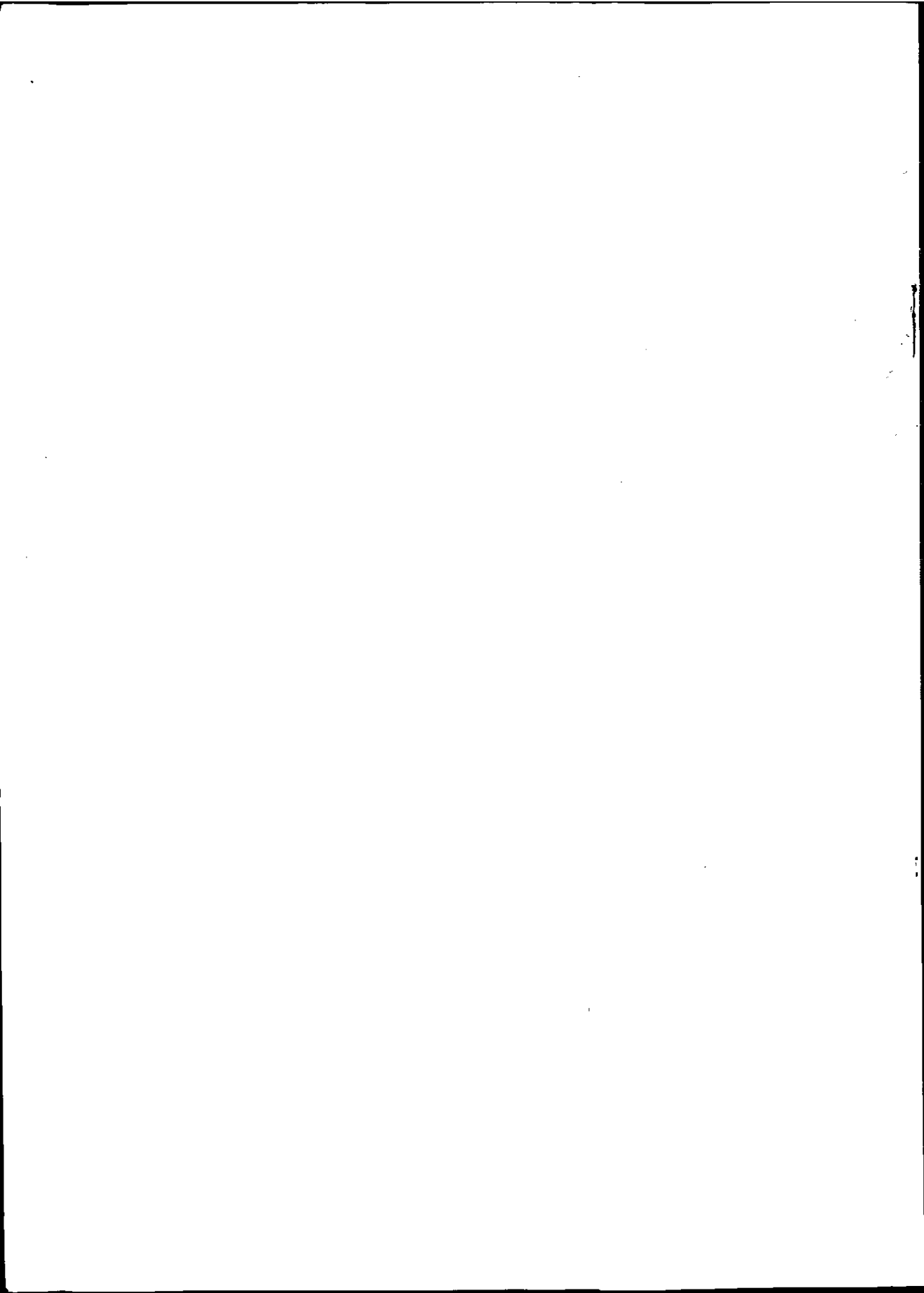


賃金・物価・消費行動 への計量的接近

昭和 43 年 5 月

日本電子計算開発協会
計量経済研究会





目 次

はしがき

総 論	1
第1章 賃金・物価・生産性の計量分析	4
1. 問題意識	4
2. 規模別賃金モデル	7
3. 物価と賃金・生産性	9
4. むすびと今後の課題	15
(付) 価格の産業連関分析の手法	17
第2章 賃金問題と経済動向	22
1. 賃金問題分析の角度と方法	22
2. モデルの体系と概要	23
3. 各式の内容	
労働経済モデル推定結果(第1回)	33
" (第2回)	41
第3章 消費行動の質的变化	60
1. アプローチの仕方	60
2. データのとりあつかい	61
3. 時系列 所得階級分析	62
4. 都道府県庁所在都市分類	69
5. 小項目(品目)消費支出分析	72
a. 魚介肉乳類品目	73
b. 野菜、加工食品類品目	76
c. 調味料類品目	77
d. 菓子、果物類品目	81
e. 酒、飲料類品目	84
f. 被服類品目	87
g. 教育項目	90
h. 教養、娯楽等の品目	94
i. まとめ	98
後記 コメントを兼ねて	99
内 田 忠 夫	



は し が き

本報告書は「計量経済研究会」(顧問 内田忠夫東京大学教授)が5回にわたる討議と研究の結果とりまとめたものである。テーマは近年日本の社会、経済に大きな課題となってきた物価、賃金、生産性の関連性について計量経済学的な立場からモデルを設定し、その解析を行なったものである。

この試論的な研究がわが国の経済や労使関係の安定にいささかでも寄与することができれば幸いである。

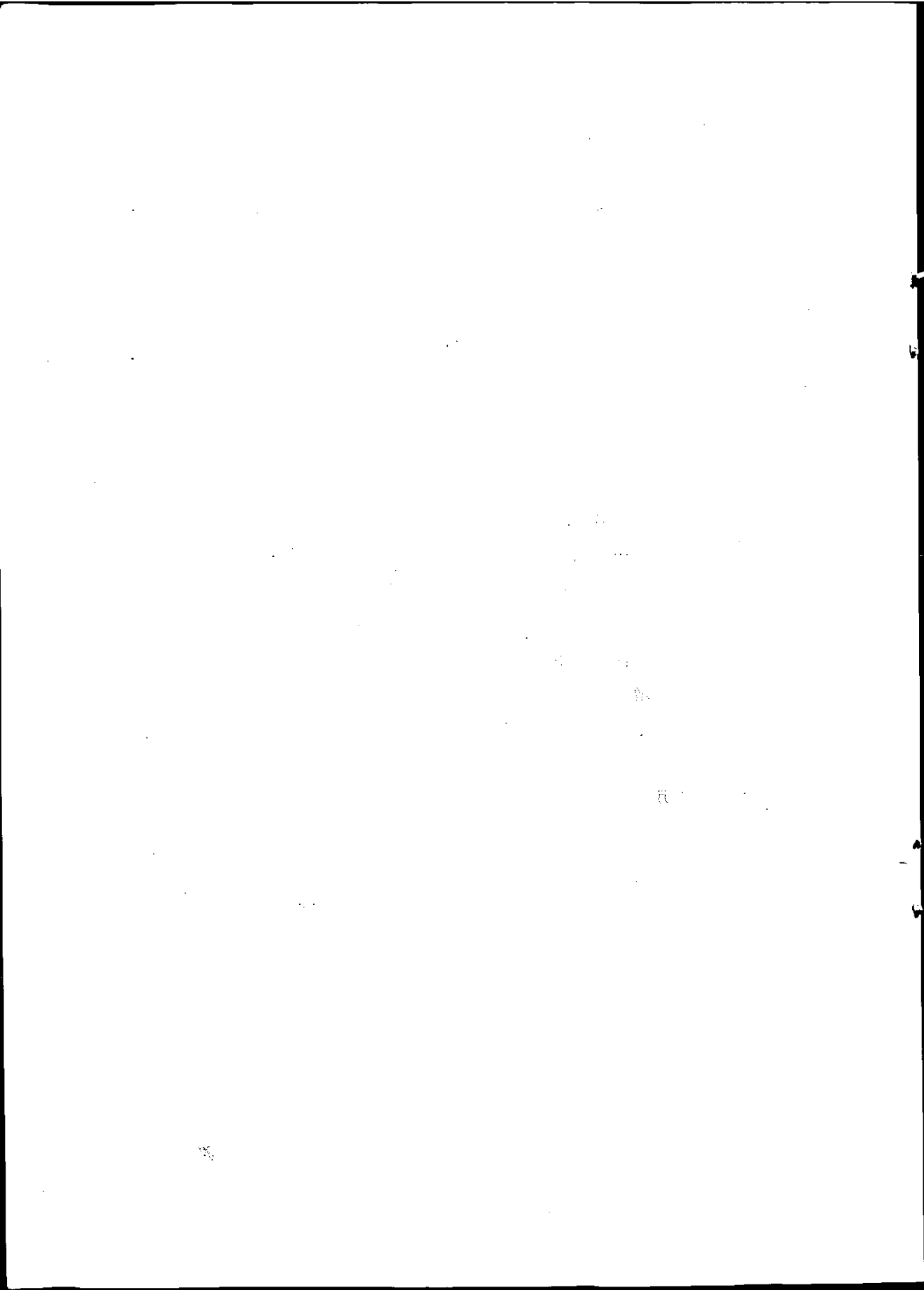
なお、計量経済研究会の委員はつぎのとおりである。

顧 問 内 田 忠 夫
(東京大学教授)

委 員 宮 部 義 一
(㈱化成直江津、直江津工場事務部経理課長)
山 川 邦 雄
(コンピュータ・アプリケーション㈱第一システム
設計部主任)
増 田 米 二
(日本電子計算開発協会理事)

昭和43年4月

日 本 電 子 計 算 開 発 協 会



賃金・労働問題は労働力不足経済へ移行しつつあるわが国にとつて、極めて重要な問題である。従来において経済問題は主として経済成長の側面からとらえられることが多く、賃金・労働問題については比較的簡単に扱われてきた。以前は国際収支のみが経済成長の制約条件であったが、今後は賃金・労働問題がボトルネックの条件としてつけ加わってくると思われる。わが国の置かれている現状と今後の方向を考慮すれば、この分野について幾多のメスがいれられなければならない。本報告は以上のような問題意識に立ち、次の3つの視角からの接近に重点を置いてまとめたものである。

- ① 賃金・労働をめぐる問題について、コンピュータを活用した計量的分析を試みる。
- ② マクロ、セミ・マクロ、ミクロの3つの角度からの問題解明の手がかりを与える。
- ③ 量的分析に止まらず、質的側面の検討をもおこなう。

賃金・労働問題は、種々の複雑な要因がからみあっており、それらのからみあった系をとるときは、旧来の方法のみによってはこれらの問題の解明を効率よくおこなうことはできない。幸いにして近年において電子計算機の発達と各種の計量的分析手法の発展はめざましく、電子計算機を利用した計量的分析を賃金・労働問題への適用を試みれば大きな効果を期待できる段階になってきた。

賃金・労働問題への方法論的アプローチを区分すれば、次のとおりである。

- ① 計量経済モデルの作成
- ② 産業連関分析
- ③ システム・シミュレーション
 - A シミュレーション・ランゲージによる方法
 - a ダイナモ
 - b GPSS
 - c SIMSCRIPT

d G A S P

.....

B F O R T R A Nなどのコンパイラーだけのシミュレーション

C シミュレーション・ランゲージとコンパイラーの組合わせ

④ 多変量解析

A 因子分析

B 成分分析

C 判別分析

⑤ 数理計画法

A リニアール・プログラミング（線型計画法）

B 2次計画法

C ダイナミック・プログラミング

⑥ マルコフ過程

以上の他に個別的な分析方法としては、曲線の自動的あてはめ指数平滑法の応用、センサス局法による季節変動や循環変動の解明などがあるが、比較的まとまった手法としては上記の6つが代表的である。

また、この他にも分析そのものではないが電子計算機を使う場合には、ビジネス・ゲームを賃金・労働問題に応用したゲーミング・シミュレーション、情報処理言語などを応用する情報検索のアプローチもある。

この報告書では、上記6つの代表的方法のうち、計量経済学（第1章、第2章）、産業連関分析（第1章）、多変量解析（第3章）の3つの方法による検討結果をまとめている。

次に賃金・労働問題については、方法論だけでなく、視角を巨視的な立場から設定するか、微視的な立場から設定するか、その中間をとるかの問題も重要である。言い換えればマクロ、セミ・マクロ、ミクロの3つの立場からの検討が肝要ということになる。上記の各手法はそれぞれの3つの立場からの検討に使えるが、一般的に言って計量経済モデルはマクロの分析に、産業連関分析はセミ・マクロの立場から、多変量解析はミクロ的立場からの検討に威力を発揮する。この報告では第1章の前半と第2章でマクロ的観点を、第1章の後半でセミ・マクロ的観点を、第3章でミクロ的立場からの検討を

おこなっている。

第3の視角は、量的側面と質的側面の問題である。電子計算機を利用しての分析というと、ともすると量的側面のみを強調するかの錯覚におちいりがちであるが、最近では質的側面の解明に多くの努力がおかれている。人間の頭脳のすぐれている点は、量と質の両面を充分検討できる点にあり、電子計算機を使用しての分析や計量的分析も人間の能力に挑戦しなければ良い結果はえられない。この報告では家計支出をデータとして消費者行動の質的検討を第3章でおこない、質の検討の一例を示した。

もとより、このような小冊子では、賃金・労働問題について完全な解答を与えられるわけではなく、方法論その他の分析視角についてもすべての解答を与えられるわけではない。しかしながら本報告によってわれわれの意図したところは、新しい時代への転換点にある現状を強く意識し、賃金・物価・消費者行動問題についての分析視角の手がかりを与えようとした点にある。

第1章 賃金・物価・生産性の計量分析

1. 問題意識

昭和20年代、30年代を通ずる急速な経済規模の拡大は、労働需要の大幅増加となり、30年代の後半には、687万人¹⁾といわれた不完全就業層の急速な取りくずしが進展し、学卒労働市場を中心として労働需給は急速な引締りをみせた。

(註) 1) 雇用審議会(昭和33年)の計測による。

この結果、相対的に賃金水準が低かった学卒初任給の急上昇となり、表1にみるように、昭和31～35年の年率9.7%上昇から35～40年には17.0%の上昇率を示すにいたった。それは企業の賃金水準を押し上げる方向に作用したが、その即応は大企業と中小企業とは必ずしも同様ではなかった。

すなわち、大企業では、昭和20年代において付加価値生産性の上昇を賃金に反映させる際に企業内の昇給基準線(年令別賃金カーブ)の傾斜を強めてきたので、初任給の上昇にはこれを再び寝かせることによって企業としての賃金水準の上昇をやわらげることができた。これに対し、中小企業では20年代を通じて過当競争の状態にあったため、付加価値生産性の上昇が充分でなく、昇給基準線の傾斜は30年代の初頭においてもゆるやかであり、初任給の上昇は、企業の賃金水準全体に影響せざるを得なかった。

かくして昭和20年代にみられた大企業・中小企業間賃金格差の拡大傾向は、30年代にはいると初任給の上昇という新しい要因が加わることによって停滞し、35年以降には、後者の要因による低賃金水準の底上げ圧力が強まったため、逆に縮少することとなった。

このように、規模別にかなり異った賃金動向を示した、30年代の賃金実態をモデル分析によってより経験的内容を与えんとするのが第1のねら

表1 昭和30年代における賃金、生産性、物価動向

		昭30	昭35	昭40	昭35/30 (年率)	昭40/35 (年率)	資料出所
国民総生産 (昭35価格)		億円 98,672	億円 158,642	億円 246,631	9.9	9.6	『国民所得統計』、年度
製造業賃金	500人以上	円 20,723	円 28,690	円 42,155	6.7	8.0	『毎月勤労統計』 (ただし、*は『工業統計』の4~29人規模)
	100~499人	15,390	20,293	34,096	5.7	10.9	
	30~99人	12,190	16,897	29,936	6.7	12.1	
	5~29人	9,887*	13,270	26,640	6.1	15.0	
	1~4人	—	9,337	20,676	—	17.2	
	中卒初任給(男)	4,150 (昭31)	6,020	13,210	9.7	17.0	労働省職業安定局資料
消費者物価指数 (昭35=100.0)		92.7	100.0	135.2	1.5	6.2	総理府統計局
卸売物価指数 (昭35=100.0)		97.4	100.0	102.1	0.5	0.4	日本銀行
就業者1人当り国民総 生産(昭35価格)		千円 237.6	千円 353.7	千円 516.5	8.3	7.9	『国民所得統計』、『労働力調査』より算出(年度)
製造業生産性指数 (昭35=100.0)		69.8	100.0	148.0	7.5	8.2	日本生産性本部

いである。

つぎに、このような生産要素市場における労働の価格（賃金）構造の変化は多かれ少なかれこれと関連する財・サービス市場における財・サービス価格の価格構造（相対価格）に影響を及ぼしたと予想される。

そこで財・サービス市場における価格構造の変化をみると次のような特徴が観察される。すなわち、賃金構造面の近代化と時を同じくして、消費者物価の急上昇が始まっている。昭和30～35年には、年率1.5%の上昇にすぎなかった消費者物価指数は、35年以降年率6.2%の急上昇テンポに変わった。

一方卸売物価は、昭和30年代の前半と後半とでは、そのテンポに変わらず、年率0.5%程度の上昇で推移した。このような消費者物価指数の急上昇と両指数の乖離が著しかったのは、表2に明らかなように先進諸国にはみられない現象であった。そこで上述の諸事実の背後にある生産要素市場における価格構造と、財・サービス市場での価格構造との関連および、それらの変化の実態を産業連関分析の手法を用いて解明せんとするのが第2のねらいである。

すなわち、第1に賃金の二重構造として知られている生産要素市場における労働の価格の二重性と財・サービス市場での価格がいかに関連してい

表2 主要国の物価動向

	卸売物価指数		消費者物価指数		乖離率
	1958年	1965年(A)	1958年	1965年(B)	
日本	100	104	100	142	1.36
アメリカ	100	102	100	109	1.07
イギリス	100	116	100	121	1.05
西ドイツ	100	107	100	118	1.10
フランス	100	121	100	111	0.92
イタリア	100	112	100	130	1.16

（資料）『海外労働経済白書』より算出

るかについて、昭和35年時点における産業連関分析によって観察し、第2に、そのような実態が35～38年間にどのような変化を遂げたかを指摘し、日本における近年の賃金、生産性、物価動向認識の一助とするものである。

2. 規模別賃金モデル

賃金は、つぎの3つの面からの性格を合せもっている。第1は労働市場における労働力の価格としての賃金（労働市場面）であり第2章は、企業の労務コストとしての性格をもち（支払能力内での賃金決定）そして第3章は、労働者の生活の源資としての賃金である。

したがって企業の賃金水準は、労働市場において取引される労働力の価格（新規卒者の賃金 初任給、または中途採用者の賃金）を基準とし、賃金支払能力と労働者の賃金引上げ要求度の調整結果として決定されるところと考えるべきであろう。

しかしながら労働力の価格としての賃金には、財の価格決定にみられるように一物一価の原則が作用しており、企業間の賃金水準にも常に賃金格差の平準化作用が働いていることに留意する必要がある。

そこではまず大企業の賃金決定に着目しよう。いま比較的規模の大きい毎月勤労統計（30人以上規模）調査2次産業の平均賃金を W_0 （月当り円）、雇用人1人当りの法人所得を Y_c （半期当り千円）、消費者物価指数を P_c （35年=100）、中卒男子初任給水準を W^* （円）と書くと、30年度上期～40年度下期間の半期データーについてつぎの回帰式を得る。

$$W_0 = -8797 + 60.6 Y_c + 218 P_{c-1} + 1.11 W^* + 424D$$

(3.1)
(2.0)
(2.5)
(3.5)

(毎勤30人以上
2次産業賃金、円)
(雇用人1人当り
法人所得、千円)
(前期の総合消費
者物価指数)
(中卒男子
初任給、円)
(季節ダミー
変数)

..... (1)

$$\bar{R} = 0.999 \quad s = 591 (\text{円}) \quad d = 1.88$$

こゝで係数の下の括弧内の数値はt比率（係数誤差に対する係数の値）であり、 $\bar{r}$ は重相関係数、 s は推定値の誤差、そして d は系列相関係数（ダービンワトソン比）である。

この式の係数は、すべて統計的に有意であり誤差も小さく、系列相関もないとみられ、上記3要因で賃金変動のほとんどすべてが説明し得ることを示している。

つまり、 Y_c が、半期において1,000円上昇するような経済環境においては、賞与、所定外給与（好況時には所定外労働時間の増加によって、所定外給与が増加する）、生産報奨金、ベースアップの形で、賃金が月当り60.6円（半期では363.6円）の上昇を示すこととなり、また前期の消費者物価指数1ポイントの上昇は、組合の交渉力、温情的な労務管理などによって21.8円の上昇となることがわかる。

さらに、学卒労働市場における賃金の動向は、1.11倍に拡大されて、企業の賃金水準に影響を与えていることがわかる。しかし、中卒初任給水準に比較して30人以上企業の賃金水準は約3倍の水準にあるから、初任給だけの上昇による企業内賃金の修正は、きわめて小幅であるとみることができよう。

つぎに小規模の賃金に転じよう。小規模企業の経済的特徴は過当競争にあり、労働組合の組織率もきわめて低い状態にあるので Y_c の増大による成果配分あるいは P_c の上昇を背景とする労働組合の交渉力が、小規模賃金を押し上げると考えるのは無理であろう。むしろ大規模企業の賃金が、いわゆる相場賃金を形成し、これが企業間の従属関係等を通じて、小規模賃金に波及すると考えた方がより適切であろう。そこで、小規模賃金（毎勤5～29人、2次産業） W_B を説明するものとして、大企業賃金の波及効果をあらわす W_e と、初任給 W^* によって説明するとつぎの結果を得る。

$$W_B = -3262 + 0.456 W_e + 1.09 W^* + 8.74 D \quad \dots\dots\dots (2)$$

(3.3) (3.7) (3.0)

(毎勤5～29人) (毎勤30人以上) (中卒男子)
2次産業賃金、円 2次産業賃金、円 初任給

$$\bar{r} = 0.998 \quad s = 4.45 (\text{円}) \quad d = 1.93$$

係数はすべて有意であり、説明力はきわめて高い。

W_S の賃金水準は、 W_e の約 7 割であるから、 W_e の波及を示す係数 0.456 は、その波及力がそう大きくはないことを示している。一方 W^* の係数 1.09 は、(1) 式のそれよりもわずかに小さいが、 W_S の水準が、 W^* の約 2 倍であり、 W_e は 3 倍である点を考慮すれば、初任給の上昇が与える、 W_e 、 W_S への上昇率効果としては、 W_e の場合にくらべ約 50% 大きいということができよう。

なお、 W_S の賃金水準は、 W_e の波及効果によって左右されるが、その波及効果の源泉は、(1) 式に示した Y_c 、 P_{c-1} 、 W^* であるので、これを (2) 式に代入すれば、

$$W_S = -7273 + 27.6 Y_c + 99.4 P_{c-1} + 1.60 W^* \quad \dots\dots\dots (2)$$

を得る。

そこで、(1)、(2) 式を併せ観察すれば、20 年代後半と、30 年代の規模別賃金動向の特徴が理解される。

つまり、20 年代の後半においては、傾斜生産方式と朝鮮動乱特需によって、 Y_c のいちじるしい上昇があったため、影響度の大きい W_e の上昇が顕著となって、規模別賃金格差の拡大をみたのであるが、30 年代前半には、 Y_c の引続く上昇とともに、高度経済成長の持続によって労働需給が引締まり、 W^* の上昇が大幅になったため、 W_S の上昇にも作用し、結果的に規模間賃金格差の縮小が停滞することとなった。30 年代の後半にいたると、 W^* の急上昇によって、規模間賃金格差は縮小に転じたと解されるのである。さらに近年においては、 W_e 、 W_S ともかなりの上昇率を示すにいたっているのは、引続く W^* の上昇とともに、 P_c の上昇がいちじるしくなったことが大きく作用したとみることができよう。

以上の規模別賃金の変動は、関連する物価にいかなる影響を与えたであろうか、この点についてつぎに検討しよう。

3. 物価と賃金、生産性

消費者が消費する物財やサービスの価格形成過程を逆にたどると、

つまり、財の価格は原材料費＋付加価値であり、この原材料費は原材料供給部門の財の価格であるから同様にこの部門の原材料費と付加価値に分解される。すべての消費財の価格は、付加価値と、輸入原材料の和に分解される。これらを、消費者物価（以下CPIと略称する）の消費パターン（採用品目のウェイト）にしたがつて総合すれば、CPI 1単位（たとえば1億円）に含まれる勤労所得（賃金×雇用）や営業余剰（法人所得＋業主所得）などの割合を知ることができる。さらにCPI 1単位を得るための投下労働量、投下資本量（有形固定資産）をも産業連関分析の手法を用いて同様の方法で計測することができる。（詳細は、付、価格の産業連関分析の手法 参照）

この計測を物価上昇のいちじるしかった35～38年について行ない、その結果を要約的に示したのが表3である。すなわち、物価形成の特徴を消費者物価と卸売物価（以下WPIと略称する）を対比して述べるとつぎの如くなる。

(1) 昭和35年における最終供給面の特徴

- 1) CPIに占める勤労所得の割合は28.2%で、WPIの25.1%に比較すると3.1ポイント上回っている。しかし自営業主・家族従業者の労働分を各部門の賃金で評価し、これを勤労所得に加算すると、CPIで52.6%、WPIは35.4%となる。
- 2) 営業余剰の割合はCPI 41.4%、WPI 33.7%でいずれも勤労所得の割合よりかなり高い。また営業余剰中の一項目である支払利子は、CPIの5.1%に対し、WPIは7.1%とCPIの方が2.0ポイント小さい。
- 3) 輸入の割合は9.0%で、WPIの21.4%に比較すると1/2以下である。
- 4) 付加価値（家計外消費支出、勤労所得、営業余剰および資本減耗引当の合計）の割合は84.4%となっており、WPIの71.4%を13ポイント上回っている。
- 5) 付加価値に占める勤労所得の割合は33.4%で、WPIの35.2%と大差はない。なお、労働所得としてみると、CPIは62.4%とな

表3 物 価 指 数 の 形 成 と 変 動 (要約表)

				3 5 年			3 8 年 (3 5 年基準)		3 5 ~ 3 8 年上昇率	
				全 経 済	消 費 者 物 価 指 数	卸 売 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	卸 売 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	卸 売 物 価 指 数
(1)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	100.00	100.00	100.00	118.0	103.0	18.0%	3.0%
(2)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	47.4	43.1	37.3	5.09	4.26	1.84	1.42
(3)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	31.89	28.22	25.09	35.78	27.88	2.68	1.11
(4)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	366.2	41.43	33.72	484.3	35.13	1.69	4.2
(5)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	(5.35)	(5.14)	(7.10)	(6.77)	(9.15)	(3.17)	(2.89)
(6)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	9.73	10.46	8.84	13.79	11.65	3.18	3.18
(7)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	6.90	6.97	7.38	7.47	7.67	7.2	3.9
(8)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	△ 0.19	△ 0.37	△ 0.16	△ 0.95	△ 0.41	—	—
(9)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	9.15	8.98	15.34	9.31	15.39	3.7	0.3
(10)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	1.16	0	6.07	0	5.96	—	△ 1.8
(11)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	0	0	0	△ 0.9	△ 4.5	—	—
(12)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	82.98	84.42	71.38	103.09	78.88	22.1	10.5
(13)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	—	52.64	35.37	70.85	42.14	34.6	19.1
(14)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	—	6.24	4.96	6.87	5.34	—	—
(15)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	38.4	33.4	35.2	34.7	35.4	—	—
(16)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	2.301	2.900	1.621	24.90	13.29	(164) ²⁾	(220)
(17)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	1.258	1.220	0.963	10.61	0.780	([185]) ³⁾	([253])
(18)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	1.020	1.076 (0.961) ¹⁾	0.960	1.357	1.290	(△ 20.7)	(△ 25.6)
(19)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	277.3	34.34	22.71	24.15	1.684	(4.22)	(3.48)
(20)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	1.229	1.275	1.345	1.316	1.635	(△ 3.2)	(△ 17.7)
(21)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	—	182	218	285	317	56.6	45.4
(22)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	25.4	23.1	26.0	33.7	35.7	45.9	37.3
(23)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	54.7	42.1	59.4	42.6	58.7	—	—
(24)	家 計	ス 外 消 費 支 出	計 外 支 出	39.1	45.4	—	—	—	—	—

(1) ()内は住宅賃貸料部門を除く

(2) (13)~(17)欄の上昇率()は、各指数を逆数の形(つまり生産性)にした上での上昇率を示す

(3) ([])は、勤労所得ウェイトの生産性上昇率を示す

り、WPIの49.6%よりもかなり高い。

(2) 昭和35年における生産性、賃金、投下労働面の特徴

1) 付加価値100万円当たりの総合就業係数は、CPI 3.43人、WPIは2.27人である。つまり、CPI関連産業では、100万円の付加価値を得るのに、3.43人(年間)の投下労働量を必要としているのに対して、WPI関連産業では、その約6割に当たる2.27人とどまっていることがわかる。

2) 一方、付加価値100万円当たりの投下資本量は、CPIでは114万円(住宅賃貸料を除く)で、WPIの135万円よりも低い。このようにCPI関連産業とWPIのそれにあまり大きな差がみられないのは、CPI関連産業に含まれる運輸業や、住宅賃貸料部門の付加価値100万円当りの投下資本量　つまり付加価値資本係数　が大きく、他部門の低資本係数を補ったためである。

3) 各指数を形成する雇用労働の平均賃金は、CPI、23万1千円(年間)、WPI、26万円である。

つまり、CPI関連産業は、より低賃金依存型であり、WPIは、高賃金的であるといえる。

(就業者賃金—就業者1人当たり労働所得—としてみてもCPIが18万2千円で、WPIの21万8千円の83%に過ぎない)

4) 各指数を形成する投下労働量のうち雇用労働の割合はCPIの42.1%に対し、WPIは59.4%で、CPIはより業主、家族従業者依存型、WPIはより雇用者依存型といえる。

なお投下労働量を男子労働、女子労働別にみると、CPIを形成する女子労働の比率は45.4%程度(全経済は39.1%)で女子就業依存型となっている。

(3) 昭和35～38年における最終供給依存度変化の特徴

1) CPIの構成項目のうち、もっとも大きく増加したのは資本減耗引当で、35～38年間に31.8%上昇、3.3ポイントの増加となった。この増加率はWPIにおいてもほぼ同程度である。

2) ついで勤労所得の7.6ポイント、2.68%(雇用者比率の上昇を除

けば6.6ポイント、23.4%)営業余剰の7.0ポイント、16.9%

(雇用者比率の変動を調整すれば8.0ポイント、19.3%)が大きい。

これらの増大を品目別にみると、勤労所得比率の増大は大部分が中小企業性製品であり、大企業性製品はほとんど寄与していない。つまりCPIの上昇における勤労所得比率の増大はもっぱら中小零細企業部門であり、大企業の賃金上昇はほとんど寄与していないといえるのである。これに対し、営業余剰は、農水畜産物、中小企業性製品とともに大企業性製品でも若干のプラスに寄与している。

3) 営業余剰の一項目である支払い利子は、企業における借入金増大を反映して、31.7%の増加(WPIは28.9%)となり、CPIに占める割合は、35年の5.14%から、38年(35年価格評価のCPI水準に対する割合、以下同じ)には6.77%に高まった。

4) 一方、補助金は消費者米価を抑えるための食管赤字の増大で、35年のマイナス0.37%から38年にはマイナス0.95%となった。

5) 投入原材料の節約、代替等によって、CPIは0.9%の低下をみたが、WPIの場合の4.5%の低下にくらべると小幅であった。これはCPIでは各種の要因で原材料投入面での技術進歩が、WPIにくらべて進みにくいという要因が作用したためと思われる。

(4) 昭和35～38年における生産性と賃金上昇の特徴

1) 物的労働生産性の上昇は、3年間に16.4%で、(投入構造の変化を含めれば17.3%)WPIの22.0%上昇(投入構造の変化を含めれば26.5%)をかなり下回った。これは、CPIには生産性の上昇が余り期待できない対個人サービス、医療、教育などを含むこと、および労働の資本装備率の上昇が鈍いことなどによる。

しかし、雇用者だけに限ってみると、その上昇率は18.5%(WPIでは25.3%)となる。

2) 一方賃金の上昇率は、CPIでは低賃金労働者への依存度が高く、この部門の上昇率が大きかったため45.9%の上昇であった。これは、WPIの37.3%の伸びの1.23倍に当たっている。これらの伸び率を毎月勤労統計における規模別賃金の上昇率と並べ示すと、図1のとお

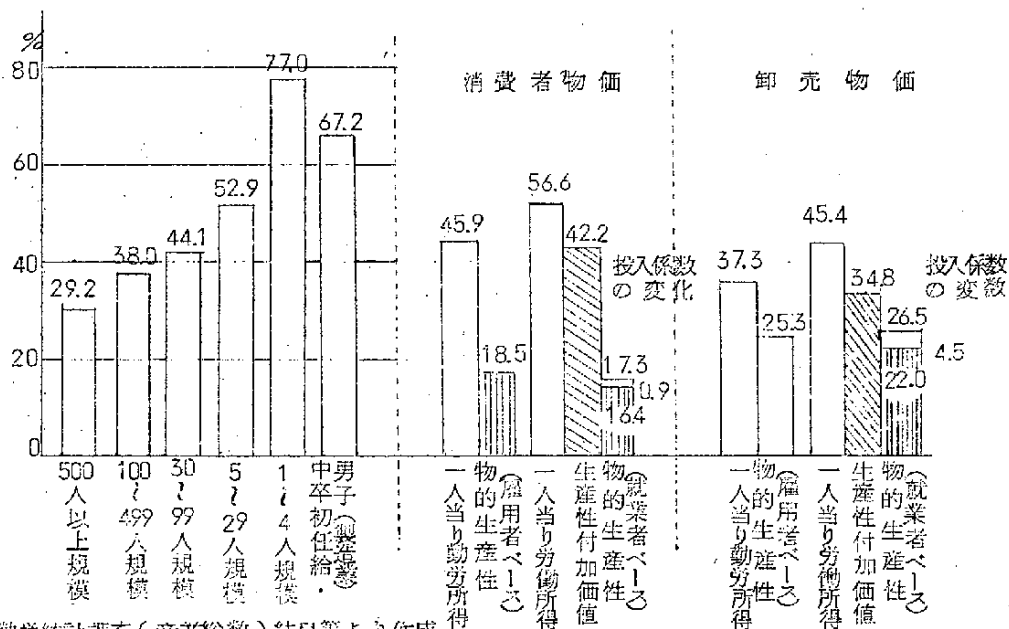
りて、CPI賃金の上昇率は、5～29人規模ないしは30～99人規模のそれに近い。（しかし、このようなCPI賃金のいちじるしい上昇にもかかわらず、38年のCPI雇用者賃金は、33万7千円（年間）に過ぎず、WPIのそれ（35万7千円）の94%の水準となっている。

② なお、就業者賃金では、この伸び率がより以上に大きく、CPIで56.6%、WPI45.4%であった。しかし38年のCPI就業者賃金水準は、28万5千円で、WPIのその80%の水準に止っている。

3) CPIはWPIに比較して、生産性上昇率（個別企業の生産性と、構造変化による業種別生産性の総合上昇率）が小さく、賃金上昇率は逆に大きかったことが、両指数のかいりに大きな役割りを果たしたとみることができる。

4) 付加価値に占める勤労所得の割合（勤労所得分配率）は、35年の33.4%から38年には34.7%（雇用者比較の上昇がなければ33.8%）へとほとんど変化っていない。

図1 生産性および規模別賃金等の上昇率（35～38年）



4. むすびと今後の課題

以上の諸分析からするならば、戦後20年間にわたる高度経済成長率の持続が急速に不完全就業層の取くずしを進行させたが、反面労働力需給の引締まりが初任給の上昇をもたらし、従来の生産方法を固執している低規模部門、低生産性部門の価格引上げとなったことは明らかである。したがって、先進諸国において問題とされているような労働組合の交渉力が生産性上昇以上の賃金上昇をかく得し、これが物価上昇の主因となっているとするいわゆるコストインフレ論とは全く異質のものである。

日本のそれは、賃金格差縮小インフレあるいは近代化インフレともいわれるべきものである。このように考えるならば、日本の物価問題は、先進諸国のそれにくらべれば、解決の方途を容易に見出すことができる。すなわち、生活水準向上の背景となる適度の経済成長率を維持し、望ましい賃金格差の縮小（同一労働同一賃金の貫徹、労働力の有効発揮）が価格の上昇に結びつかないような政策すなわち、全体としての労働生産性の上昇が要請される。そのためには第1に各企業とも労働節約的生産方法の採用に努めることが必要であり、またそのような方向での技術開発が要請される。第2は業種内での構造改革問題である。

幸いにもわが国には各業種にわたって同一生産物を生産するのに、いくつかの生産方法が存在しており、そのうち労働集約的な生産方法から労働節約的生産方法に転換することによって、各業種としての労働生産性の上昇が可能である。第3に労働集約的産業の縮小、労働節約的産業の拡大を図ることによって産業全体としての生産性の向上を図ることである。この問題は当然のことながら、輸入、輸出などの経済問題と関連しよう。

第2、第3の課題を遂行させるためには、労働力の流動性を高めるための諸方策。たとえば脱農、脱零細による雇用者化のための財政的補助、社会保障の充実・児童手当の新設による中高年労働力の流動性の促進をはじめ土地制度の改革、流通機構の整備、企業統合などによる産業構造の改善に積極的に取組み、企業内においては労働力の再訓練による過剰労働力の有効利用を図り、また託児所等の設置による中高年女子非労働力の

労働力化政策の推進等が必要である。

以上の諸政策が積極的に進められず、旧態依然たる生産方法、制度に固執して生産性の向上が図られないならば、今後の限界的な雇用供給が、15才人口のすう勢的減少、進学率上昇による労働力化のおくれ、無業者から労働力化する層（たとえば失業層）の涸渇、1次産業からの転職労働力の減少等から急速に縮小すると予想されるので経済成長はいたずらに物価の上昇となり、実質的生活水準の向上に結びつかないおそれなしとしない。この結果わが国においても西ドイツ経済と同様奇跡の終えんとなりひいては、イギリス経済の如き沈滞に落込む可能性を秘めているのである。

今こそ、労働面からくる新しい雇用情勢に真剣に取り組むべき段階にいたっているといって過言ではない。

(付) 価格の産業連関分析の手法

産業連関分析は、物量生産と価格の両面における変化の波及の状況を明らかにすることができる。しかし産業連関表とその分析の創始者レオンチェフが The Structure of American Economy (初版1941年、第2版1951年)をあらわして以来、分析の中心は、主として生産、雇用等の物量面に置かれ、価格変動の分析についてはせいぜい物量分析との双対的(dual)な意味で簡単な分析がなされたに過ぎなかった。それら数少ない価格分析の手法は、いずれもレオンチェフが第2版4部で展開した価格モデルを基本としている。

本分析もまたこのモデルを基礎とし、これに加えて就業係数、雇用係数、資本係数、雇用者1人当り勤労所得、付加価値生産性など生産の本源的要素に関する情報をも加味して観察を深めている。したがって、分析の手法としては従来手法同様付加価値率(生産額に対する付加価値額の割合、所得率ともいう)を外生的に与えたオープンモデルによる分析である。

(1) 価格モデルと価格の最終供給依存度

分析モデルについて以下に簡単に述べておく。

いま市場にある財とサービスの種類は n 個であるとし、それぞれの価格水準を P_j 、国産品の投入係数を a_{ij} 、輸入品のそれを m_{ij} 、輸入品の価格水準を P_i^m 、付加価値率を v_j とすれば産業連関表(生産者価格評価)の投入に関するバランス式から、

$$P_j = \sum_{i=1}^n a_{ij} P_i + \sum_{i=1}^n m_{ij} P_i^m + v_j \quad (j=1, 2, \dots, n)$$

(1)

が成立している。

国産品投入係数に関する逆行列係数を b_{ij} とし、(1)式を P_j について解けば、

$$P_j = \sum_{i=1}^n b_{ij} \sum_{k=1}^n m_{ki} P_k^m + \sum_{i=1}^n b_{ij} u_i \quad (j=1, 2, \dots, n)$$

(2)

が得られる。

(2)式は、j部門の価格 P_j が、輸入財関連の価格部分と、付加価値に関する価格部分の和に分解されることを示している。

つぎに j部門の付加価値率 v_i を、(3)式のように勤労所得、営業余剰など付加価値の構成要素に分け、

$$v_i = v_i(1) + v_i(2) + \dots + v_i(s) \quad (s \text{ は構成要素の数}) \quad (3)$$

これを(2)式に代入すれば、 P_j は

$$P_j = \sum_{i=1}^n b_{ij} \sum_{k=1}^n m_{ki} P_k^m + \sum_{i=1}^n b_{ij} v_i(1) + \dots + \sum_{i=1}^n b_{ij} v_i(s)$$

(4)

となり、価格の構成を輸入と付加価値構成要素のおのおのに細分化することができ。基準時点においては生産物1億円の価格水準は1であり、輸入品1億円の価格水準も同じく1であるから、この場合の(4)式は、

$$1 = \sum_{i=1}^n b_{ij} \sum_{k=1}^n m_{ki} + \sum_{i=1}^n b_{ij} v_i(1) + \dots + \sum_{i=1}^n b_{ij} v_i(s)$$

(4)

と簡単になり、右辺の各項はj部門の価格水準1のコスト面からの構成比を示すことになる（これを価格水準の最終供給依存度と呼ぶことにする）。本分析では最終供給要素として家計外消費支出、勤労所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金および輸入の7項目を採用した。

これらの諸要素は、国民経済計算における総供給の概念（国民総生産＋輸入）に類似しており（ただし家計外消費支出が含まれている）、これを国民所得、調整項目（国民総生産と国民純生産（国民所得）との差額）、

家計外消費支出および輸入に分解し、これをさらに細分割したものに相当している。その定義は、産業連関表作成の際の定義²⁾がそのまま用いられているが、営業余剰に関しては特に各部門が支払った金融部門への帰属利子分を含んでいるので注意頂きたい³⁾。

(注) (2) 「昭和35年産業連関表作成作業報告」(行政管理庁統計基準局)参照。

(注) (3) 産業連関表では金融業の生産額は、貸付利子収入と預金利子支払との差額とし、企業、家計、政府などの預金者に対して、この帰属的金融サービスを提供したものとして処理している。このため企業の預金に見合う帰属用役分だけ営業余剰を減少させている。このような便宜的な取り扱いは、価格分析を行なう場合には不合理と考えられるので、金融機関への帰属用役を本来の営業余剰にもどした概念のものを本分析での営業余剰と定義した。

(2) 生産物1億円の財に含まれる投下労働量、投下資本量等

i 部門における1億円の生産物を得るのに必要な直接投下労働量、使用資本量をそれぞれ l_i (人/億円、就業係数)、 k_i (億円/億円、資本係数)であらわすことにすれば、j 部門の生産物1億円に凝縮された国内投下労働量または投下資本量の総計は、逆行列係数 b_{ij} を使って、

$$\sum_{i=1}^n l_i b_{ij}, \quad \sum_{i=1}^n k_i b_{ij} \text{ によって計測される。これが生産額ベース}$$

の総合就業係数、総合資本係数である。

なお、投下労働を雇用者(雇われているもの)だけに着目し、i 部門における生産物1億円当りの直接雇用投下労働量を e_i (人/億円)で示せば、同様に

$$\sum_{i=1}^n e_i b_{ij} \text{ によって総合雇用係数を得る。}$$

さらに、i 部門の雇用者1人当りの賃金(正確には雇用者1人当りの勤

労働所得)を w_i と書けば、 $\sum_{i=1}^n e_i w_i b_{ij}$ は、生産物 1 億円当りに含まれ

る労働所得の総額に当たっている。それはまた価格の最終供給依存度における労働所得の依存度を金額表示したものとも一致している。そこで

$\sum_{i=1}^n e_i w_i b_{ij} / \sum_{i=1}^n e_i b_{ij}$ を算出すれば、この値は j 部門の生産物を

得るために投下された雇用労働の平均賃金を示すことになる。つぎに、最終供給依存度における家計外消費支出、労働所得、営業余剰および資本減耗引当の和を金額表示すれば、この値は 1 億円の生産物に含まれているこのような意味での国内総合付加価値額を示している。そこで、この値を総合就業係数で除せば、生産物生産のために投下した労働量の総合付加価値(労働)生産性が得られる。同種の計測は資本の面からも資本の総合付加価値生産性として算出される。それらの逆数は付加価値ベースの総合就業係数、総合資本係数であり、生産額ベースのそれと並行的に論ずることができる。

ところで、営業余剰中の一要素である個人業主所得は、労働の投下に見合う所得と、資本稼働による所得との混合所得で、価格水準に占める労働部分の割合を計測するのに不便である。この難点を回避するには何等かの方法によって両者を分離することが必要であるが、本分析では、個人業主、家族従業者 1 人当りの労働のための所得は、その部門に雇われている雇用者 1 人当りの賃金に等しいものとみなして換算した。これと雇用者の労働に見合う所得すなわち労働所得とを合算しこれを労働所得と呼ぶことにする。

このように定義すれば、部門別の労働所得はつぎの算式から得られる。

$$(\text{労働所得}) = (\text{勤労所得}) \times (\text{就業者数}) + (\text{雇用者数})$$

付加価値から、この労働所得を引いたものを資本所得と呼ぶと、部門別のこれらの値から総合労働所得、総合資本所得が算出される。またこれをそれぞれ総合就業係数、総合資本係数で除せば、就業者 1 人当たりの労働所

得（以下では就業者賃金と略称する）、資本（有形固定資産）単位当たりの資本所得などの指標を得る。

(3) 物価指数への組替え

生産者価格に関する以上の諸指標は、物価指数採用品目のウェイトを用いて物価指数に組替えることができる。この分析では、物価指数として消費者物価指数（全都市、総理府総計局）および卸売物価指数（日本銀行）を選んだ。

第 2 章 賃金問題と経済動向

1. 賃金問題分析の角度と方法

賃金問題について種々の角度からの検討が考えられるが、代表的な分析角度は次の 3 つである。

- ① 賃金と経済との関係……………マクロ的
- ② 業種別賃金の相互関係……………セミ・マクロ
- ③ 賃金体系と企業収益との関係……………ミクロ

他方において賃金問題を検討する方法としては、次のようなアプローチがある。

- A. システム・シミュレーション
 - a. 計量経済学的方法によるモデル
 - b. シミュレーション・ランゲージによるモデル
 - c. FORTRAN によるモデル
- B. マルコフ過程によるモデル
- C. モンテカルロ法によるモデル
- D. 数理計画法によるモデル

以下に紹介するのは分析角度としては、①の角度から、方法としては、A の a を使ったの検討結果である。

なお、参考のために書き添えると、計量経済モデルとしては、対象の範囲から考えて、次の 7 つに分けられる。

- | | | |
|---------------------|---|-------|
| ① 国際経済モデル | } | 国際的視野 |
| ② ブロック経済モデル (例、EEC) | | |
| ③ マクロ経済モデル | } | 国家的視野 |
| ④ 地域モデル | | |
| ⑤ 産業モデル (セミ・マクロ) | } | 企業の視野 |
| ⑥ 企業モデル (ミクロ) | | |
| ⑦ 企業内部モデル (例、在庫モデル) | | |

この研究の意図は、賃金と物価の関係を織りこんだマクロ経済モデルの

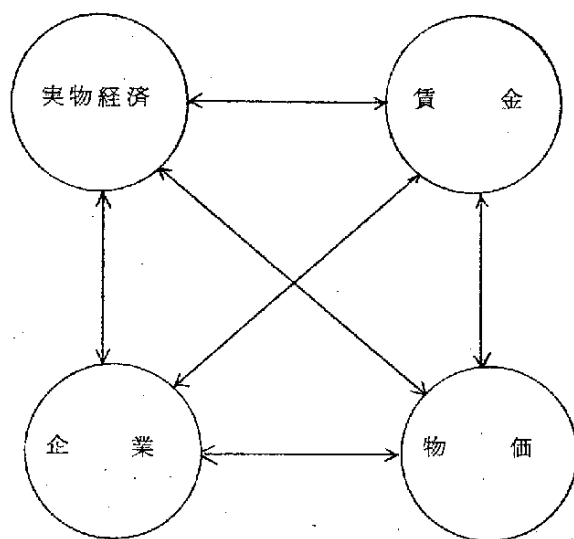
検討にある。従来マクロ経済モデルは官庁・銀行・大会社において数多く作成されているが、国民所得面を中心とした実物経済面での分析に重点がおかれ、賃金と物価を含んだ分析は必ずしも充分でなかった。

今後労働不足の経済に移行するわが国にとって労働・賃金問題は極めて重要であり、また賃金と物価の問題を巨視的な視点から追求することも肝要であることは言をまたない。そこで賃金・物価・経済の相互関係を分析するためのツールとしての計量経済モデルを作成することとした。

2. モデルの体系と概要

まずモデルの体系であるが、賃金・物価・実物経済・企業の4部門を考え、その相互関係を計量経済学の方法によってとらえることにする。各部門でのキー・ファクターは賃金・生産性・消費者物価・所得・利益である。物価は細分することはないが、それは今後の研究にまつこととし賃金部門をやや詳しくするものとしよう。

モデルの体系



モデルの概要を要約すると次の通りである。

モデル作成の目的 労働を中心とした経済の分析

内生変数 23個

外生変数 10個 純外生変数

4個 先決変数

データ期間 昭和28年～39年

(年度ベース・半年ベース使用)

推定方法 最小2乗法

またモデルのフロー・チャートは別掲の通りになる。

モデルの構造を説明しよう。労働生産性が労働装備年、労働時間、時間によってきまると、毎勤甲賃金がこの労働生産性と消費者物価の動向で決定され、毎勤甲賃金が初任給の動向と合わさって毎勤乙賃金がきまる、毎勤乙賃金の増減と個人消費の増減で消費者物価増減が決定される。また初任給増減は前年の初任給増減と新規労働可能人口、非1次産業所得の影響で決定される。以上が賃金と物価部門である。

実物経済部門に移ると、個人消費は雇用者所得と個人業主所得で決定される。非1次産業所得は国民総支出から1次産業所得(外生変数)を差しひいて求める。国民総支出は個人消費とその他国民総支出との合算として計算する。

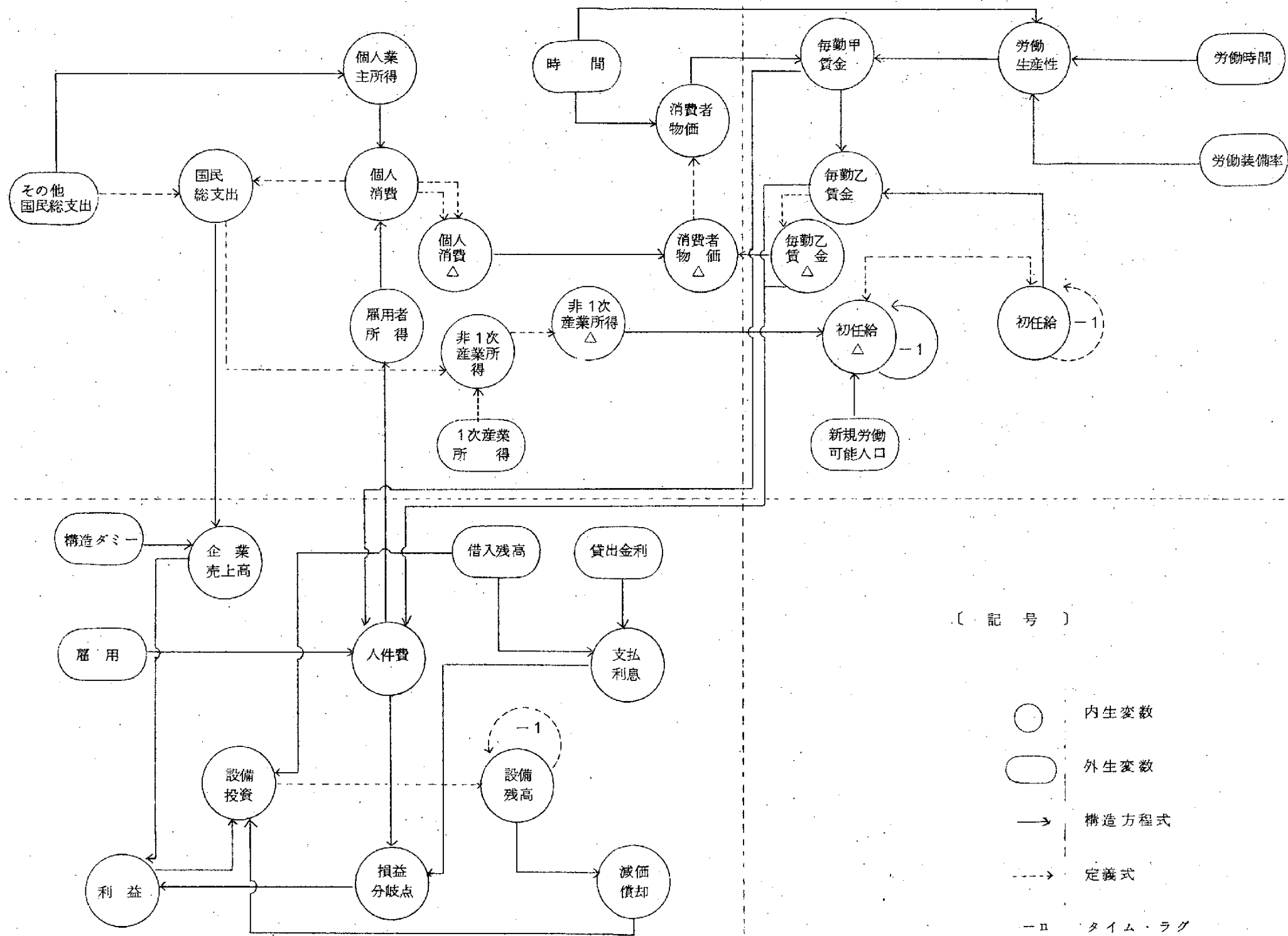
最後に企業部門に移る。人件費は雇用量、甲・乙賃金できまる。支払利息が借入残高と金利で決定され、支払利息と人件費で損益分岐点がきまる。損益分岐点と売上で利益が計算される。設備投資は利益や償却、借入できまる。

なお、このモデルでは消費者物価を一つにまとめてあるが、大企業製品と中小企業製品に分けるとか、主要品目に分ければ、一層興味ある分析が可能である。

これに対応して個人消費支出も細分すれば、消費者物価との対応がなりたち、消費者行動の研究および経済面への影響を検討できる。

別稿の因子分析結果と比較対照することによって、賃金が上昇した際にどの項目への支出が増加するかを検討することができる。

モ デ ル の フ ロ ー チ ャ ー ト



10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

10-17-71

3. 各式の内容

1) 個人消費関数

個人消費は通常は個人可処分所得あるいは前期個人消費支出で説明するのが普通であるが、ここでは雇用者所得、個人業主所得、時間の3つを説明変数としてとりあげ、4つの式を推定した。(1-1、1-2、2-1、2-2式)

その結果、時間を説明変数として入れると1-1式、1-2式にみられるごとく符号条件がマイナスとなるので不適当であることが判明した。また個人業主所得は雇用者所得と一緒に説明要因とすると、2-2式にみられるごとく偏相関係数が0.24と低く、t比率は0.8に止まり、しかも重相関係数は2-1式と余り変りがない。2-1式すなわち雇用者所得のみで説明するだけで充分であるとも言えるが、シミュレーションにより効果をたしかめるには2-2式の方が参考になるとも言えよう。

2) 労働生産性関数

前年の労働装備率によって今年の労働生産性が決定され、労働時間と時間を加味して説明変数とした(1-3式)。時間を説明変数としたのは技術進歩をあらわすためである。

その結果は良好であった。偏相関係数に注目すると、労働装備率、労働時間、時間の順で労働生産性に影響していることがわかる。

3) 毎勤甲賃金関数

賃金は2分して、甲賃金と乙賃金に分けた。これは賃金を一本化するには無理があり、2分することによって賃金への影響の正しい姿を把握できると考えたためである。

毎勤甲賃金は大企業の賃金であるから、旺盛な設備投資や合理化努力によって高められた労働生産性に大きく影響をうけ、他方において消費者物価が上昇すると賃上げの圧迫要因となると考え、この2の要因で1-4式を計算してみた。結果は極めて良好なのでこれを採用できると思

う。注目すべきは生産性の影響もさることながら、消費者物価上昇の影響の方が大であるとの結果をえたことである。

4) 毎勤乙賃金関数

乙賃金は中小企業の賃金であるから、甲賃金の動向に左右されるものとし、また若年層の労働逼迫の影響を受けやすいので前年の中卒初任給を説明変数とした(1-5式)。その結果は甲賃金の影響より初任給の影響の方がやや大きいということになった。

5) 中卒初任給増減

初任給の水準だけではなく、さらに微妙な差を出すために、初任給増減を分析することとした。説明要因としては前年の初任給増減と、非1次産業所得増減、新規労働可能人口の3つをとってみた。(1-6式)。他にも新規労働人口をはずした2-3式や、最近の初任給の急上昇を反映させるための構造ダミー変数をつけ加えた2-4式も推定してみた。その結果では1-6式が最もよく、これの採用が望ましい。ただし欲を言えば、労働可能人口の説明力が弱いのが欠点であり、できれば今一段の工夫を加え労働需給をドラスティックにあらわすような指標がほしいとも言える。なお前年の初任給を説明変数としたのは、初任給の上昇レベルは一たんあがりだすと前年以下にはさがりにくいという状況をあらわすためである。また非1次産業所得をとったのは、農林・水産などの1次産業を除いた産業の所得水準(ふところ具合)によって初任給が左右されると考えたためである。新規労働可能人口は労働供給力によって初任給が左右されると考え、供給がふえれば初任給が下ると考えたためである。

6) 消費者物価増減関数

消費者物価は、このモデルで重要な変数なので種々の式を推定してみた。1-7式、1-8式、1-9式、1-10式、2-5式、2-6式、2-8式、2-9式がそれである。説明変数としたのは毎勤乙賃金増減

個人消費増減、物価政策ダミー、時間、構造ダミーである。消費者物価は近年の上昇を適切に説明することができず、結局2-9式の構造ダミー変数による調整した式を採用することにした。

7) 雇用者所得関数

雇用者所得は企業部門における人件費支払が増加すると増大することとして1-11式と推定した。さらに総雇用量に占める雇用を説明変数としてつけくわえた2-10式を推定したが、それほどの改善はみられなかった。2-10式を採用するとすれば方程式体系が非線型になるので、1-11式の方を採用することとした。

8) 個人業主所得関数

これは単純に国民総生産を説明要因とした1-12式を推定したが結果が良好であったので、これを採用することとした。

9) 人件費関数

毎勤甲賃金、乙賃金をそれぞれ説明変数とし、さらに雇用量、春闘賃上率を加えて1-13式、1-14式、1-15式を推定した。

春闘賃上率は余りつけ加えても効果が出ないので、1-14式が妥当と思われる。

10) 企業売上高関数

国民総生産だけを説明要因として1-16式、さらに前年の国民総生産をつけくわえて1-17式を推定してみた。しかし前年の国民総生産を追加しても効果があがらないとの結果がでた。ただし単期間にすると年によって実績値と現論値の乖離が大きいので構造ダミー変数を追加した2-10式を採用した。

11) 利益関数

売上げがふえると利益がふえ、また損益分岐点が上昇すると利益がさ

がるとして、1-19式を計算したが、結果は良好であった。

12) 損益分岐点関数

コスト面からだけ説明することとし、減価償却、支払利息、人件費を説明変数として1-19式を計算したが、減価償却費がマルティコリニアリティーの関数から符号がマイナスとなったので、さらに2-11式、2-12式を計算し、2-11式をとることとした。

13) 支払利息関数

貸出金利と貸出残高で説明した一種の統計式であるが、1-20式を採用した。

14) 減価償却関数

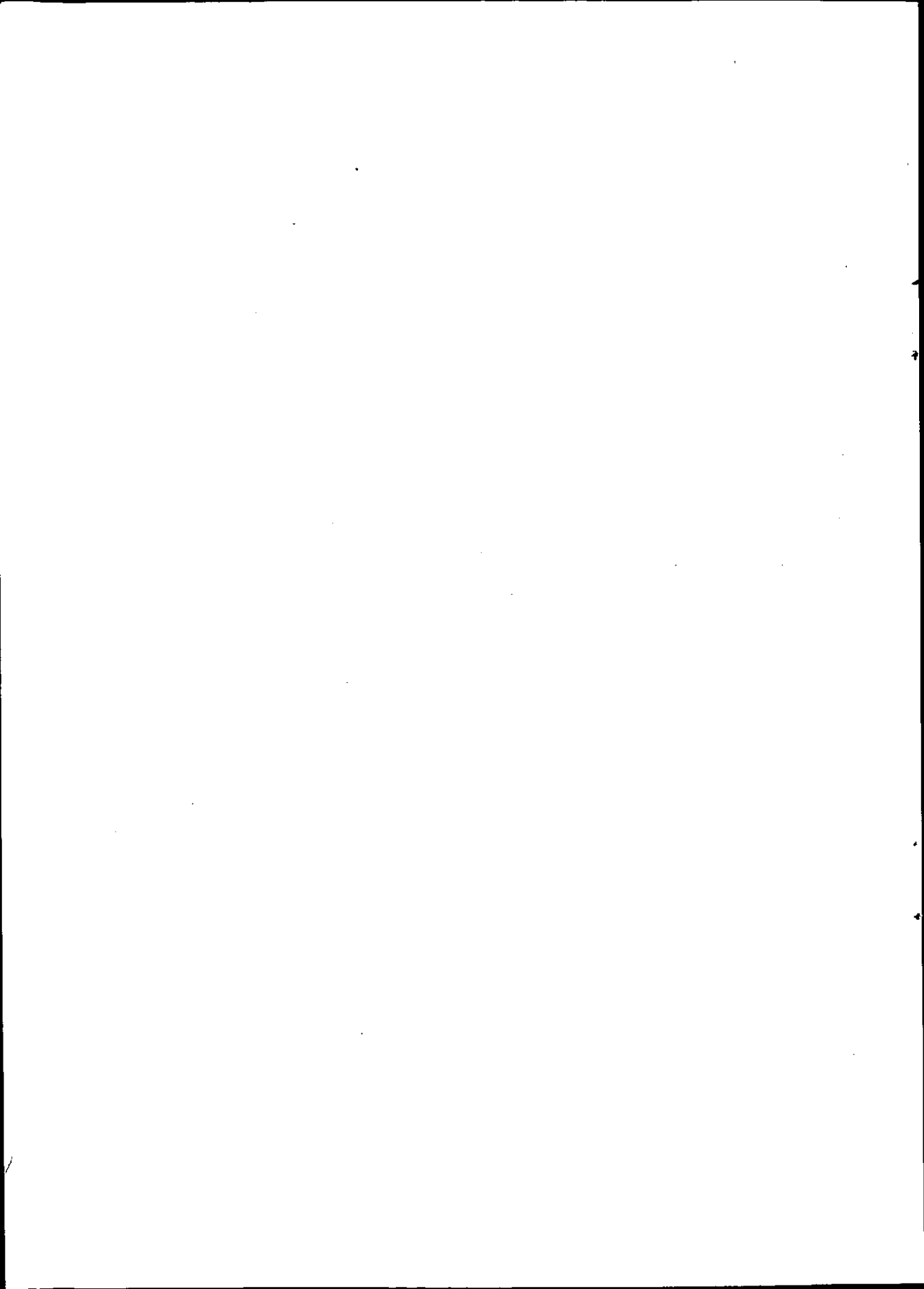
設備投資残高で説明した1-21式が良好なので、これで良いと思う。

15) 設備投資関数

1-22式、1-23式、2-14式、2-15式、2-16式、2-17式と種々試みてみたが十分な結果はえられていない。利益を説明変数としたのは、いわゆる利潤原理に基くものであり、貸出金利は金融政策をあらわす指標として、その他に前年の設備残高や設備残高と売上の比率（供給過剰をあらわすものとして）などを入れてみた。符号条件があわない点がまだ改良されていない。

参 考 文 献

- 物価研究資料(1)「戦後のわが国における貨幣賃金の動態について」統計研究会
会
- 小野旭「労働組合と産業間賃金格差」季刊理論経済学 1961年9月
- 物価研究資料(3)「2重構造解消過程における賃金と物価の動向」統計研究会
“(5)「賃金決定のメカニズムにおける政府の役割」
- 研究調査検討資料 467「経済成長における消費者物価変動のモデル分析」経
済企画庁経済研究所
- 物価研究資料(2)「労働経済モデルの試算について」統計研究会
「経済成長、組合組織率と所得分配」
(小宮隆太郎編「戦後日本の経済成長」岩波書店 1963)
- 生活水準研究資料(13)「国民生活の階層別変動に関する研究」統計研究会
“(14)「所得分布の理論的統計的研究」統計研究会



労働経済モデル推定結果（第1回）

1-1 個人消費	122255	.99 .96 +105.627 9.465 11.1	実 質 雇 用 者 所 得	.98 .27 + 202438 24.9782 0.8	実 質 個人業主 所 得	.98 .18 -249361 46.6071 0.5	時 間				$\bar{R}$.99924	s 90.90	d 136	
1-2 同 上	162397	.99 .98 +110.156 7.492 14.7	同 上	.97 .14 - 195454 45.2422 0.4	時 間						.99927	89.15	142	
1-3 労働生産性	- 28525	.90 .69 + 80.786 2.9669 2.7	勞 働 装 備 率 t-1	.23 .62 + 15.790 0.7020 2.2	労働時間	.97 .45 + 1.6498 11.550 1.4	時 間				.98048	3.41	198	◎
1-4 毎勤甲賃金	-288082	.96 .85 +122.96 24.32 5.0	労働生産性	.98 .96 + 408029 38.006 10.7	消費者物価						.99681	524.97	236	◎
1-5 毎勤乙賃金	- 35114	.99 .87 0.33458 0.06208 5.4	毎 勤 甲 賃 金	.99 .93 + 13114 0.1646 8.0	年 度 末 中卒初任給 t-1						.99918	219.25	105	◎
1-6 中卒初任給 増 減	3328	.84 .84 +0.60522 0.13686 4.4	中卒初任給 増 減 t-1	.85 .86 + 0.48736 0.09980 4.9	非 1 次 産業所得 増 減	.18 .10 - 1.5724 5.3290 0.3	新 規 労働可能 人 口				.95023	201.59	181	◎

1-7 消費者物価 増減	- 2.75	.71 .71 +003345 001230 2.7	毎勤 乙賃金 増減	.55 .45 +00009072 00074753 0.1	個人 消費 増減	.21 .31 - 2.0544 2.3761 0.9	物価 政策 増減	.45 .45 -0.55682 0.41837 1.4	時間	.71122	1.92	2.37	
1-8 消費者物価 増減	2.65	.71 .64 +003072 001275 2.4	毎勤 乙賃金 増減	.55 .32 -00057 -00060 1.0	同上	.21 .30 - 2.2348 2.4932 0.9	同上			.67396	2.02	1.73	
1-9 同上	- 2.72	.71 .68 +003083 001173 2.6	同上	.55 .54 +0001124 0007352 0.2	同上	.43 .45 -0.58709 0.41107 1.4	時間			.72210	1.89	2.37	
1-10 同上	2.91	.71 .60 +002776 001218 2.3	同上	.55 .30 -0005721 0005888 1.0	同上					.68275	1.99	1.78	
1-11 雇用者所得	2225	.98 .98 +0001316 0000063 2.10	人件費							.98770	3.41	0.55	◎
1-12 個人業主所得	15.69	.98 .98 +000117 000006 18.5	国民総生産							.98422	1.05	1.39	◎
1-13 人件費	-24108.7 -24108.7	.99 .32 +0.67392 0.74320 0.9	毎勤 甲賃金	.99 .60 +1.1957 0.5934 2.0	毎勤 乙賃金	.99 .70 + 1.9573 0.7452 2.6	雇用 量	.50 .13 + 4.0644 109.7700 0.04	春斗 賃上率	.99908	701.74	1.90	

1-14. 人 件 費	-24045.1	.99 .33 +0.66562 0.66283 10	毎 勤 甲 賃 金	.99 .63 +12041 05127 23	毎 勤 乙 賃 金	.99 .71 +1.9623 0.6853 28	雇 用 量				.99920	656.48	1.92	◎
1-15. 人 件 費	-31357.1	.99 .94 +2.1494 0.2456 8.8	同 上	.99 .41 +0.79156 0.57621 1.4	雇 用 量						.99879	804.48	1.47	
1-16. 企 業 売 上 高	-23301.4	.99 .99 +3.8574 1.207 32.0	国民総生産								.99465	19976.7	0.80	
1-17. 同 上	-23392.6	.99 .72 +3.6471 1.1514 3.2	同 上	.98 .61 + 2.3783 12.9469 0.2	国民総生産 t-1						.99407	21017.9	0.83	
1-18. 利 益	- 1187.6	.98 .98 +0.07994 0.00410 19.5	企 業 売 上 高	.96 .96 -0.07364 0.00618 11.9	損 益 分 岐 点						.99787	283.77	1.43	◎
1-19. 損 益 分 岐 点	6163.0	.99 .32 -5.05716 5.14817 1.0	減 価 償 却	.99 .74 +15.961 50.44 3.2	支 払 利 息	.99 .50 +3.6999 2.2560 1.6	人 件 費				.99826	5351.54	2.13	
1-20. 支 払 利 息	-19920.4	.79 .87 +2.32376 4.2424 5.5	貸 出 金 利	.99 .99 +0.12706 0.00347 36.6	借入残高						.99849	332.88	2.68	◎

1-2 1. 減 価 償 却	- 1385.7	.99 .99 +013447 000407 330	設備残高							.99498	57169	133	◎
1-2 2. 設 備 投 資	2781.4	.89 .69 +2.9566 10066 2.9	利 益	.83 .43 -15640 10842 1.4	減価償却					.89990	460183	229	
1-2 3. 設 備 投 資	4287.9	.89 .67 +2.7123 10614 2.6	同 上	.83 .44 -3.4007 2.4175 1.4	同 上	.85 .28 +022173 025983 0.9	借入残高			.89660	467291	225	

労働経済モデル推定結果（第2回）

2-1. 個人消費	18405	.99 .99 +106.96 1.18 904	実 質 雇 用 者 所 得							. Ⅹ .9993	8545	d 1.35	
2-2. 同 上	15310	.99 .98 +102.06 645 158	同 上	.98 .24 +18337 23722 08	個人業主 所 得					.9993	8722	1.27	
2-3. 中卒初任給 増 減	- 6613	.84 .24 +02203 02969 07	中卒初任給 増減7-1	.91 .68 +01004 00359 28	非 1 次 産業所得					.8986	283.97	1.49	
2-4. 同 上	- 7091	.84 .18 +01762 03285 05	同 上	.91 .67 +01078 00416 26	同 上	.20 .14 -01081 02563 04	構造ダミー			.8877	297.90	1.47	
2-5. 消費者物価 増 減	129	.71 .63 +003080 001308 24	毎 勤 乙 賃 金 増 減	.55 .17 -0003438 0006719 05	個人消費 増 減	.47 .26 -1.0275 13364 08	構造ダミー			.6639	204	2.05	
2-6. 同 上	061	.71 .73 +002008 000623 3.2	同 上	.21 .28 -22440 24816 09	物価政策 ダ ミ ー					0.6777	201	1.46	

2-8 消費者物価 増 減	1.9	.71 .83 +002413 000606 40	毎 勤 乙 賃 金 増 減	.55 .36 -0002952 0002816 10	個人消費 増 減	.21 .53 -1926 1162 17	物価政策 ダ ミ ー	.65 .90 +2.140 03910 5.5	構造ダミー	R 0.9391	s 0.94	d 2.86	
2-9 同 上	- 4.8	.71 .91 +002777 000471 5.9	同 上	.55 .51 +0004725 0002986 1.6	同 上	.43 .88 -08709 01697 5.1	時 間	.64 .92 +2033 0309 6.6	構造ダミー	0.9611	0.75	2.07	◎
2-10 雇用者所得	- 0.06	.98 .24 +8129 10728 0.8	雇用/総産 用量	.98 .64 +0001013 0000405 2.5	人 件 費					0.9871	3.48	0.81	
2-11 損益分岐点	11976.1	.99 .40 +2378 1807 1.3	人 件 費	.99 .71 +14.765 4885 3.0	支払利息					.9991	534.11	2.02	◎
2-12 同 上	-13469.7	.99 .99 +7834 0133 59.1	同 上							0.9984	7192.9	1.51	
2-13 企業売上高	-24077.2	.99 .99 +39.659 0.993 39.9	国民総生産	.32 .69 -31.504 10.957 2.9	構造ダミー					0.9969	5202.4	1.02	◎
2-14 設備投資	-24460.6	.89 .93 +1785 0238 7.5	利 益	.83 .31 +3099.3 3334.3 0.9	貸出金利	.33 .90 +1040.77 1712.9	構造ダミー			0.9775	2226.26	1.75	

2-15. 設備投資	101483	.89 .47 +08100 05323 1.5	利益	.83 .50 -14835.9 8977.0 1.7	貸出金利	.26 .48 +71290 45008 1.6	(売上高/ 設備残 t-1)			$\bar{R}$ 0.8999	s 4602.68	d 2.34	
2-16. 同上	752915	.89 .51 +1850 1.177 1.6	同上	.83 .42 -11705.4 9526.8	同上	.25 .48 +6616.5 4535.6	同上	.81 .35 -4277 4.317	減価償却	0.8996	4608.03	2.31	
2-17. 同上	-244475	.89 .83 +2.126 0.522 4.1	同上	.83 .32 +0.3122 0.3432 0.9	同上	.84 .26 -0.05899 0.07954 0.7	設備残 t-1	.33 .90 +10152.8 1796.4 5.7	構造ダミー	0.9761	2291.66	1.89	

注) パラメーターの左上の数字は単相関係数、右上の数字は偏相関係数

〃〃 の下の数字は係数の標準偏差

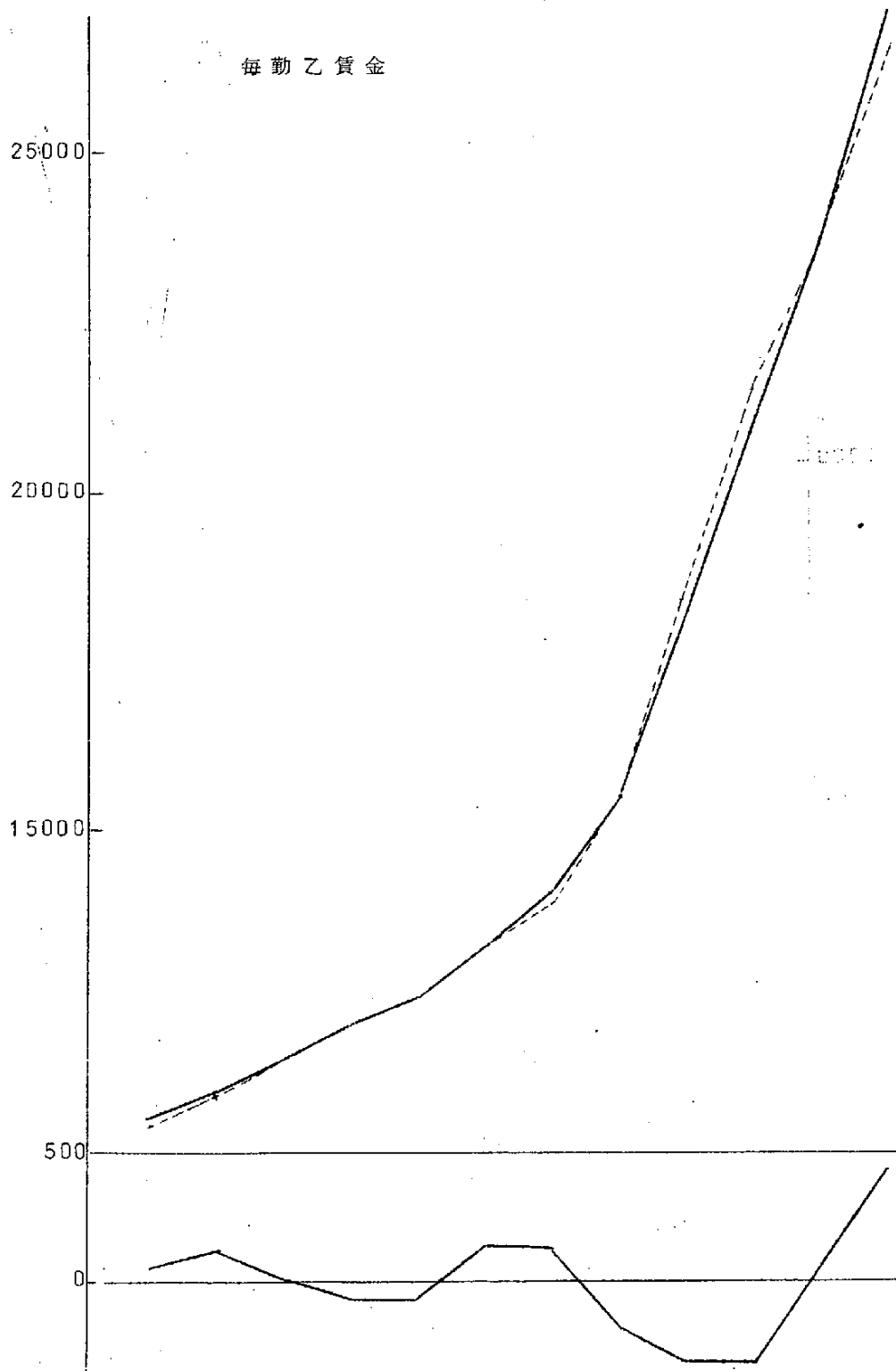
さらにその下の数字はT比率

$\bar{R}$ は自由な修正済重相関係数

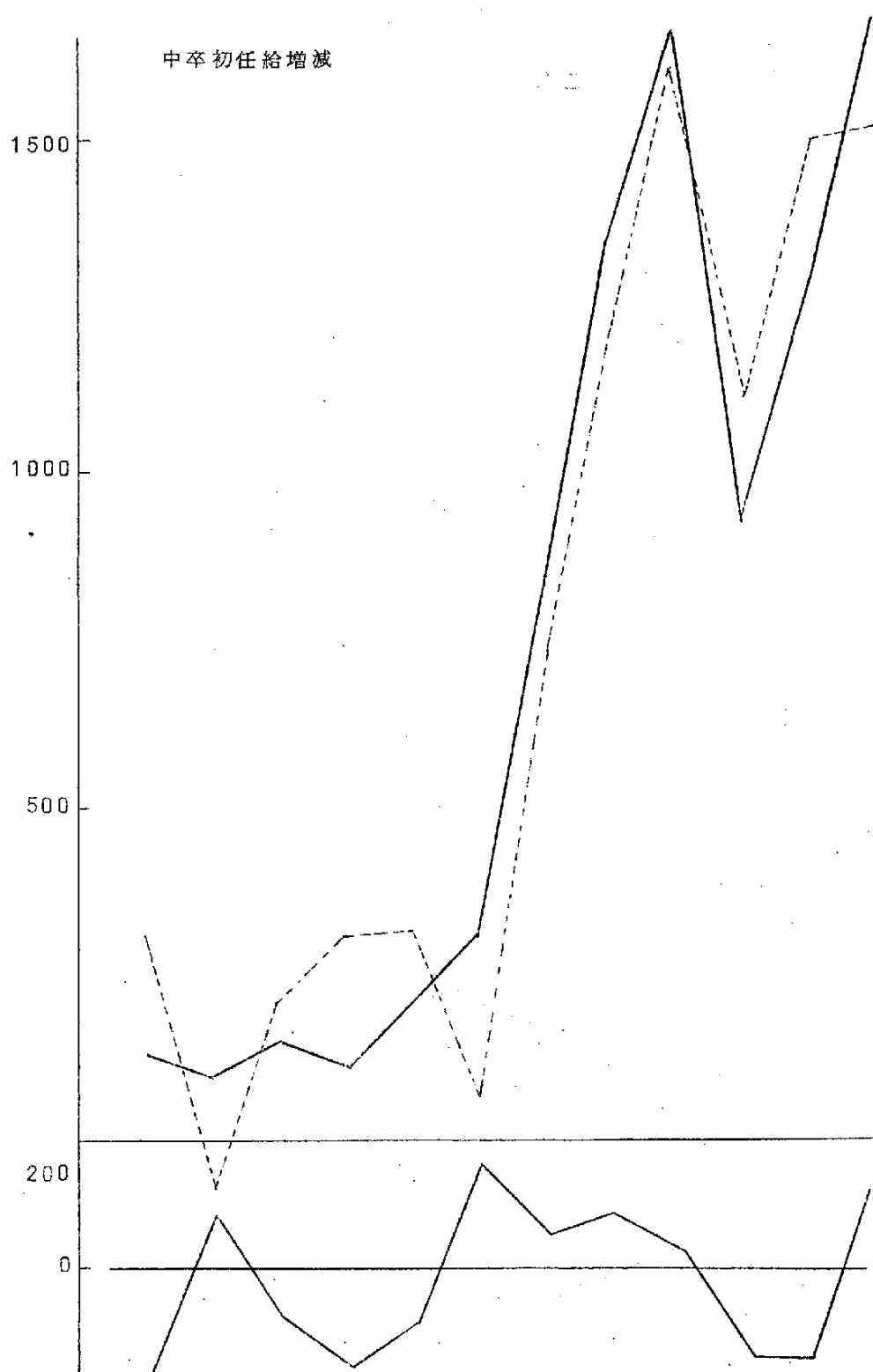
s は標準誤差

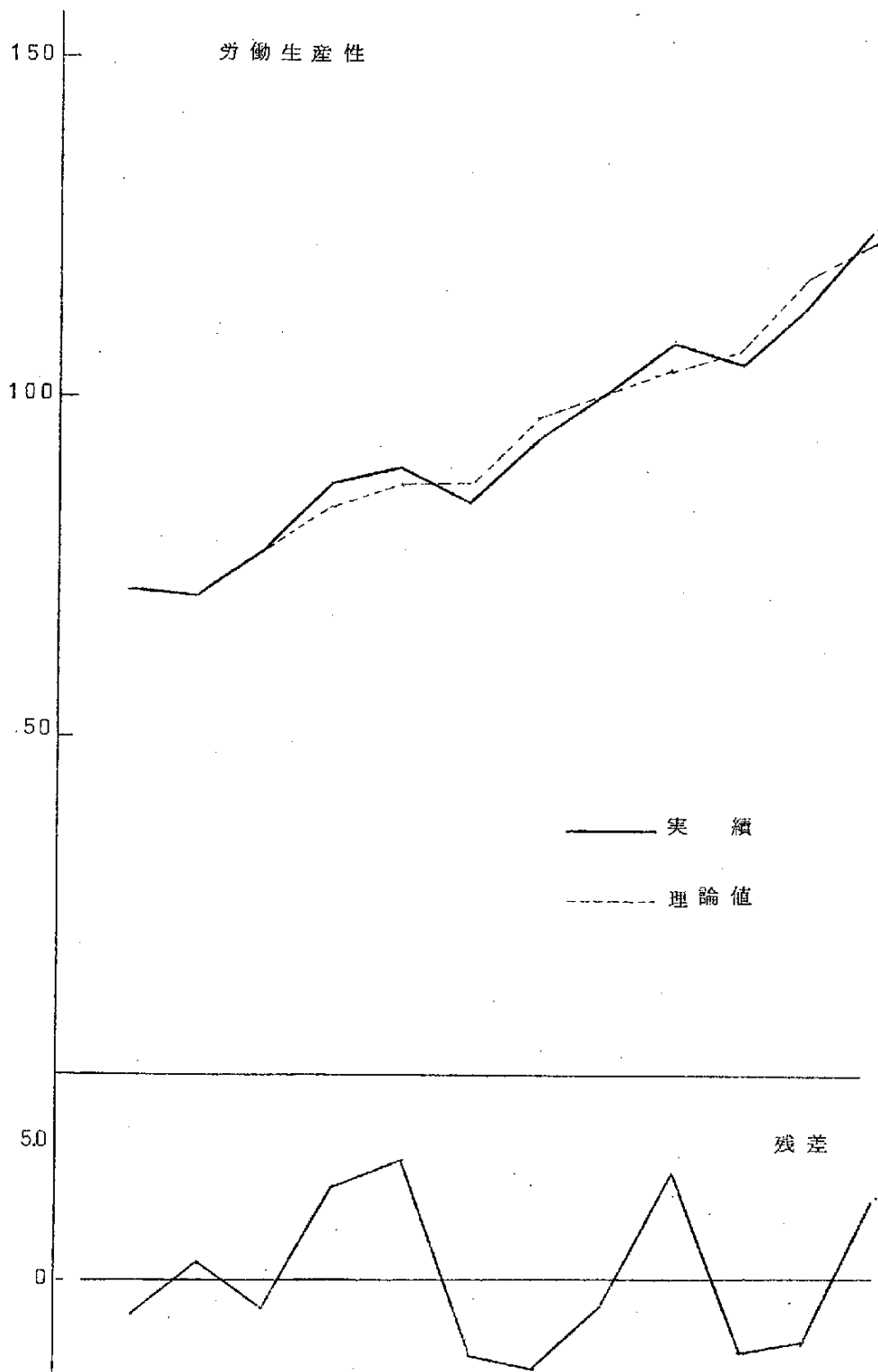
d はダービン・ワトソン比

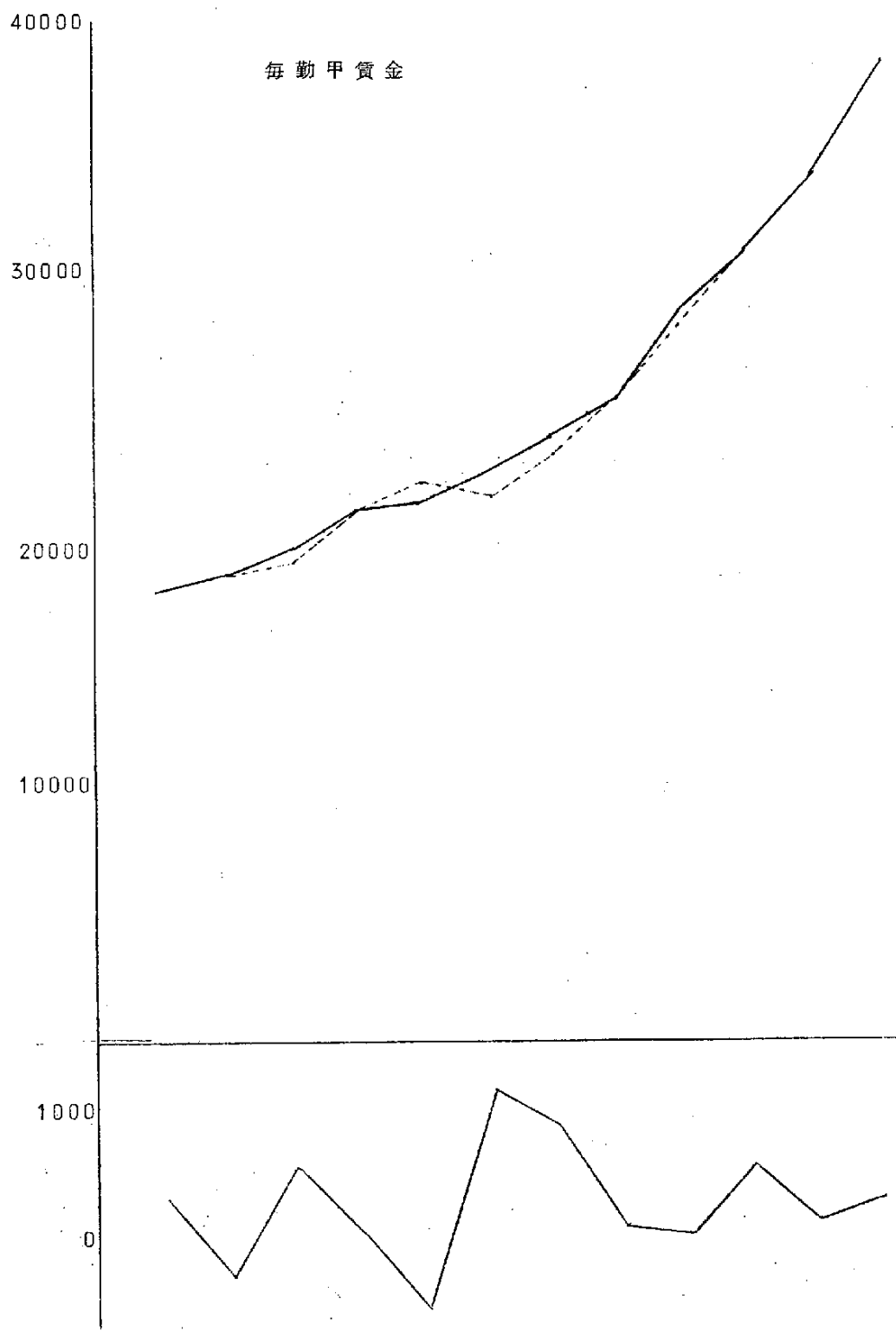
◎は採用した式

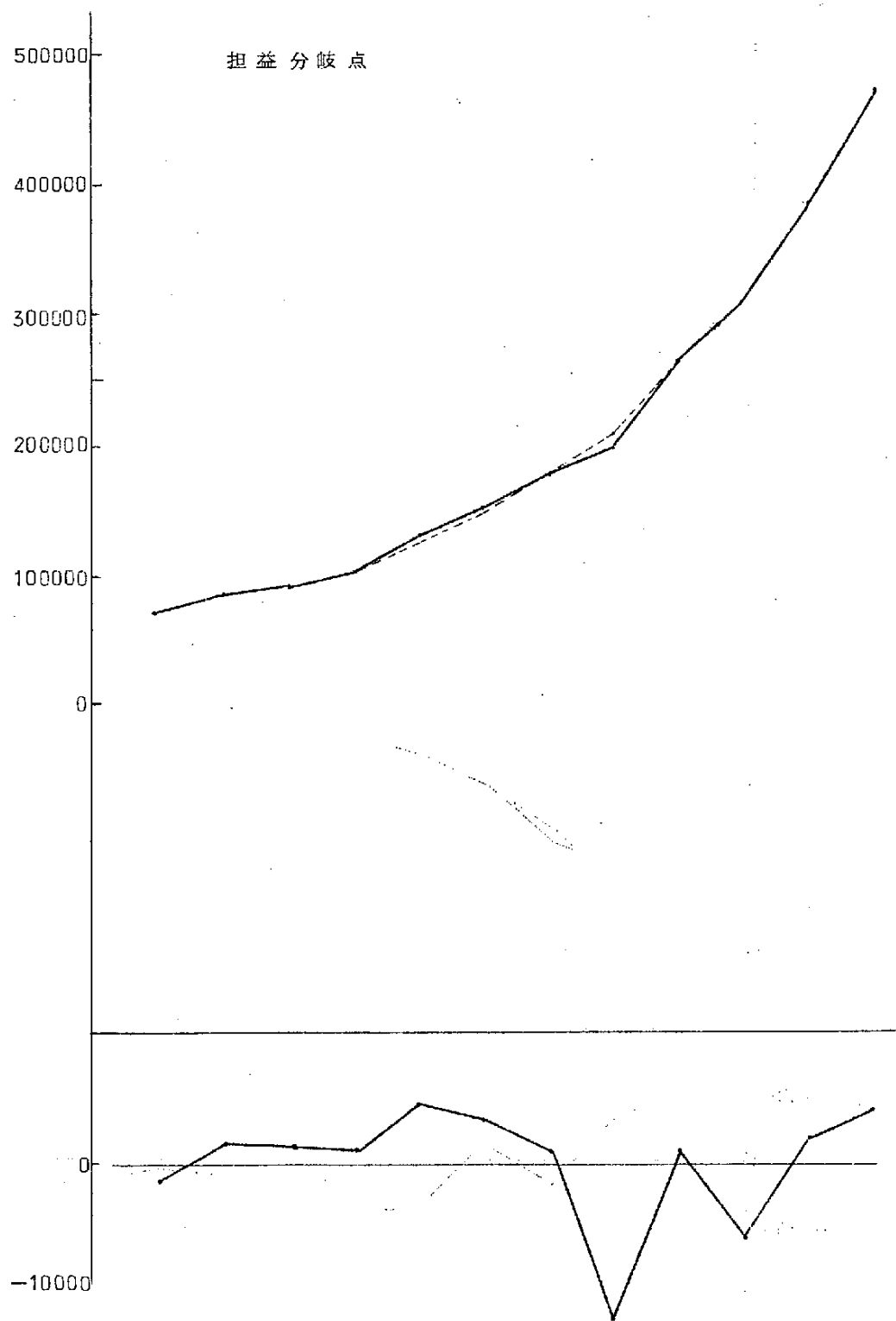


中卒初任給増減

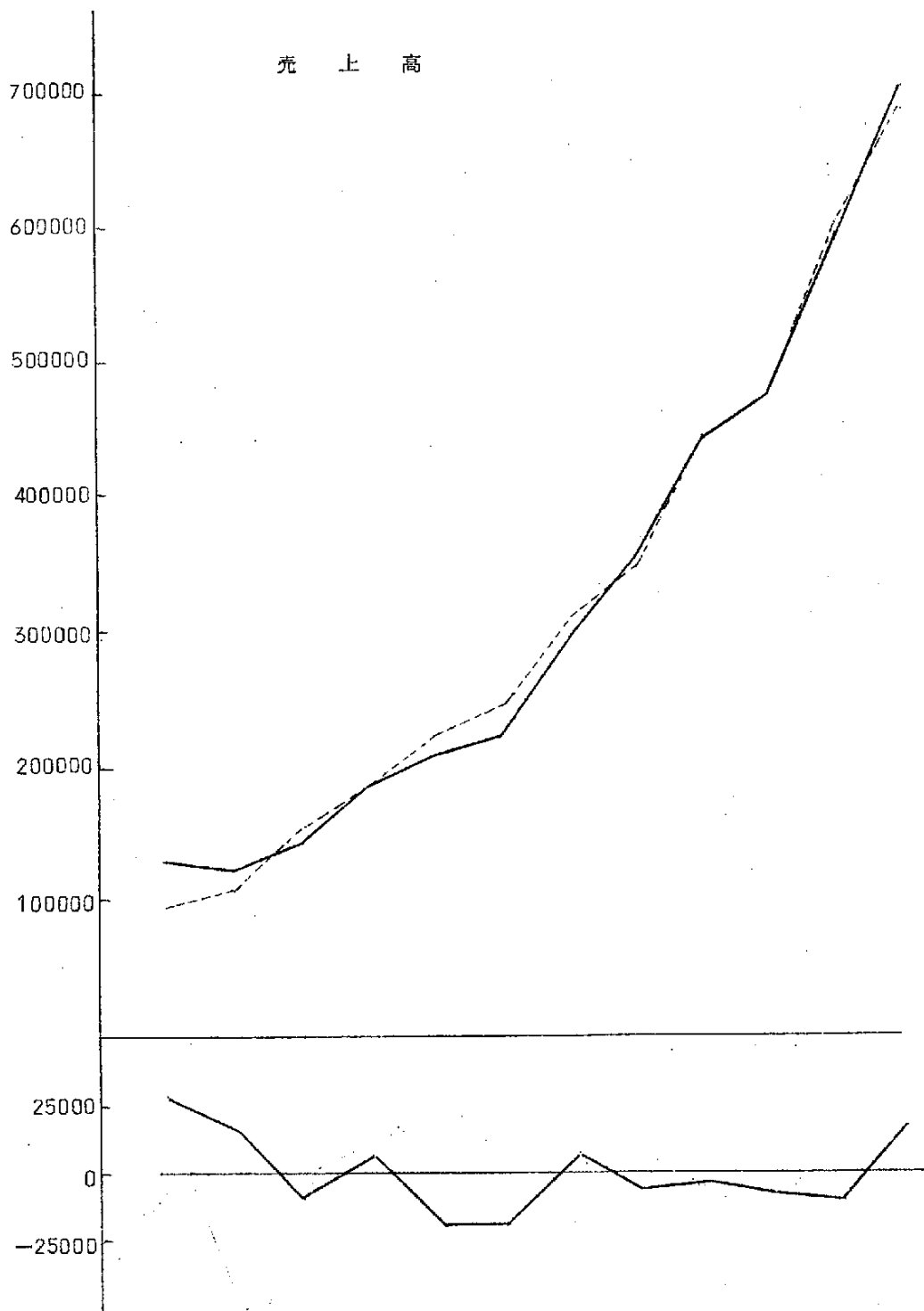


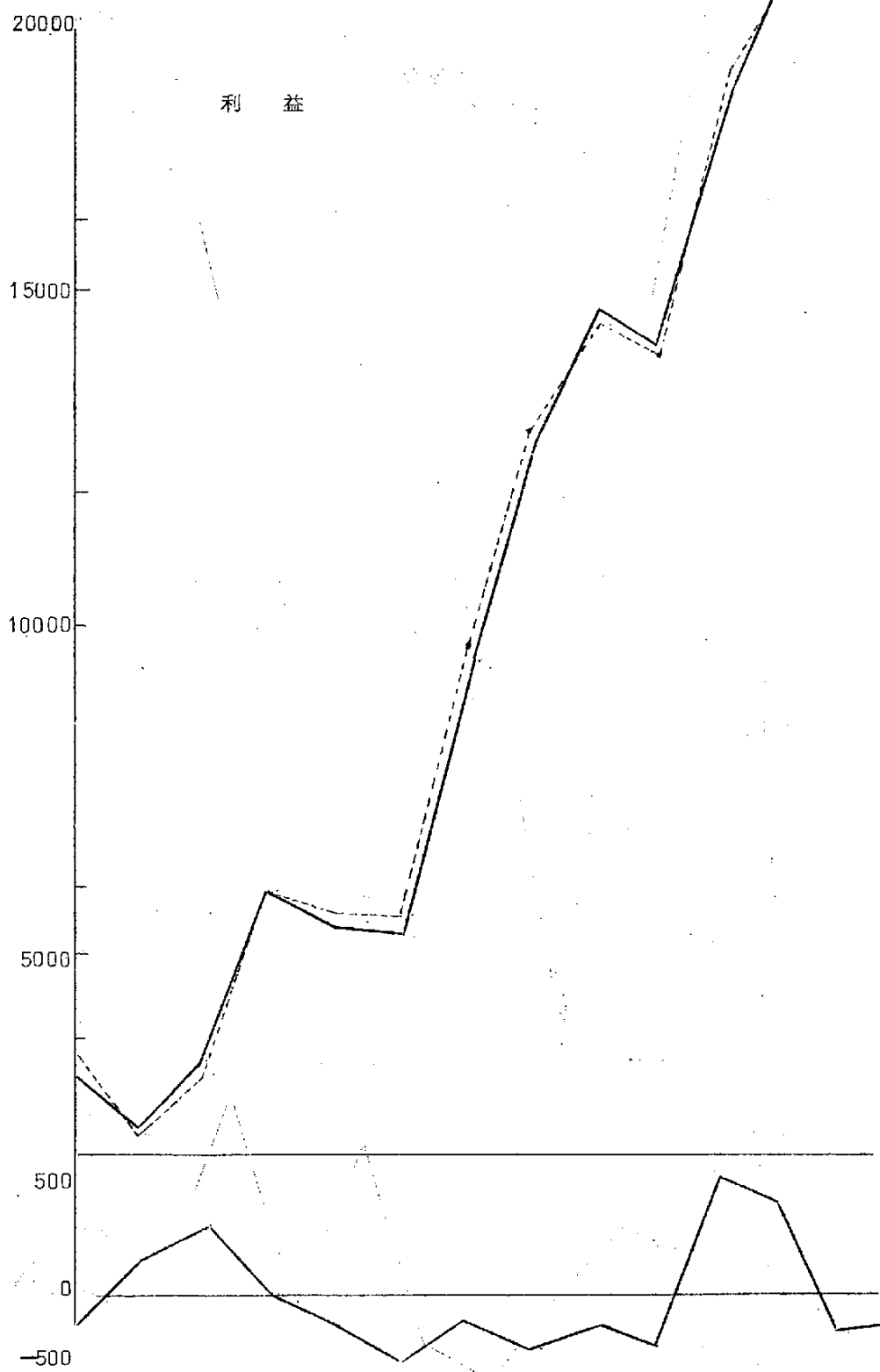


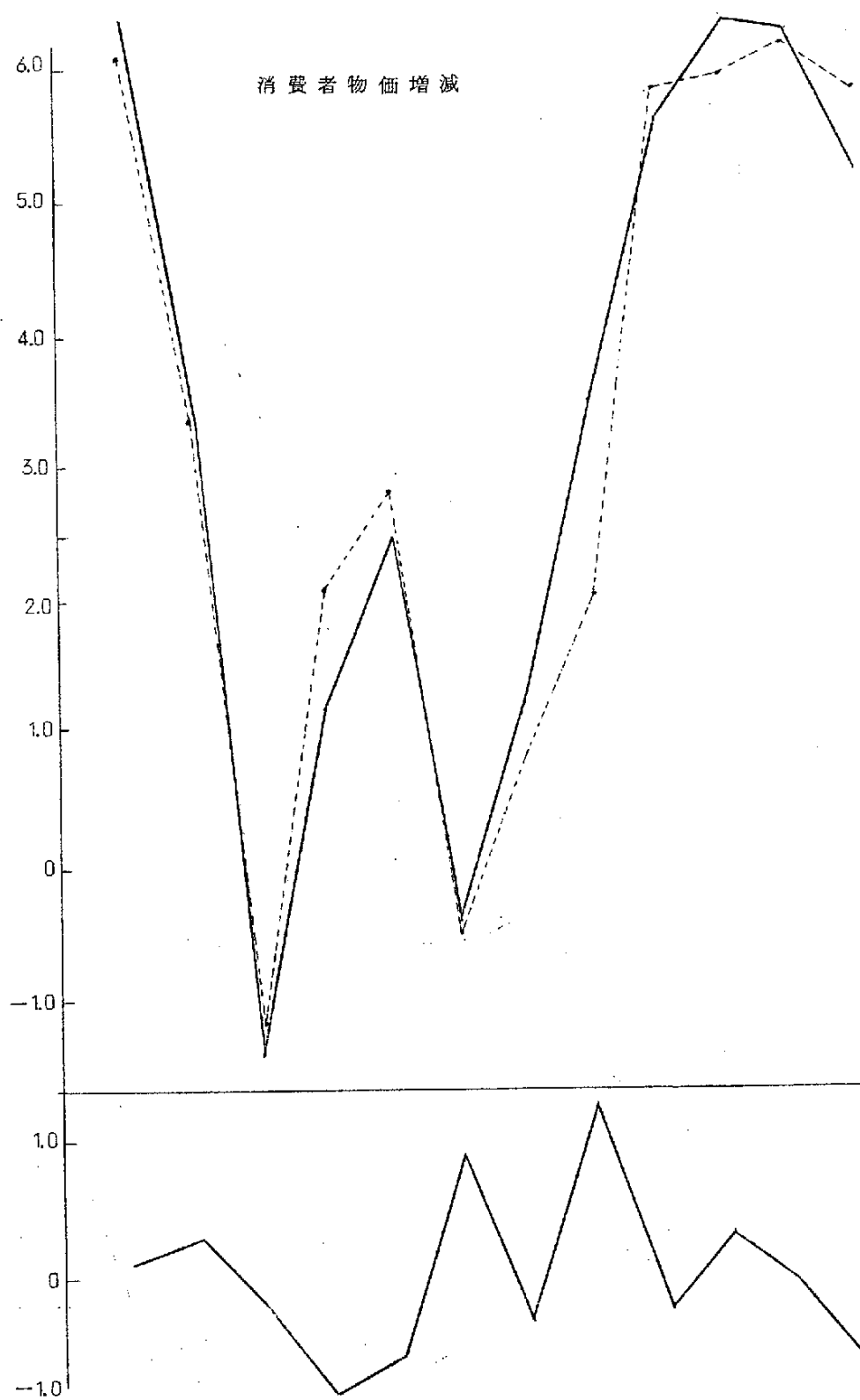




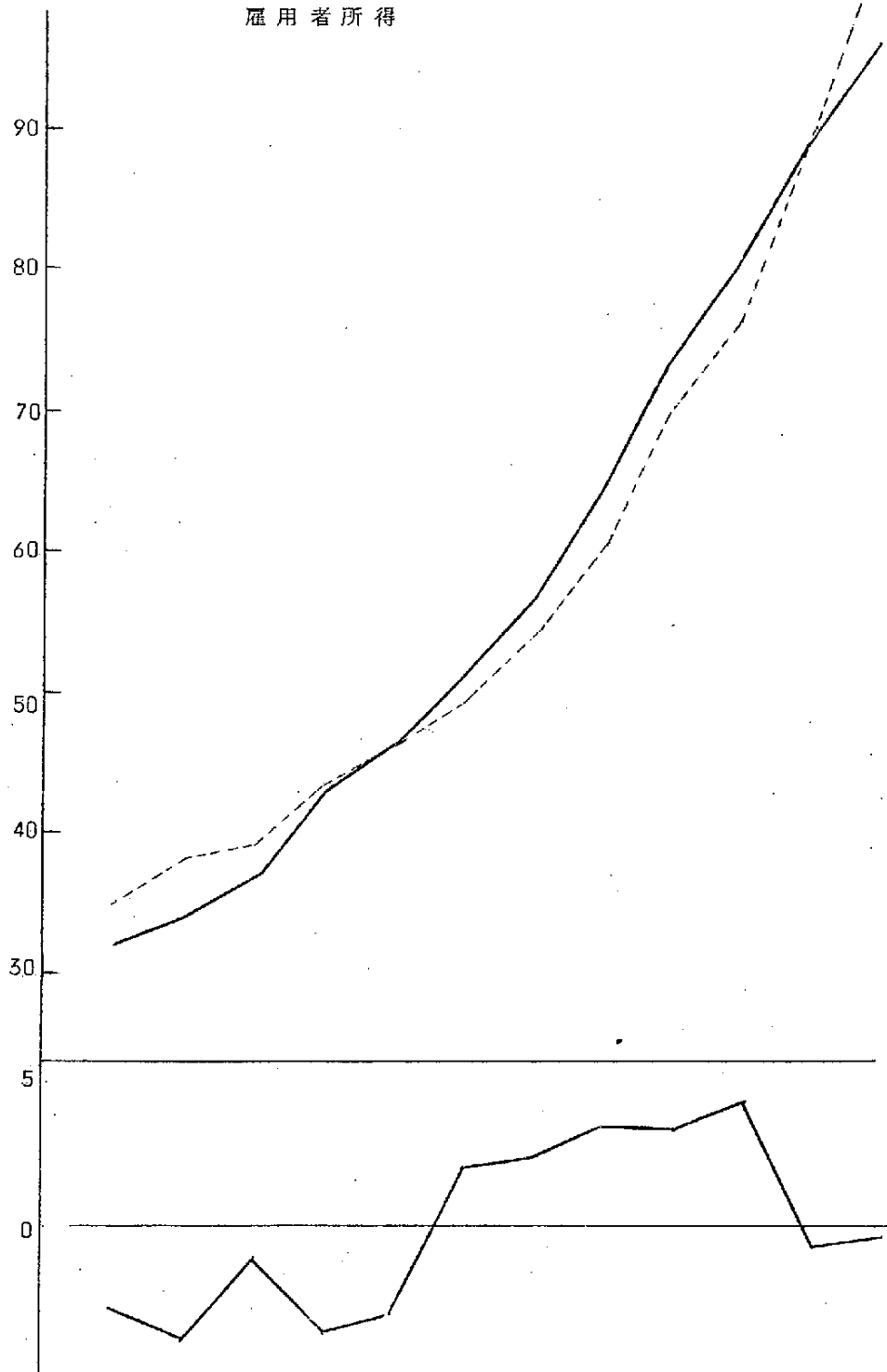
売 上 高



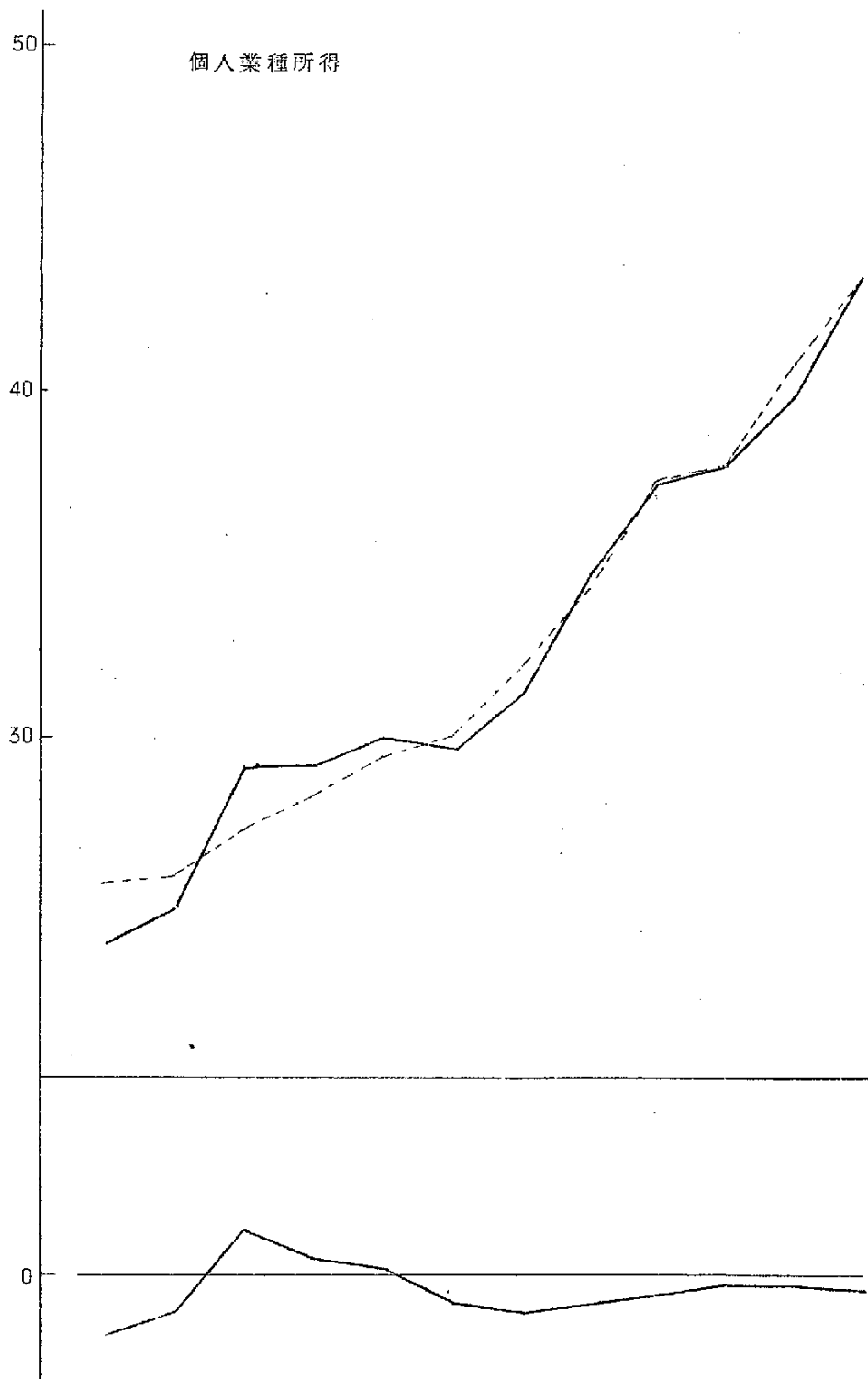




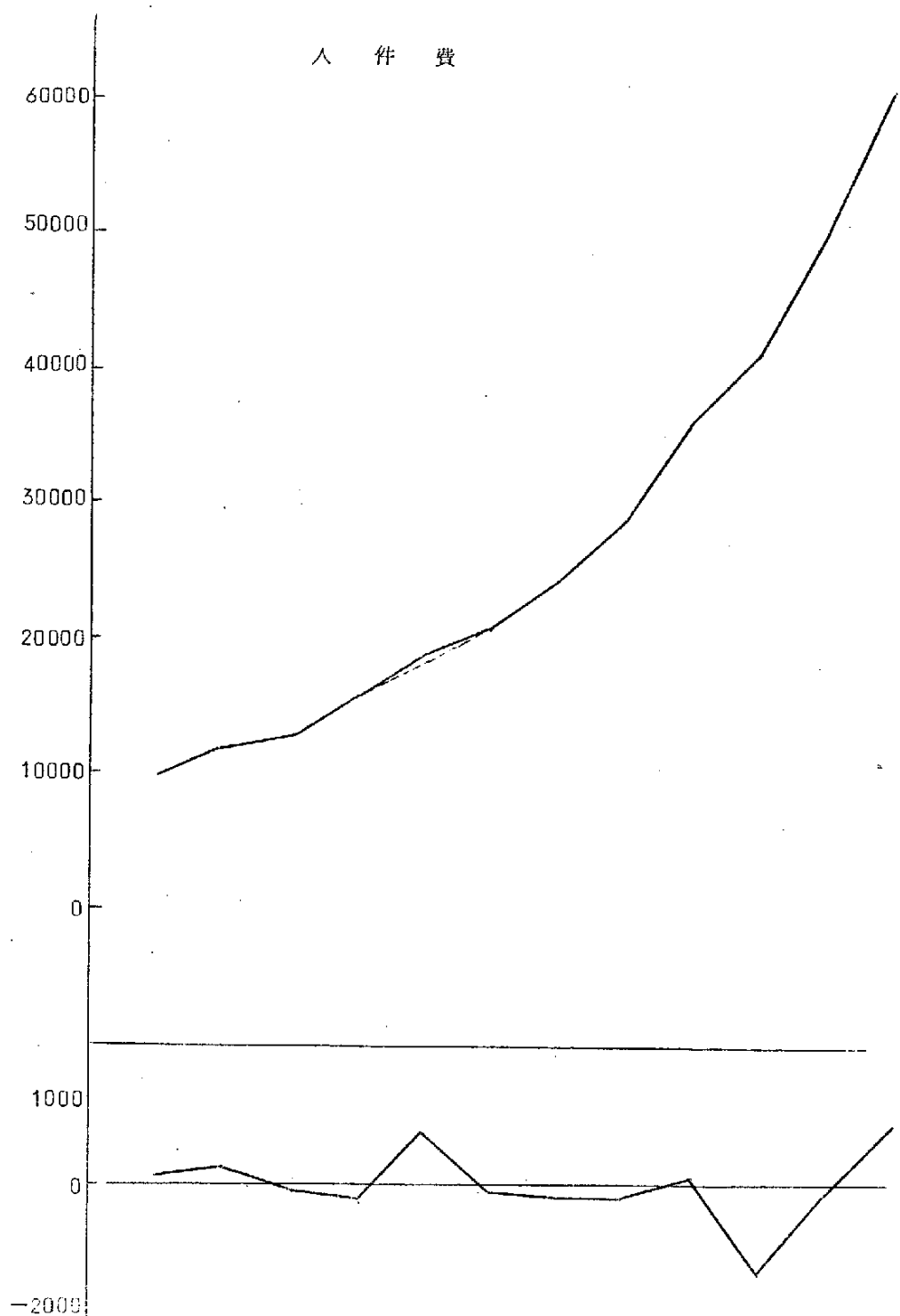
雇用者所得

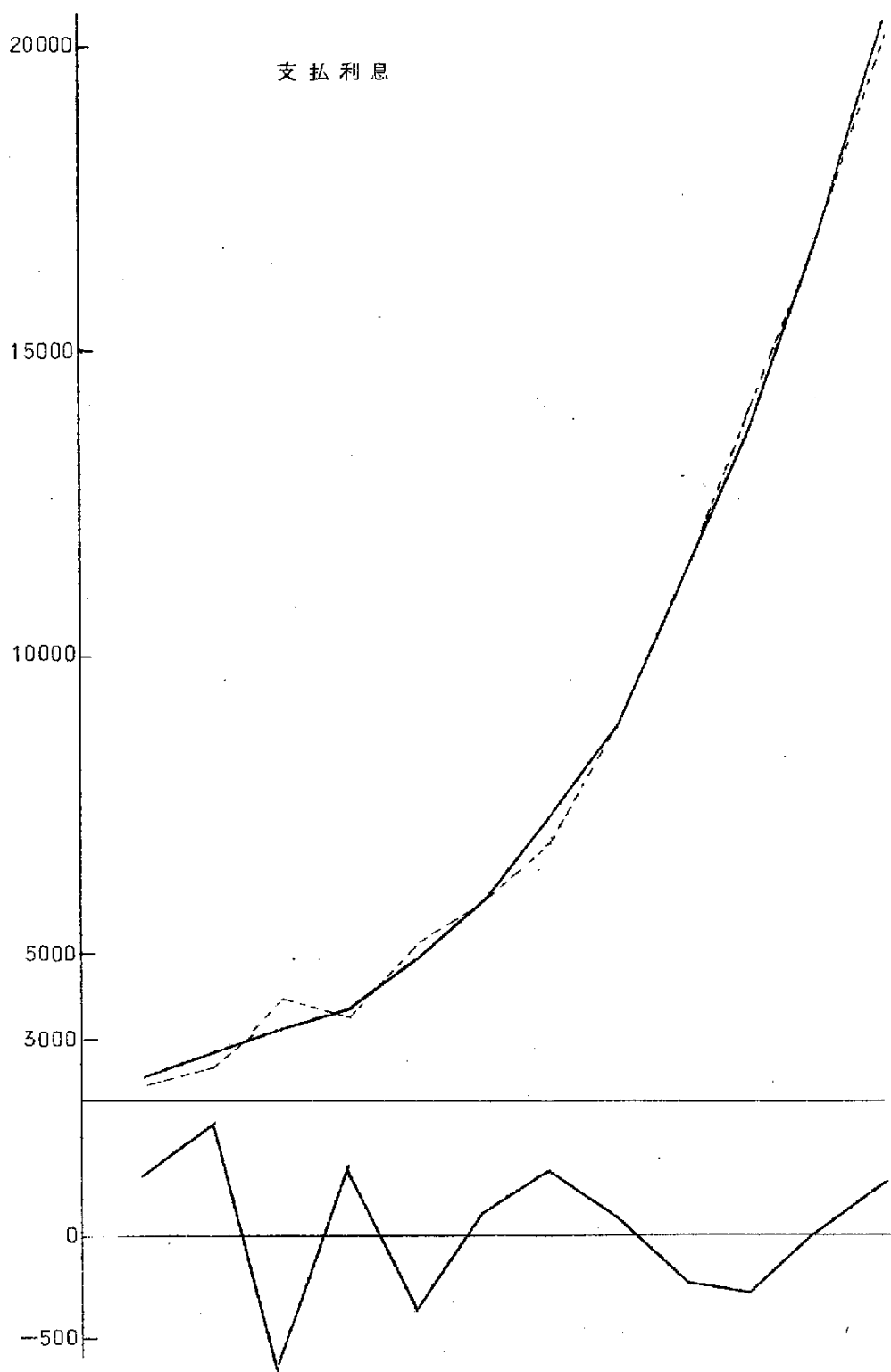


個人業種所得



人 件 費





却 償 価 減

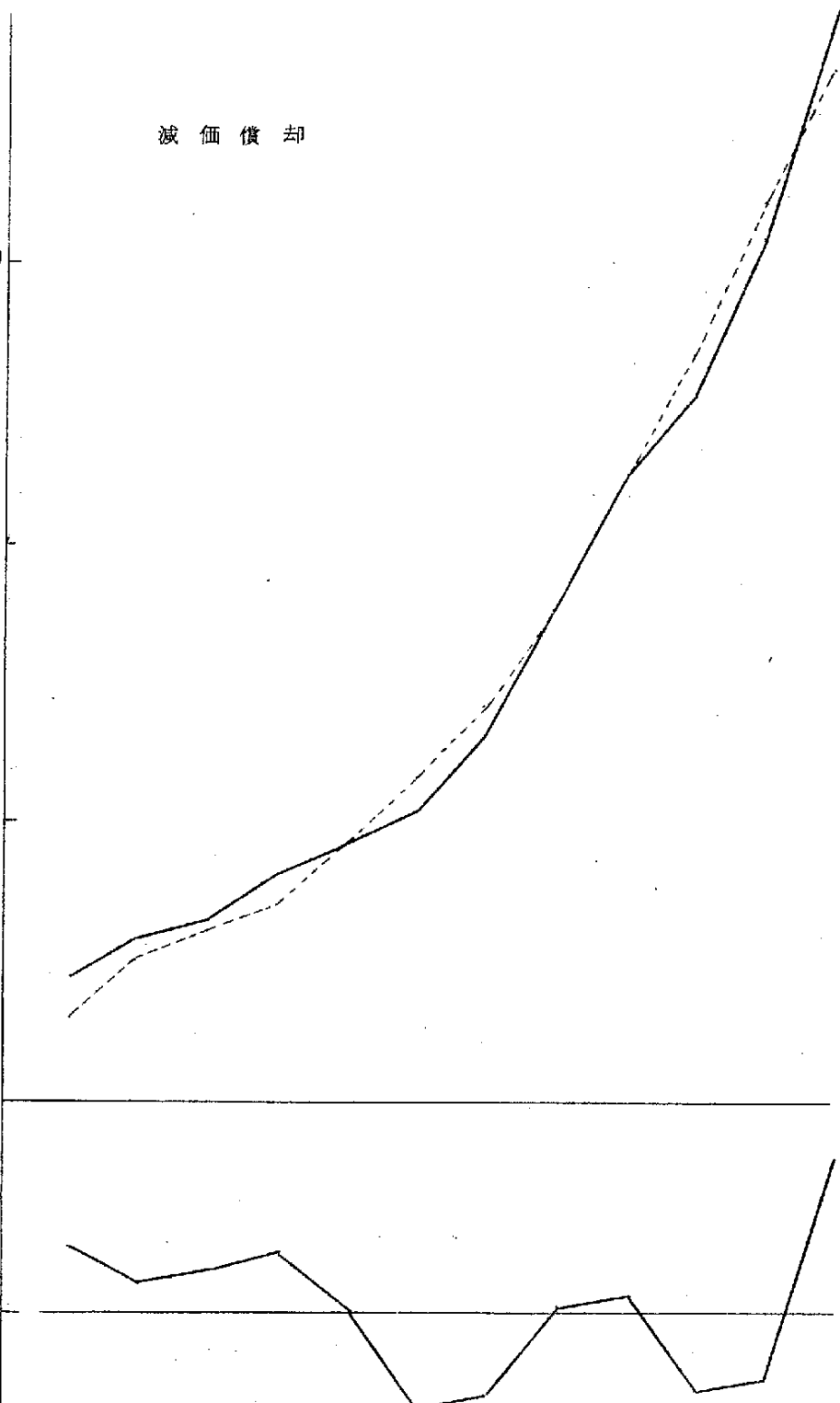
15000

10000

5000

1000

0



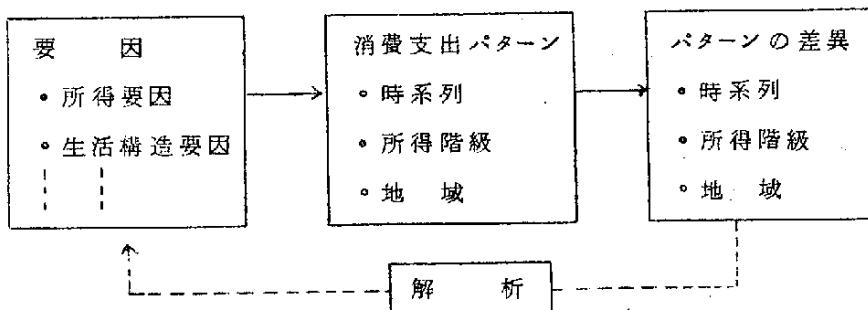
第3章 消費行動の質的分析

所得の倍増に伴ない消費支出の実態はどのような推移をなすか、家計支出データから分析を行なつてみる。ここでとり挙げる分析は消費支出の実態を把握することを目的とした現象面からの解析であり、消費支出の起生する原因、理由、波及効果等を包含した経済的理論にのつとつた計量モデル分析とは異なる。即ち、質的分析であり分析結果から量的推察を行うことは出来ない。

1. アプローチの仕方

消費支出のパターンは時系列、地域的、所得階級別で異なり、しかも、この差異の中味は一樣なものではなく、A所得層とB所得層とでは消費支出パターンは非常に異なるが、A所得層とC所得層では余り違わない等場合に応じ変つて来る。

時系列、地域別、所得階級別で支出パターンの似たものや非常に異なつたものが生ずる裏には何らかの原因、理由が存在するものと考えられる。そこでこの原因、理由（一般に要因という）を解明することが問題となる。解析としてはおのこのパターンの差異から要因を推察する方法をとる。



上記アプローチに当り次の仮説を設けモデル化をはかる。

- (1) ある品目の消費が時系列、所得階級、地域で異なるのは所得要因、生

活構造要因等幾つかの要因に起因する。

(2) 消費品目毎に、これらの要因の影響力は異なる。

(3) 幾つかの要因が複合して消費品目に影響を与える場合、要因間ではリニアな結びつきからなる。(要因相互間には独立性が成立する。)

モデル式

x_{ij} : サンプル (i) における支出品目 (j) の値 (観測値)

F_{ip} : サンプル (i) における要因 (p)

a_{jp} : 支出品目 (j) に要因 (p) がどの程度影響をもつかを示す係数

y_{ip} : サンプル (i) における要因 (p) の値

u_{ij} : サンプル (i)、支出品目 (j) における誤差項目

誤差はサンプル毎には一定であると仮定し

$u_j = u_{ij}$ とおく。

$$x_{ij} = \sum_{p=1}^m a_{jp} F_{ip} + u_j$$

$$y_{ip} = \sum_{j=1}^n a_{jp} z_{ij}$$

$$z_{ij} = \frac{x_{ij} - \bar{x}_j}{\sigma_j}$$

$$\left. \begin{array}{l} x_{ij} = \sum_{p=1}^m a_{jp} F_{ip} + u_j \\ y_{ip} = \sum_{j=1}^n a_{jp} z_{ij} \\ z_{ij} = \frac{x_{ij} - \bar{x}_j}{\sigma_j} \end{array} \right\} \quad (1)$$

(1)式がモデルとなり、観測データ x_{ij} から a_{jp} 、 y_{ip} を求める。これは F_{ip} から a_{jp} を求める重回帰分析の逆となり、一般に成分分析方法により求められる。なお、ここでサンプルとは時系列、所得階級、地域等をさす。

2. データのとりあつかい

解析対象データとして家計支出調査データを取り上げ、データの単位 (サンプル・ポイント) は時系列、所得階級、地域をとる。時系列、所得階級、地域等をサンプル・ポイントにとるときには多くの矛盾を含む (例えば、時系列的な調査方法の変化、所得階級毎での世帯当り平均構成人員

数の違い……等)が今回の質的マクロ分析では無視し、サンプル・ポイントは全て等質なものと仮定する。

データ内容

- (1) 人口5万以上の都市での勤労者世帯当たり年平均1カ月間の中項目消費支出：昭和28年～昭和40年
- (2) 人口5万以上の都市での勤労者世帯当たり年平均1カ月間の中項目消費支出：昭和40年度年間収入階級別(10万円～200万円を14階級に分ける)。
- (3) 県庁所在都市別世帯当たり年間の中項目消費支出：昭和40年度46都市。
- (4) 全国世帯当たり年間の小項目消費支出：昭和38年～40年、年間収入階級別(10万円～200万円を14階級に分ける)。

ここで消費とは実支出中の消費支出項目を対象とし、非消費支出、実支出以外の支出は対象外とする。

解析は生活パターンの差異をとり挙げる事が前提となり従つて、使用データは時系列、地域の物価指数で修正し、支出項目間での支出比率を算出したものを対象とする。

3. 時系列——所得階級分析

昭和28年～昭和40年、年間収入10万～200万円、中項目消費支出データの解析結果を表1-1、表1-2、図1-1～図1-3に示す。

- (1) 生活必需品因(1次軸：全体の42%)

米、生鮮魚介、塩干魚介、麦、パン、調味料、加工食品、野菜、果物、乾物、菓子、水道、家賃、光熱、保健理容の支出項目からなる。これら項目を更に検討すると(2～4次軸を参考にする)、食生活に関する項目と食生活以外(水道、家賃、光熱、保健理容)とに大別され、食生活項目中では菓子がぜい沢な一面をもつ。(4次軸と多少関係をもつ)

- (2) 生活の文化要因(2次軸：全体の24%)

被服、教育、教養、交際の支出項目からなる。

表 1 - 1 時系列 — 所得階級支出中項目

	1 次 軸	2 次 軸	3 次 軸	4 次 軸
説 明 力	41.8%	24.0%	13.1%	10.7%
米	0.886	—	—	—
麦	0.676	—	—	—
パ ン	0.621	—	—	—
生 鮮 魚 介	0.780	—	—	—
塩 干 魚 介	0.766	—	—	—
野 菜	0.751	—	—	—
乾 物	0.733	—	—	—
加 工 食 品	0.872	—	—	—
調 味 料	0.912	—	—	—
菓 子	0.719	0.628	—	—
果 物	0.748	—	—	—
家 賃 修 繕	0.835	—	—	—
水 道	0.865	—	—	—
光 熱	0.899	—	—	—
保 健 理 容	0.918	—	—	—
被 服	—	0.865	—	—
教 育	—	0.646	-0.701	—
教 養	—	0.879	—	—
交 際	—	0.836	—	—
酒 類	—	—	0.748	—
飲 料	—	—	0.701	—
家 具	—	—	0.847	—
肉 乳	—	—	—	0.915
外 食	—	—	—	0.890
交 通	—	—	—	—

余り意味をもたない数値は—で表わす

表 1-2 時系列——所得階級値

年 次(昭和)	1 次 軸	2 次 軸	3 次 軸	4 次 軸
28	26.8	20.3	— 12.4	— 6.7
29	22.9	17.5	— 12.0	— 7.1
30	23.5	17.2	— 10.9	— 4.0
31	19.0	14.2	— 7.5	— 1.0
32	15.6	11.8	— 5.7	0.6
33	13.4	9.5	— 3.1	3.9
34	10.7	8.2	— 1.7	4.2
35	8.8	6.3	— 1.0	3.8
36	4.6	3.8	1.2	4.5
37	— 0.8	1.1	2.3	3.2
38	— 5.2	— 1.9	2.9	1.1
39	— 6.3	— 3.8	3.1	1.4
40	— 8.1	— 5.9	2.8	0.6
所得階級(万円)	1 次 軸	2 次 軸	3 次 軸	4 次 軸
10~ 19	2.4	— 6.6	3.5	— 3.4
20~ 29	2.0	— 7.0	4.1	— 0.9
30~ 39	— 1.2	— 7.8	5.2	— 0.3
40~ 49	— 2.5	— 7.3	5.6	0.8
50~ 59	— 4.5	— 7.2	5.5	1.8
60~ 69	— 5.2	— 6.4	4.3	0.9
70~ 79	— 7.3	— 5.6	3.4	0.2
80~ 89	— 8.5	— 5.1	1.8	1.1
90~ 99	— 10.1	— 5.1	2.2	0
100~ 119	— 10.5	— 5.1	1.3	0.2
120~ 139	— 12.5	— 6.1	0.3	— 1.0
140~ 159	— 13.4	— 4.8	— 0.7	0
160~ 179	— 15.4	— 5.3	— 1.8	— 0.9
180~ 199	— 15.8	— 3.3	— 3.0	— 1.7

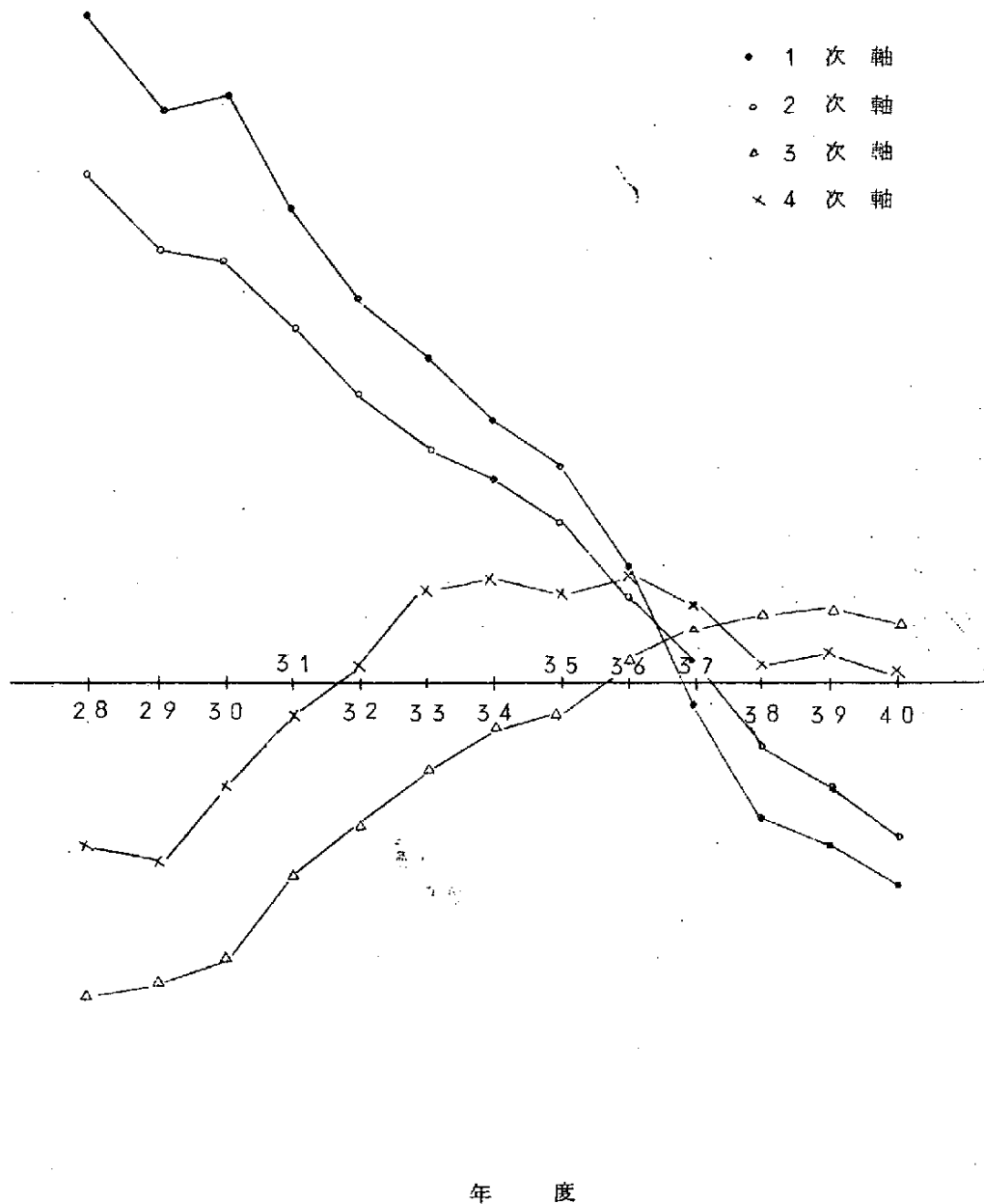
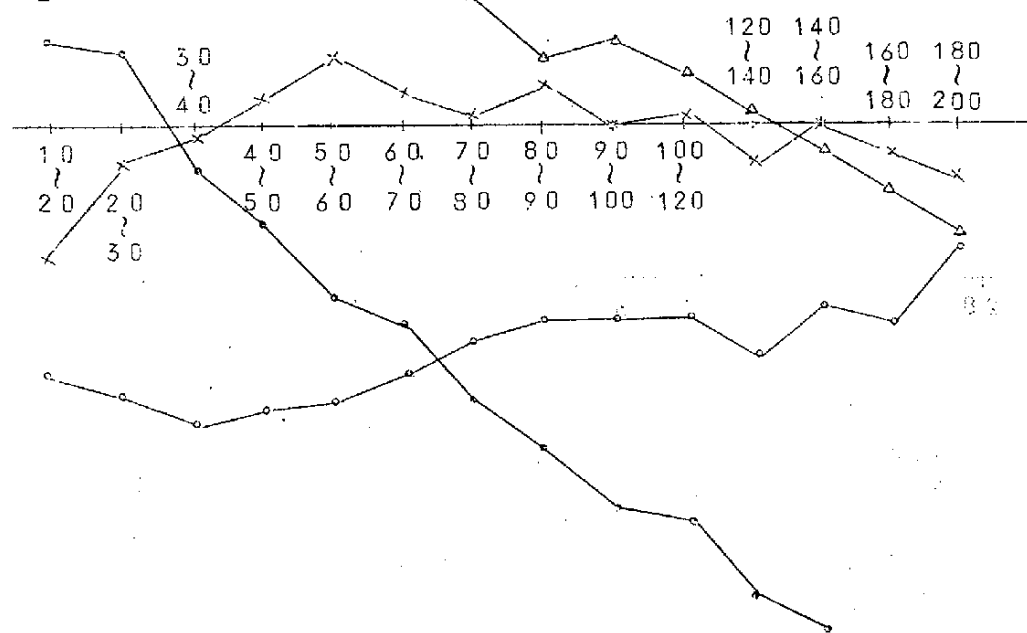


図 1-1 要因の時系列変化曲線

- 1 次 軸
- 2 次 軸
- △ 3 次 軸
- × 4 次 軸



年間所得（万円）

図 1 - 2 要因の所得階級別変化曲線

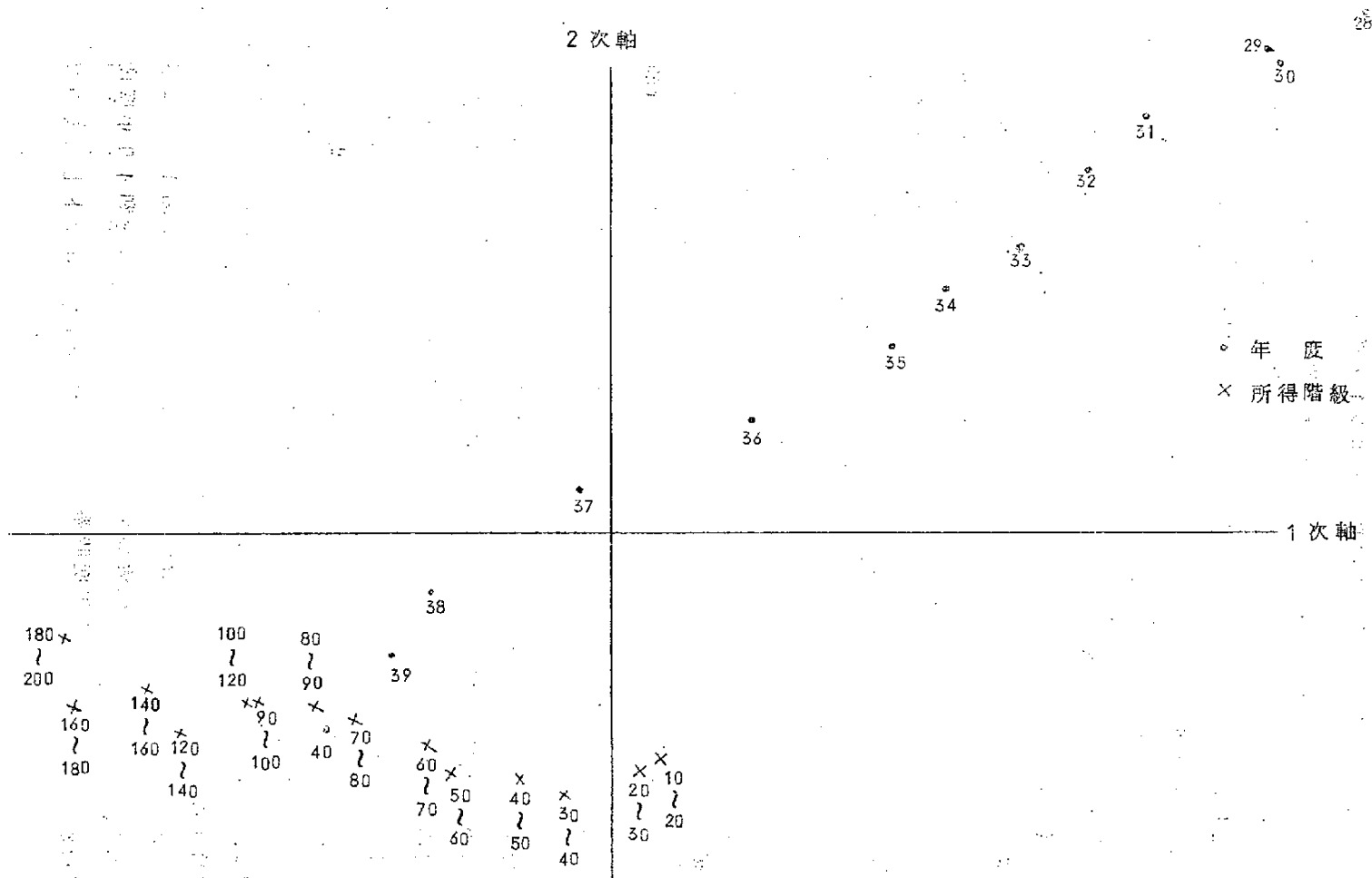


図 1 - 3 時系列——所得階級 (1 次軸 - 2 次軸)

(3) ぜい沢化要因(3次軸、4次軸:全体の16%)

3次軸では酒類、飲料、家具、教育、4次軸では肉乳卵、外食の支出項目からなる。ここで、ぜい沢化要因とは生活の構造変化を表わすものと考えられる。なお、3次軸と4次軸との差はぜい沢化の質的違いを表わし、3次軸内での正負の違いは酒類、飲料、家具と教育とがやはり異質のぜい沢であることを示す。

以上3つの要因で支出項目の90%程度が説明出来る。次に、時系列、所得階級別でこれらの要因をながめてみる。(表1-2、図1-1、1-2)

時系列的には年次の経過とともに生活必需品、生活の文化要因への支出比率は減少し、ぜい沢化要因への支出比率が増加して来ている。更に検討すると、生活必需品、生活の文化要因への支出比率減少は、昭和30年以降にあらわれ両者とも同じ傾向を示しているが、生活文化要因より生活必需品の方が減少傾向は強い。生活必需品内では昭和35~38年で支出比率の減少がはげしく、最近(昭和38年以降)は余り変らない。生活の文化要因への支出比率は昭和30年以降一定割合いで減少している。一方ぜい沢化要因への支出比率は昭和29~37年で増加が強く、昭和38年以降余り増加していない。全般的に、昭和30年頃から生活の質的变化、ぜい沢化が進んで来たが昭和38年以降その進み具合は鈍くなっている。(図1-1)

所得階級別(横断面分析-昭和40年)では生活必需品への支出比率は高所得階級ほど減少する。生活の文化要因、ぜい沢化要因への支出比率は所得階層間で余り差が出ていないが、生活の文化要因に関しては高所得階級ほど支出比率が増加する傾向が認められる。又3次軸(ぜい沢要因)に関し、年間所得60万円までの層は増加曲線、それ以上の層は減少曲線をたどることは、年間所得60万円までは順次酒類、家具等への支出比率が増し、60万円以上の層では順次教育の支出比率が増す(教育の要因係数は負)ことを意味するものと思われる。

どの所得階級が平均値的消費生活パターンをしているかを図1-3に示す。即ち、生活必需品-生活の文化要因の2次平面上に昭和40年度所得階級別と昭和28~40年度時系列別との算出値をプロットしたもので

ある。これから、年間所得70万～90万円（昭和40年）のクラスが標準的消費生活を営んでいることになる。

4. 都道府県庁所在都市分類

都道府県庁所在都市別消費生活パターンからの都市分類とその要因を表2-1、表2-2、図2に示す。

(1) 保守的生活要因（1次軸—正方向、2次軸—負方向）

1次軸—正方向：主に副食要因を表わし、塩干魚介、野菜、乾物、加工食品等からなる。酒類がこのグループに属することは都市分類からうなずける。（東北都市グループとこの要因とは関係が深い）

2次軸—負方向：主に主食要因を表わし、米、麦等からなる。

表2-1 都市支出中項目

	1次軸	2次軸		1次軸	2次軸
説明力	17.5%	13.6%	交際	—	0.747
塩干魚介	0.817	—	教養	-0.205	0.402
野菜	0.773	—	米	—	-0.520
乾物	0.406	—	麦	—	-0.771
加工食品	0.310	—	調味料	—	-0.882
酒類	0.512	—	生鮮魚介	—	—
飲料	0.576	—	菓子	—	—
パン	-0.220	—	果物	—	—
肉乳	-0.613	—	水道	—	—
外食	-0.232	—	家具	—	—
保健美容	-0.386	—	光熱	—	—
家賃修善	-0.282	-0.487	被服	—	—
交通	-0.581	—	教育	—	—

—（余り意味をもたない数値は—で表わす）

表 2 - 2 都道府県庁所在都市分類値

都 市	1 次 軸	2 次 軸	都 市	1 次 軸	2 次 軸
札幌	1.18	0.39	大 津	0.84	2.32
青 森	8.10	-3.60	京 都	0.79	1.24
盛 岡	5.98	-1.53	大 阪	-1.37	1.25
仙 台	4.88	-4.23	神 戸	-5.81	2.00
秋 田	5.65	0.50	奈 良	-2.35	6.80
山 形	6.87	-2.61	和 歌 山	-3.47	4.50
福 島	7.77	-4.31	鳥 取	4.15	-1.92
水 戸	-0.57	-1.65	松 江	5.64	-3.17
宇 都 宮	5.09	-1.39	岡 山	-3.70	3.02
前 橋	4.19	-2.55	広 島	-5.34	3.59
浦 和	-1.54	3.10	山 口	-2.53	-0.28
千 葉	-2.08	3.22	徳 島	-0.96	0.16
東 京	-3.04	4.98	高 松	-5.00	3.75
横 浜	-0.42	2.88	松 山	-4.37	0.24
新 潟	8.83	-1.10	高 知	-2.52	1.85
富 山	3.03	2.24	福 岡	-4.60	0.55
金 沢	0.87	5.71	大 分	-3.23	-4.52
福 井	-1.04	3.79	長 崎	-6.11	-0.93
甲 府	5.57	-2.29	熊 本	-1.47	-5.78
長 野	0.23	-1.93	佐 賀	-3.58	-3.91
岐 阜	-3.52	4.29	宮 崎	0.96	-7.13
静 岡	-0.17	-1.78	鹿 児 島	-3.90	-5.48
名 古 屋	-3.21	1.08			
津	-2.82	-0.46			

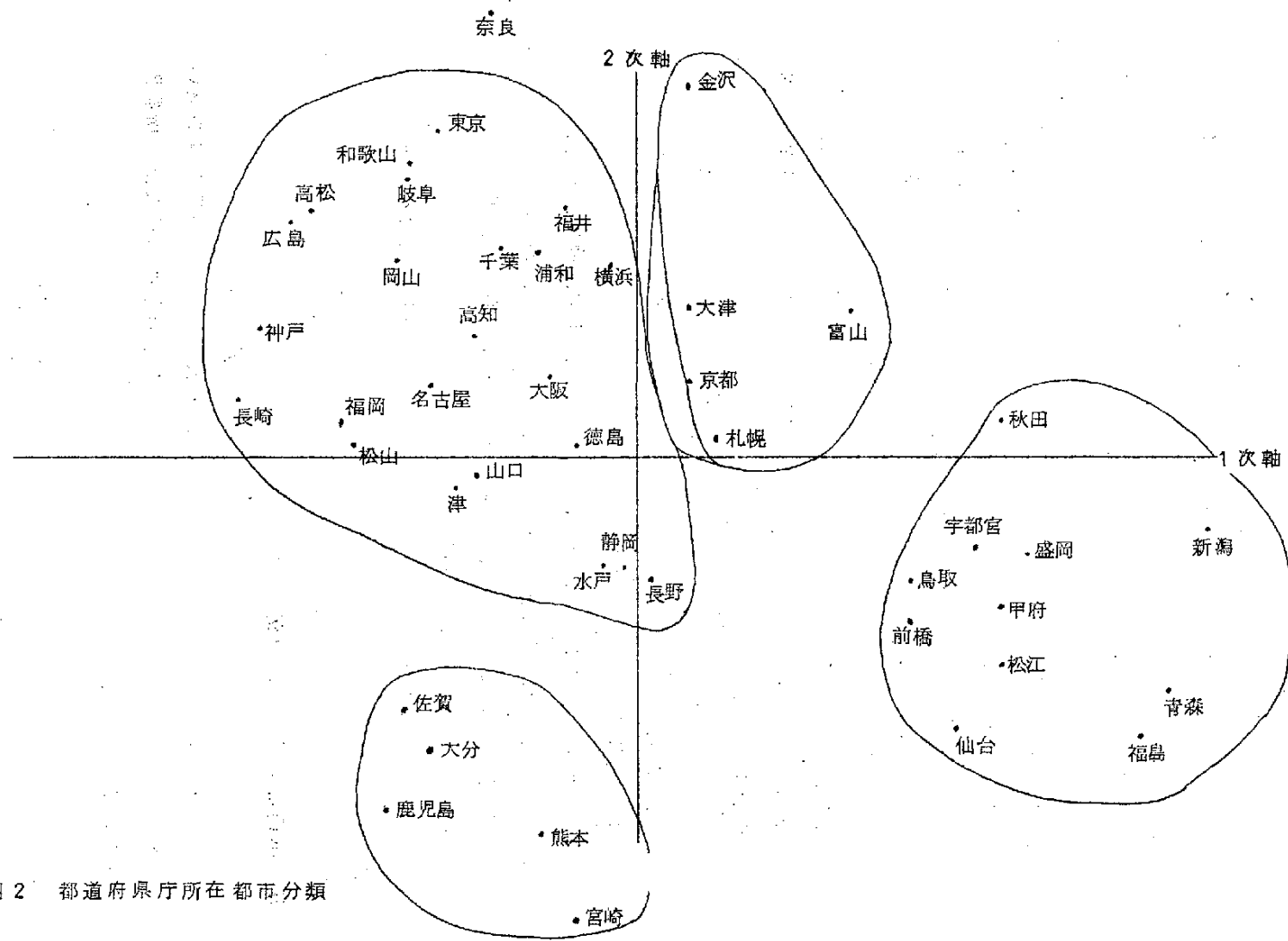


図 2 都道府県庁所在都市分類

(2) 進歩的、文化的生活要因（1次軸—負方向、2次軸—正方向）

1次軸—負方向：実生活要因を表わし、肉乳卵、パン、外食、保健内容、家賃、交通等からなる。

2次軸—正方向：知的文化的生活要因を表わし、交際、教養等からなる。

上記1次—2次軸の平面上（保守的要因—進歩的要因）で都市の分類を行つと（図2）

- ・保守的グループ：青森、盛岡、秋田、仙台、山形、新潟、福島、宇都宮、前橋、甲府、松江、鳥取の都市からなり、消費生活の全ての面で他都市より格差が認められる。
- ・知的、文化的生活で劣るグループ：大分、熊本、宮崎、鹿児島、佐賀の都市からなり、実生活面では大都市との格差は余りないが知的、文化的生活面では大都市との格差が認められる。
- ・食生活で劣るグループ：富山、金沢、大津、京都、札幌の都市からなり、知的、文化的生活面では大都市との格差は余りないが、食生活面では大都市との格差が認められる。
- ・大都市グループ：東京、横浜、浦和、水戸、千葉、静岡、長野、名古屋、岐阜、津、和歌山、奈良、大阪、福井、神戸、岡山、広島、山口、徳島、高松、松山、高知、福岡、長崎の都市からなり、実生活、知的、文化的生活面において他都市より進んでいる。

なお、都市規模別では大都市、中都市、町村間の消費生活パターンの差異はほとんど認められない。

5. 小項目（品目）消費支出分析

中項目をベースにした消費支出分析では1項目内での各品目の質的違いは無視されている。ここでは代表的品目幾つかを対象に消費支出の所得階級別差異を検討してみる。

(a) 魚介、肉乳類品目

魚介、肉乳類中の20品目について、昭和38～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表3-1、表3-2、図3に示す。

表3-1 魚介、肉乳類品目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
説明力	-32.5%	25.1%	12.9%	10.2%	6.8%
牛乳	-0.717	—	—	—	—
牛肉	-0.735	—	—	—	—
豚肉	-0.722	—	—	—	—
ハム	-0.751	—	—	—	—
かき	-0.753	—	—	—	—
さけ	-0.889	—	—	—	—
チーズ	-0.616	—	—	—	—
バター	-0.600	—	—	0.440	—
まぐろ	0.572	—	—	0.481	—
あじ	—	0.606	—	—	—
煮干	—	-0.766	—	—	—
さんま	—	-0.807	—	—	—
するめ	—	-0.846	—	—	—
鶏肉	—	-0.527	0.775	—	—
さば	—	-0.577	—	—	—
鯨肉	—	-0.676	0.416	—	—
たらこ	—	-0.703	—	—	—
ベーコン	—	—	-0.913	—	—
塩から	—	—	—	-0.924	—
たれ	—	—	—	—	0.897

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 3 - 2 魚介、肉乳類所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸			2 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10~19	21.7	24.0	19.2	-16.2	-24.5	-12.0
20~29	12.2	10.6	12.3	-13.2	-10.3	-8.6
30~39	7.8	6.8	6.9	-8.3	-5.8	-4.9
40~49	4.4	4.6	4.0	-4.9	-3.9	-2.7
50~59	1.8	2.5	1.5	-2.4	-1.4	-0.2
60~69	-0.2	-1.0	0.7	-0.8	0.6	0.4
70~79	-1.9	-1.5	-0.9	0.2	1.6	1.5
80~89	-2.4	-2.0	-1.8	0.9	2.1	2.5
90~99	-3.8	-4.2	-3.5	2.2	3.3	2.7
100~119	-4.5	-4.8	-4.2	3.3	4.5	3.4
120~139	-5.6	-6.6	-5.8	4.2	5.5	4.5
140~159	-6.6	-9.7	-8.4	4.9	7.1	7.6
160~179	-12.3	-10.9	-8.1	8.3	8.7	7.0
180~200	-10.5	-9.2	-5.5	9.6	8.6	9.7

(1) 洋風化、高級化品目(1次軸)

牛乳、牛肉、豚肉、ハム、かき、さけ、チーズ、バター、まぐろ等からなる。

(2) 和風的一庶民的品目(1次軸)

あじ、煮干、さんま、するめ、鶏肉、さば、鯨肉、たらこ等からなる。

(3) 特殊品目(3次軸~5次軸)

鶏肉、ベーコン、塩から、たい等からなり、その品目特有の特徴をもつが高級品目と庶民的品目に分けるとベーコン、たいは前者に鶏肉、塩からは後者に属す。

上記品目を時系列一所得階級別にながめた場合、高所得層ほど高級品目支出比率は増すが、年間所得140万円以上では所得層間の差は認め

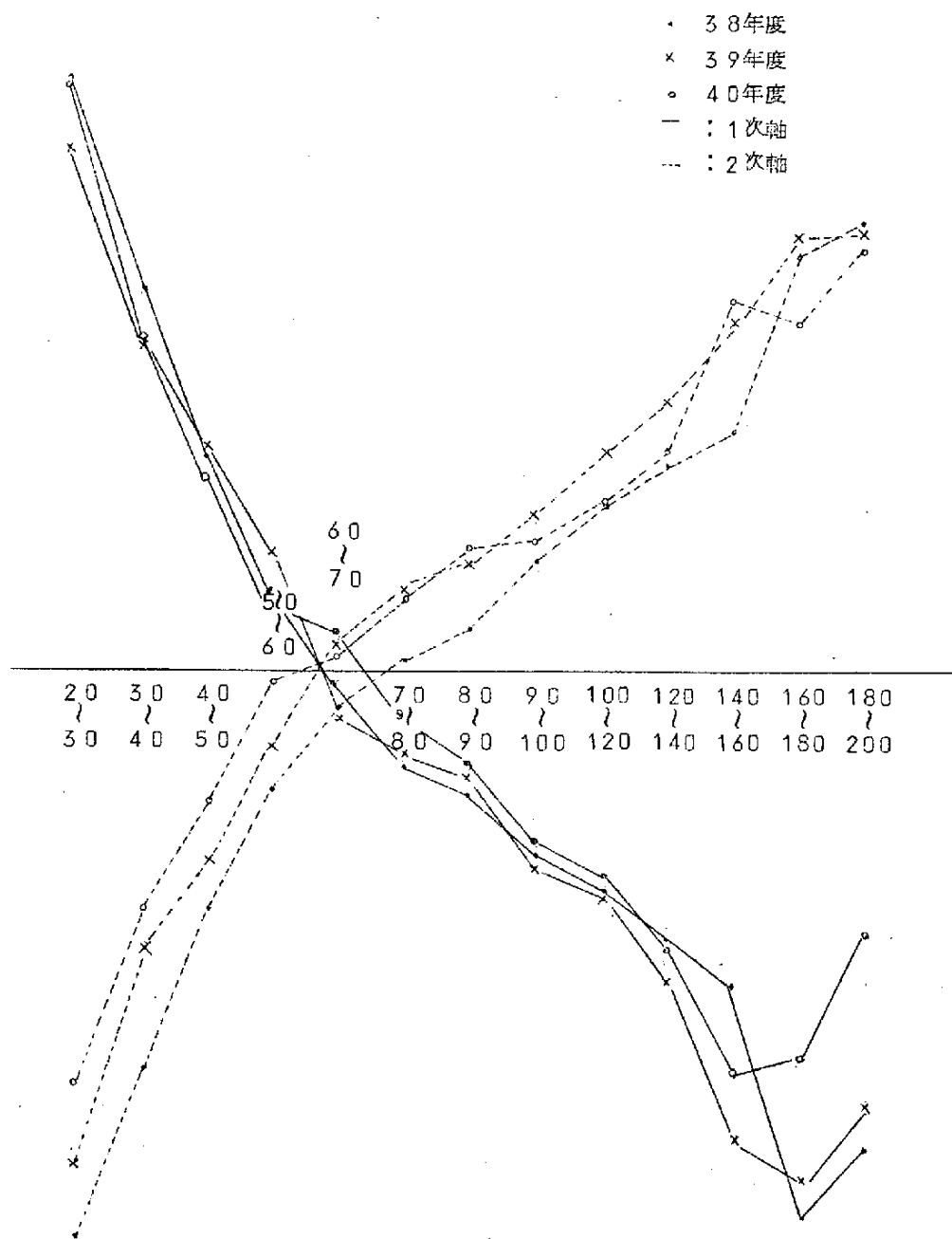


図3 魚介、肉乳類所得階級曲線

られない。なお、昭和38～40年間の時系列差も認められない。

(b) 野菜、加工食品類品目

野菜、加工食品類中の26品目について、昭和38～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表4-1、表4-2、図4に示す。

野菜、加工食品類中の各品目は、その品目特有の特徴をもつものが多く要因把握が困難であるが高級化要因は一応2次軸で把握出来、高級的品目は魚の佃煮、野菜かんづめ、ピーマン、乾しいたけ、果物かんづめ、トマト、肉かんづめ等からなり、庶民的品目は豆腐、こんにやく、コロツケ、納豆、大豆、こんぶ、沢庵、魚かんづめ等からなる。

上記品目を時系列一所得階級別にながめた場合、高所得層ほど高級的

表4-1 野菜、加工食品類品目

	1次軸	2次軸	3次軸		1次軸	2次軸	3次軸
説明力	28.0%	25.3%	14.1%	魚かんづめ	—	0.095	—
魚の佃煮	-0.613	0.877	0.617	こんぶ	-0.724	0.025	—
野菜かんづめ	—	0.875	—	ほうれん草	-0.766	—	—
果物かんづめ	—	0.744	—	ねぎ	-0.666	—	—
肉かんづめ	0.095	0.703	—	甘しょ	-0.834	—	—
ピーマン	0.033	0.849	—	馬鈴薯	-0.803	—	—
乾しいたけ	—	0.772	—	大根	—	0.652	—
トマト	—	0.766	—	人参	—	—	—
豆腐	—	-0.201	0.610	蓮根	—	—	0.699
大豆	—	0.014	—	かぼちゃ	-0.649	—	—
納豆	-0.801	-0.392	—	かまぼこ	—	—	0.700
コロツケ	-0.622	-0.162	—	野菜サラダ	—	—	—
こんにやく	—	-0.325	0.609	キャベツ	-0.689	—	—
沢庵	—	0.056	0.647				

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 4 - 2 野菜、加工食品類所得階級値

所得階級(万円)	2 次 軸		
	38年	39年	40年
10～19	- 6.4	-10.4	- 7.5
20～29	- 8.0	- 8.1	- 7.5
30～39	- 4.6	- 5.0	- 7.5
40～49	- 5.2	- 3.8	- 7.6
50～59	- 3.4	- 4.6	- 3.0
60～69	- 0.6	- 4.4	- 4.0
70～79	- 1.0	- 1.1	- 2.0
80～89	- 2.6	0	- 1.1
90～99	- 0.7	- 0.4	- 1.0
100～119	0.3	2.9	- 0.3
120～139	2.6	2.7	0.5
140～159	2.8	2.8	1.8
160～179	3.6	3.7	3.7
180～200	5.8	5.9	4.2

品目支出比率は増すが、図4から年間所得100万円以上の層、60万～100万円層、60万円以下の層の3層に大別出来る。

なお、3ヶ年間の時系列的差は認められない。

(c) 調味料類品目

調味料類中の10品目について、昭和38～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表5-1、表5-2、図5に示す。

調味料類に関する要因は1次軸のみで43%が把握出来る。即ち、1次軸が主要因であり洋風化-和風化の要因である。洋風化品目はマーガリン、マヨネーズ、ケチャップ、ソース、ジャム等からなり、和風化品目はしょう油、食塩等からなる。なお、食用油、味噌、白砂糖等の品目

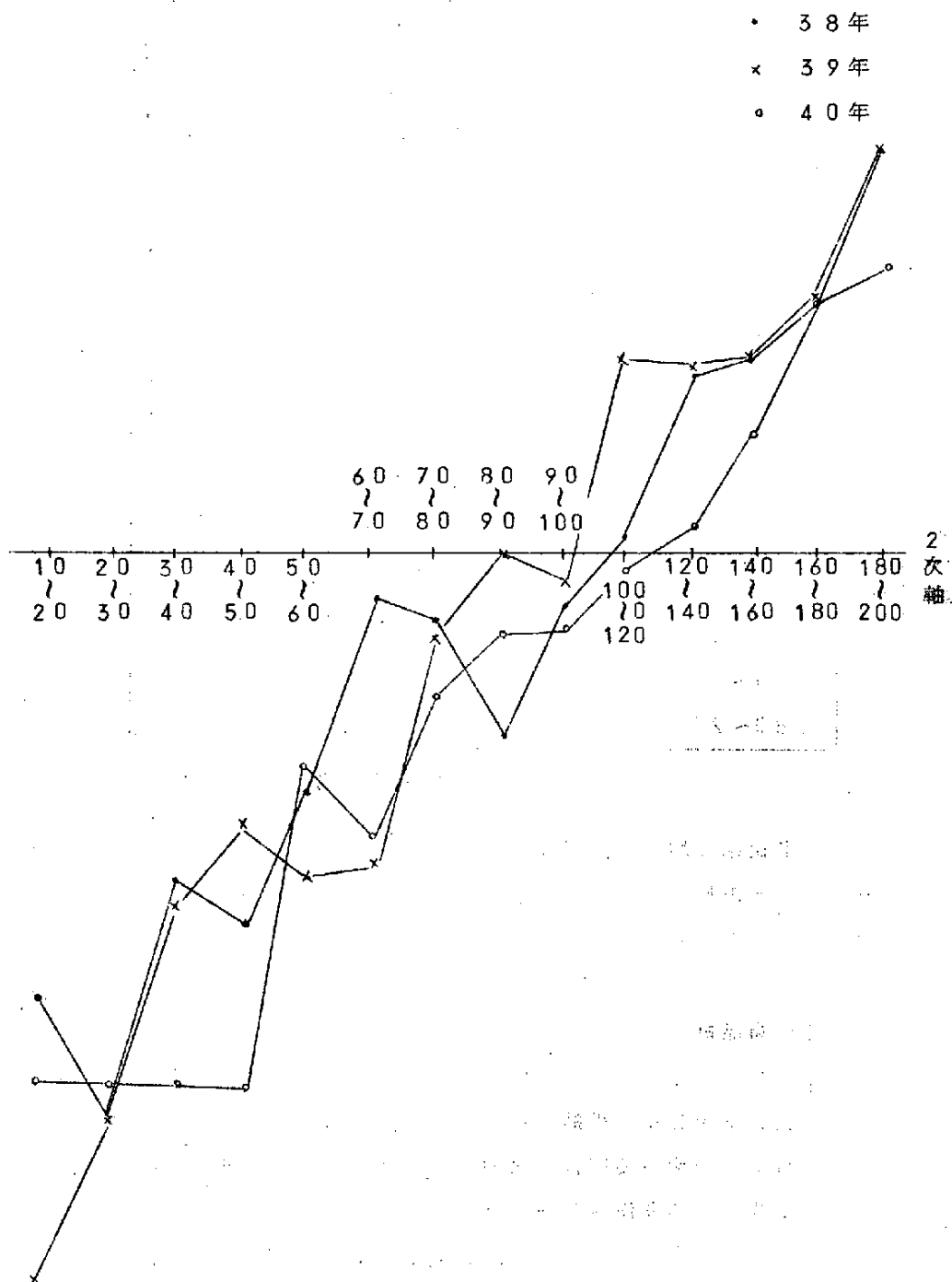


圖4 野菜、加工食品類所得階級曲線

表 5 - 1 調味料類品目

	1 次 軸	2 次 軸	3 次 軸	4 次 軸
説 明 力	43.1%	13.0%	12.2%	12.1%
マ ー ガ リ ン	-0.868	—	—	—
マ ヨ ネ ー ズ	-0.877	—	—	—
ケ チ ャ ッ プ	-0.893	—	—	—
ソ ー ス	-0.895	—	—	—
ジ ャ ム	-0.669	—	—	—
し ょ う 油	0.899	—	—	—
食 塩	0.475	—	—	—
味 噌	0.212	—	—	0.939
白 砂 糖	0.259	—	0.882	—
食 用 油	0.050	0.953	—	—

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 5 - 2 調味料類所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸		
	3 8 年	3 9 年	4 0 年
10 ~ 19	12.1	10.2	0.0
20 ~ 29	9.0	9.9	9.6
30 ~ 39	5.6	3.9	5.8
40 ~ 49	2.0	2.0	3.4
50 ~ 59	0.8	1.4	0.7
60 ~ 69	— 0.5	— 1.1	0.3
70 ~ 79	— 1.8	— 2.1	— 0.2
80 ~ 89	— 1.8	— 1.7	— 2.2
90 ~ 99	— 2.5	— 2.5	— 1.2
100 ~ 119	— 2.4	— 3.2	— 3.9
120 ~ 139	— 4.7	— 2.6	— 3.7
140 ~ 159	— 6.0	— 5.5	— 4.6
160 ~ 179	— 6.7	— 5.8	— 5.2
180 ~ 200	— 5.1	— 7.7	— 5.9

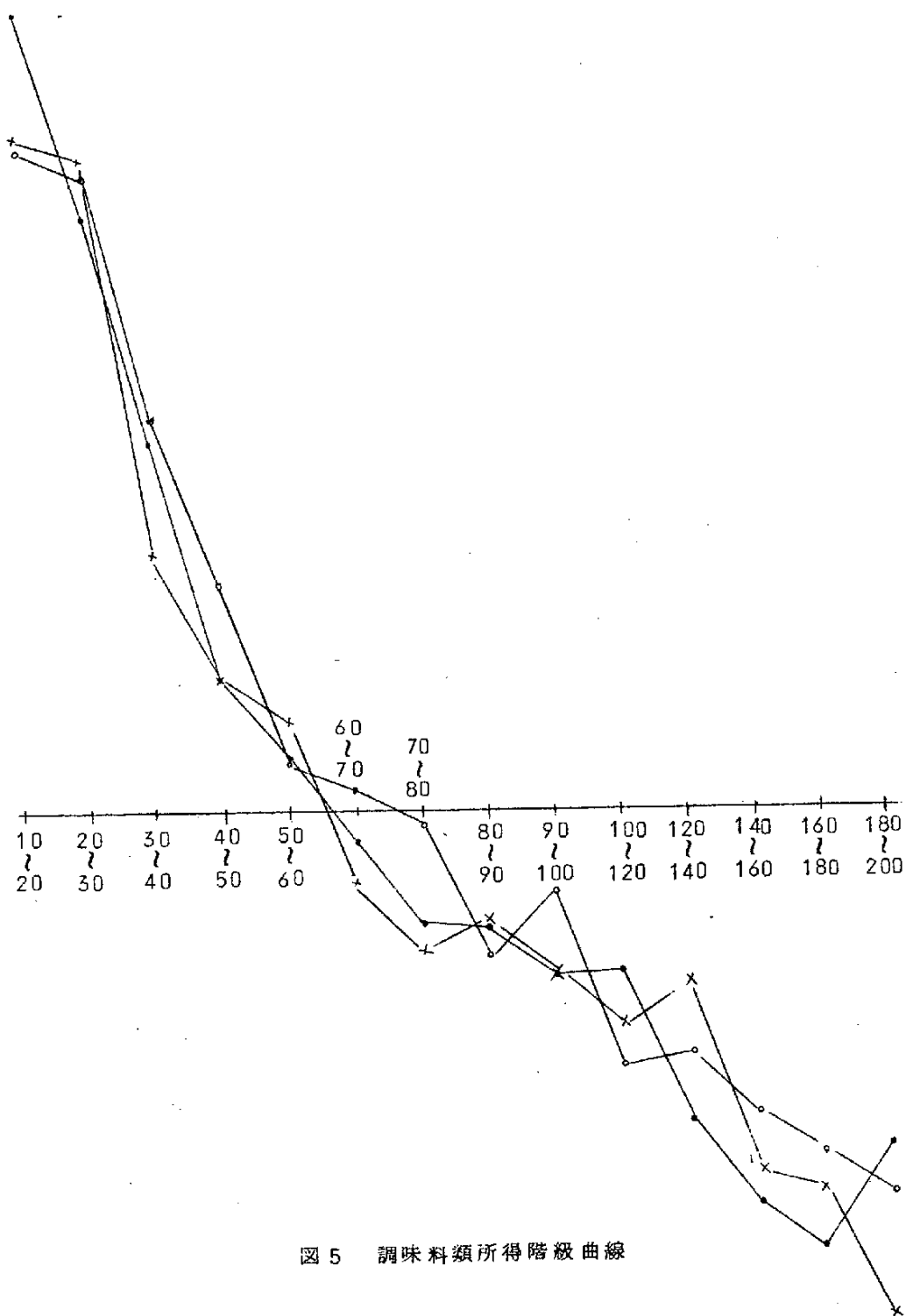


圖 5 調味料類所得階級曲線

203

0.01
0.201

はその品目特有の特徴をもつが、強いて洋風化—和風化に分けるなら食用油は前者に、味噌、白砂糖は後者に属す傾向が認められる。

上記品目を時系列—所得階級別にながめた場合、高所得層ほど洋風化品目支出比率は増すが、年間所得140万円以上では所得層間の差は余り認められない。これは魚介、肉乳類において高所得層ほど洋風化の傾向があることから考えて、調味料も同じ傾向をとるのは当然である。

(d) 菓子、果物類品目

菓子、果物類中の14品目について、昭和38～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表6-1、表6-2、図6に示す。

表6-1 菓子、果物類品目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
説 明 力	3.12%	26.2%	10.4%	8.9%	7.9%
カ ス テ ラ	0.925	—	—	—	—
ケ ー キ	0.775	—	—	—	—
羊 か ん	0.816	—	—	—	—
桃	0.635	—	—	—	—
み か ん	0.877	—	—	—	—
キヤラメル	—	0.870	—	—	0.269
飴	—	0.874	—	—	—
かりんとう	—	0.896	—	—	—
り ん ご	—	0.928	—	—	—
チョコレート	—	—	—	—	0.944
ビスケット	0.485	—	—	—	0.106
ビ ー ナ ツ	0.849	—	—	—	—
ぶ ど う	—	—	0.868	—	—
柿	—	—	—	0.963	—

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 6-2 菓子、果物類所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸			2 次 軸			5 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10～19	-3.8	-3.7	-2.2	7.5	6.1	4.6	-1.5	-2.6	-3.7
20～29	-2.8	-3.2	-1.5	7.2	5.2	4.0	-0.8	-1.5	-2.5
30～39	-2.3	-3.7	-2.2	4.6	4.3	2.8	0.4	0	-0.9
40～49	-2.4	-2.2	-1.4	4.8	4.5	1.4	1.0	1.1	-0.2
50～59	-0.9	-2.9	-1.2	2.3	2.0	0	0.7	1.1	0.7
60～69	0.1	-1.7	-1.5	1.1	0.4	0.2	0.8	1.0	0.9
70～79	0.8	-0.4	-1.2	-0.1	-0.3	-0.7	1.2	0.9	1.0
80～89	0.5	-1.5	-0.1	-0.6	-1.2	-1.6	1.3	1.1	0.2
90～99	-0.6	-1.9	0.9	-0.8	-2.2	-2.4	0	0	0.7
100～119	0.7	1.3	1.1	-1.9	-2.4	-3.1	0.4	0.6	0.8
120～139	1.7	-0.1	0.2	-1.8	-3.7	-3.6	1.1	-0.8	-0.1
140～159	3.2	4.1	-0.4	-2.5	-4.2	-3.7	0.5	-0.3	0.1
160～179	-0.4	1.6	0.4	-5.9	-3.7	-4.0	-0.7	1.0	-1.4
180～200	3.5	1.5	-1.6	-7.6	-7.5	-4.6	-1.1	-2.0	-0.4

(1) 高級化—庶民的品目（1次軸、2次軸）

高級化品目はカステラ、ケーキ、羊かん、桃、みかん、ピーナツ等からなり、庶民的品目はキャラメル、あめ、かりんとう、りんご等からなる。

(2) 子供向き品目（5次軸）

チョコレート、キャラメル、ビスケット等の品目にその傾向がみられる。

(3) 品目特有の特徴（3次軸、4次軸）

ぶどう、ビスケット、柿等の品目が該当する。

上記品目を時系列—所得階級別にながめた場合、高所得層ほど高級品目支出比率は増す。一方時系列的には昭38年、39年、40年と経る

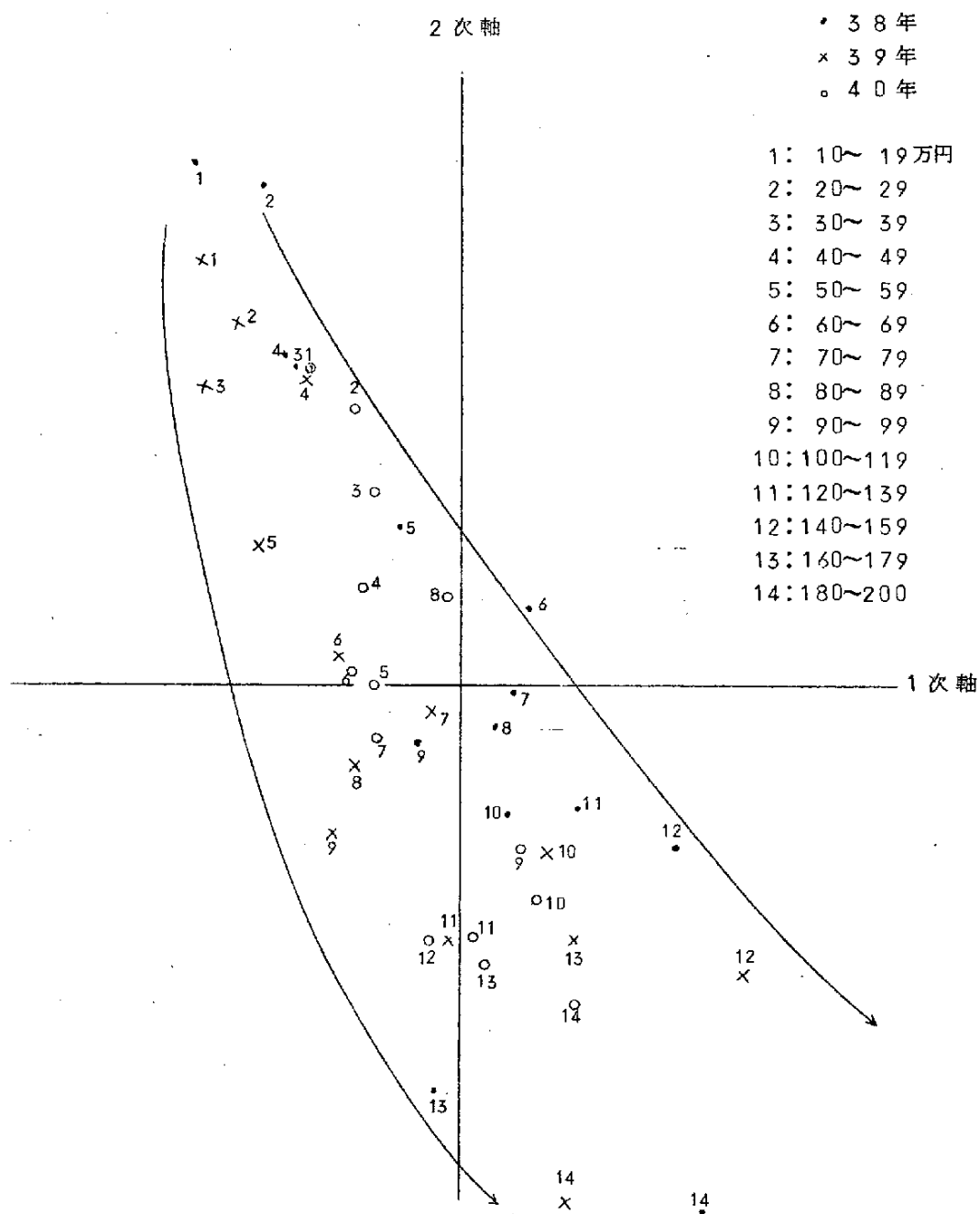


図 6 菓子、果物類所得階級変化 (1 次 - 2 次平面)

につれ高所得層と低所得層との差は縮まり、昭和40年では年間所得100万円以上では差が認められなくなっている。子供向き品目については、高所得層と低所得層を除く中間所得層（年間所得50万円～90万円の層）で支出比率が大である。なお、全般的に嗜好品目のため、所得階級別支出比率の特徴以外に好みの影響が現われている。

(e) 酒、飲料類品目

酒、飲料類中の12品目について、昭和38年～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表7-1、表7-2、図7に示す。

(1) 高級化—庶民的品目（1次軸）

高級化品目は特級酒、1級ウイスキー等からなり、これに続くものとしてコーヒー、紅茶、ビール等が挙げられ、庶民的品目は2級酒、2級ウイスキー、焼酒等が挙げられる。

表7-1 酒、飲料類品目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
説明力	3.44%	2.00%	13.6%	10.7%	10.1%
特級酒	0.920	—	—	—	—
1級ウイスキー	0.920	—	—	—	—
コーヒー	0.718	0.412	—	—	—
紅茶	0.674	0.195	—	—	—
ビール	0.486	0.701	—	—	—
2級酒	-0.819	—	—	—	—
2級ウイスキー	-0.264	0.841	—	—	—
焼酒	-0.508	-0.771	—	—	—
ジュース	—	0.593	—	—	—
サイダー	—	—	0.785	—	—
乳酸	—	—	—	0.868	—
ぶどう酒	—	—	—	—	0.964

（余り意味をもたない数値は一で表わす）

表 7-2 酒、飲料類所得階級値

所得階層(万円)	1 次 軸			2 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10~19	-8.1	-9.1	-6.8	-8.7	-9.3	-5.4
20~29	-6.7	-6.3	-6.1	-4.7	-4.3	-2.9
30~39	-4.6	-4.4	-4.6	-1.1	-1.4	-2.7
40~49	-3.7	-3.0	-4.2	0	0.4	-0.7
50~59	-2.3	-3.7	-3.4	1.3	-0.2	-0.1
60~69	-0.4	-1.4	-3.1	1.6	-0.2	0.3
70~79	0.9	-0.5	-1.4	2.2	1.5	0.9
80~89	0.8	2.5	1.1	2.1	1.6	1.1
90~99	1.4	1.1	1.9	1.8	1.4	1.1
100~119	2.5	1.9	1.2	1.4	2.4	2.0
120~139	3.0	4.6	3.8	1.2	1.2	2.1
140~159	6.5	4.5	4.8	2.6	2.6	1.9
160~179	4.2	4.7	6.7	-1.4	2.5	3.8
180~200	7.6	6.0	8.1	1.2	1.4	1.8

(2) 普及している品目(2次軸)

高級品目、庶民的品目を問わず普及している品目としては2級ウィスキー、ビール、ジュース、コーヒー等が挙げられる。コーヒーは紅茶よりもより普及している。なお、特殊的な品目としては焼酒が挙げられる。

(3) 品目特有の特徴(3次軸、4次軸、5次軸)

サイダー、乳酸、ぶどう酒等の品目が該当する。

上記品目を時系列一所得階級別にながめた場合、高所得層ほど高級品目支出比率は増すが、年間所得80万円~120万円は1つの層をなし、120万円~180万円も1つの層をなす。即ち、低所得層から順次高級化をたどり80万円~120万円では差は認められず、120万円~

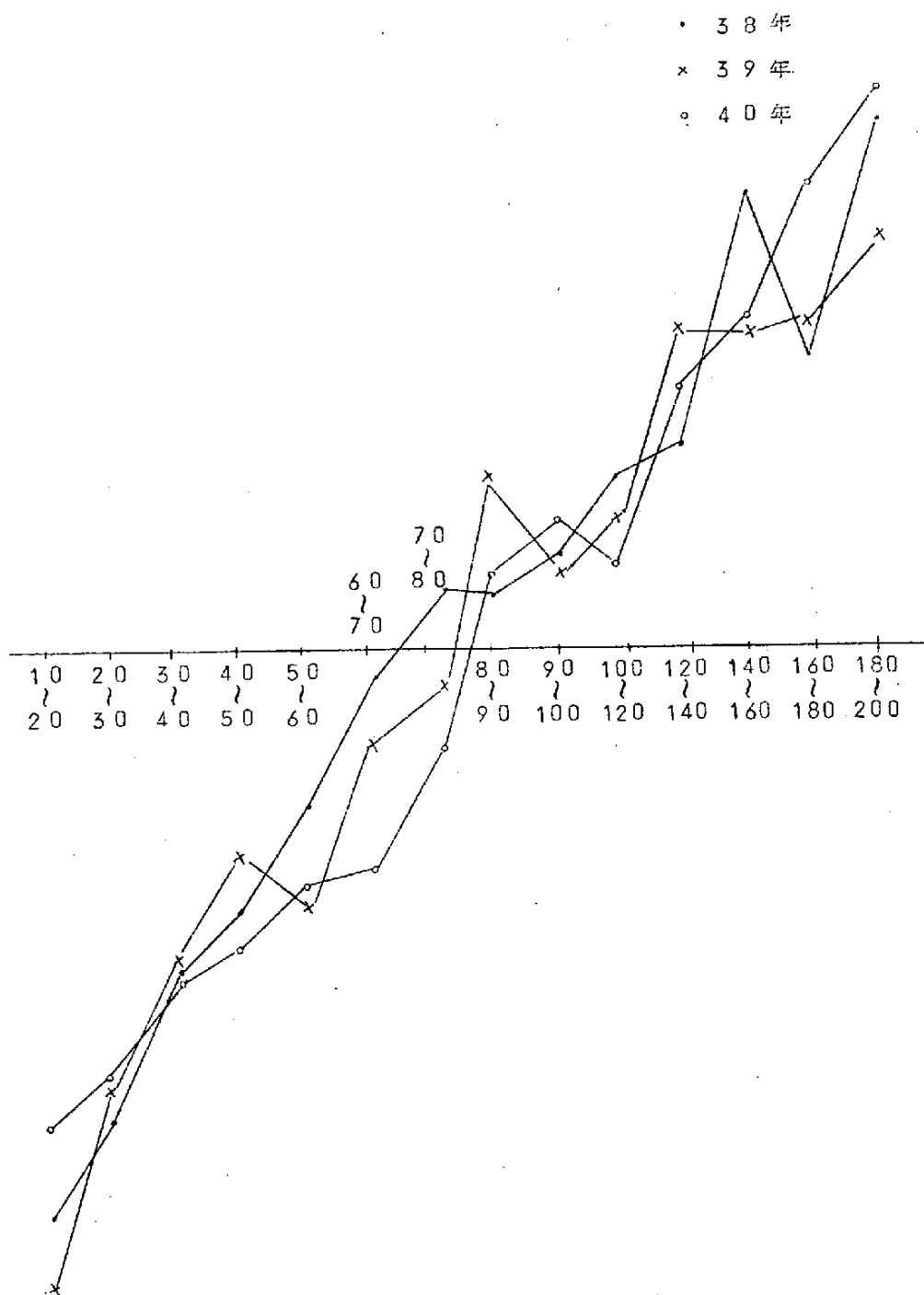


圖 7. 酒、飲料類所得階級曲線

200万円内でも差は認められないが2つの層の間には差が認められる。更に200万円層になると一段と高級化への傾向が著しくなる。普及品目については、年間所得70万円以上の層で普及しており、それ以下の層では普及品目への支出比率は減少する。

(f) 被服類品目

被服類中の18品目について、昭和38年～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表8-1、表8-2、図8に示す。

表8-1 被服類品目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
説 明 力	28.4%	21.1%	14.6%	7.6%	7.5%
子 供 シ ャ ツ	-0.609	—	—	—	—
男 子 シ ャ ツ	-0.595	—	—	—	—
婦 人 シ ャ ツ	-0.526	—	—	—	—
大人ビニールぐつ	-0.551	—	—	—	—
子 供 ぐ つ	-0.153	-0.598	—	—	0.816
婦 人 洋 服	—	0.799	—	—	—
絹 着 尺	—	0.811	—	—	—
ハンドバック	0.785	—	—	—	—
装 身 小 物	0.679	—	—	—	—
婦 人 ぐ つ	0.859	—	—	—	—
婦 人 着 物	0.905	—	—	—	—
男子革ぐつ	0.189	—	—	0.926	—
ネ ク タ イ	0.579	—	0.689	—	—
男 子 背 広	-0.116	—	0.716	—	—
仕 立 代	—	0.667	—	—	—
洗 濯 代	0.699	—	—	—	—
化 織 地	—	—	—	—	0.605
毛 織 着 尺	—	0.667	—	—	—

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 8-2 被服類所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸			2 次 軸			3 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10～19	-12.0	-13.5	-9.5	-8.0	-8.5	-6.9	-8.1	-8.5	-8.1
20～29	-8.1	-8.6	-8.9	-6.0	-8.1	-4.5	-4.7	-6.3	-7.5
30～39	-5.0	-5.1	-5.5	-3.6	-5.0	-4.2	-2.8	-3.7	-4.9
40～49	-4.6	-4.9	-5.7	-3.3	-2.9	-3.2	1.0	-2.4	-0.2
50～59	-2.0	-3.3	-3.6	-2.5	-3.4	-2.9	0	-1.1	-1.9
60～69	-0.8	-2.2	-2.5	-1.1	-2.1	-1.5	0.4	-0.7	-0.7
70～79	0.7	-1.3	-2.0	0.7	-0.7	-0.5	1.3	0.1	-1.2
80～89	3.0	0.9	0.9	1.5	0.2	0.4	1.8	1.0	0.7
90～100	3.5	3.4	2.9	2.0	4.4	2.5	1.3	2.2	1.1
100～119	4.8	5.6	1.8	4.2	3.9	1.4	3.7	3.0	1.5
120～139	2.4	6.0	2.9	3.4	3.2	1.9	4.2	2.5	1.5
140～159	6.5	5.1	5.0	2.8	3.1	4.8	3.9	2.4	3.8
160～179	10.5	7.4	7.7	1.3	2.5	7.8	6.8	2.9	3.9
180～200	12.4	7.8	5.0	1.8	12.0	13.2	2.2	3.0	6.7

(1) 生活必需—ぜい沢品目(1次軸、2次軸)

生活必需被服類として子供シャツ、男子シャツ、婦人シャツ、大人ビニールぐつ、子供ぐつ等の品目からなり、中間的被服類は男子背広(夏、冬)、男子革ぐつ、ネクタイ等の品目からなり、ぜい沢な被服類は婦人着物、婦人洋服(夏、冬)、絹着尺、ハンドバック、装身小物、婦人ぐつ、洗濯代、仕立代、毛織着尺等からなる。

(2) 品目特有の特徴(3次軸、4次軸、5次軸)

男子背広、ネクタイ、男子ぐつ、子供ぐつ等が該当する。

一般に子供、男子の被服類の方が婦人に関する被服類よりも生活必需品とみなされ、品目特徴では消耗の激しい品目が挙げられている。

上記品目を時系列—所得階級別にながめた場合、当然ながら高所得層は

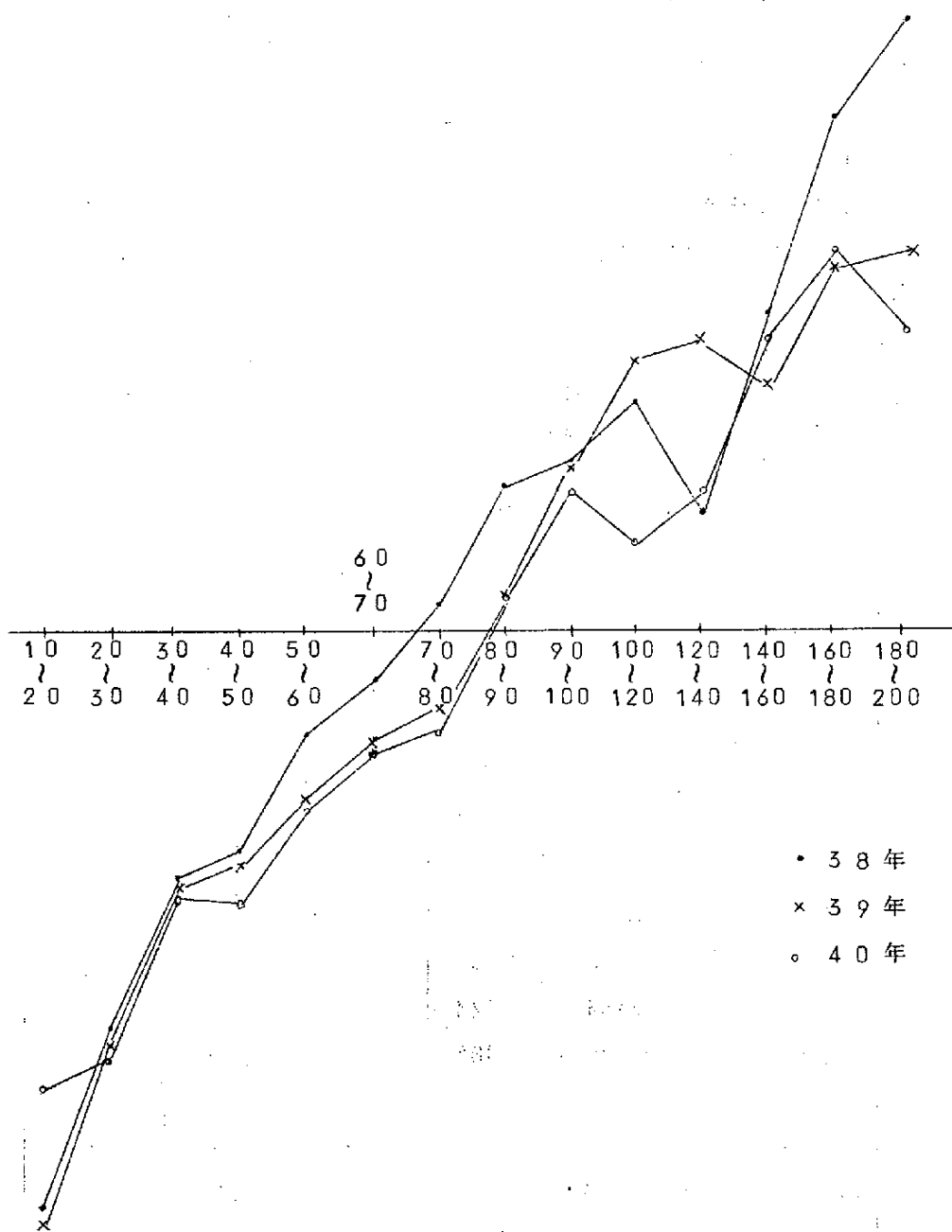


圖 8 被服類所得階級曲線

どせい沢な品目の支出比率は増すが、昭和38年、39年、40年と経るにつれ高所得層と低所得層との差は縮まつて来ている。全般に、年間所得100万円～160万円の層内では大差ないが、年間所得160万円以上の層との間には差が認められ、被服類の支出比率は40万円、120万円の層で段階的にせい沢化する傾向がある。男子背広(夏、冬)、ネクタイ等サラリー・マン必需品目を表わす3次軸では3ヶ年の間に大差はなく、年間所得100万円以上の層内も余り差がない。

(9) 教育項目

教育関係の14項目について、昭和38年～40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表9-1、表9-2、図9-1、図9-2に示す。

表9-1 教 育 項 目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
識 明 力	33.7%	155%	12.5%	11.7%	10.6%
公立小学校	0.892	-0.128	—	—	—
公立中学校	0.880	-0.261	—	—	—
幼稚園	0.138	-0.238	-0.553	—	—
公立高校	-0.042	-0.277	—	—	—
私立小学校	-0.181	0.329	—	—	—
私立中学校	-0.282	0.605	—	—	—
私立高校	-0.564	0.564	-0.866	—	—
私立大学	-0.620	-0.080	0.557	—	—
国立大学	-0.455	-0.338	—	—	—
月 謝	-0.587	0.552	—	—	—
高校教科書	0.149	0.245	—	0.893	—
ノ ー ト	0.902	-0.277	—	—	—
万年筆	0.428	-0.112	—	—	0.832
中学教科書	0.862	-0.099	—	—	—

(余り意味をもたない数値は—で表わす)

表 9-2 教育項目所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸			2 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10~ 19	12.6	16.2	2.1	-3.6	-4.3	-3.7
20~ 29	7.8	6.6	4.4	-4.3	-3.7	-2.3
30~ 39	6.8	3.6	3.2	-3.1	-1.4	-2.2
40~ 49	5.2	3.7	3.1	-2.9	-2.2	-2.9
50~ 59	4.6	2.8	-1.2	-1.9	-1.5	-1.4
60~ 69	3.2	2.8	1.7	-1.1	-0.8	-1.2
70~ 79	0.6	-1.2	-1.0	1.1	0	-0.6
80~ 89	-0.9	-0.8	-1.3	0.7	-1.2	-0.4
90~ 99	-3.6	-2.4	-3.1	1.4	0.5	-0.5
100~119	-3.6	-3.3	-2.3	1.3	2.8	1.1
120~139	-3.7	-4.4	-3.1	1.3	1.2	0.9
140~159	-5.0	-5.7	-7.7	3.5	6.1	0.5
160~179	-3.4	-4.1	-7.6	6.0	1.2	0.3
180~200	-7.9	-6.5	-7.1	6.7	7.2	3.6

(1) 教育にお金がかかる程度(1次軸)

余りお金の かからないグループには公立小学校、公立中学校等が入り、幼稚園、公立高校等がこれに続く、お金がかかるグループには私立大学、私立高校、国立大学、月謝、私立中学、私立小学校等が入る。

(2) 1次軸-2次軸の組合せ(図9-2)

1次軸-2次軸を組合せると3つのグループに大別出来る。お金の かからない義務教育グループ：公立小学校、公立中学校等、お金の かかるグループ：私立小学校、私立中学校、私立高校等、お金がかかる かからないに関係なく高等な質のよい教育を受けるグループ：公立高校、国立大学、私立大学等となる。

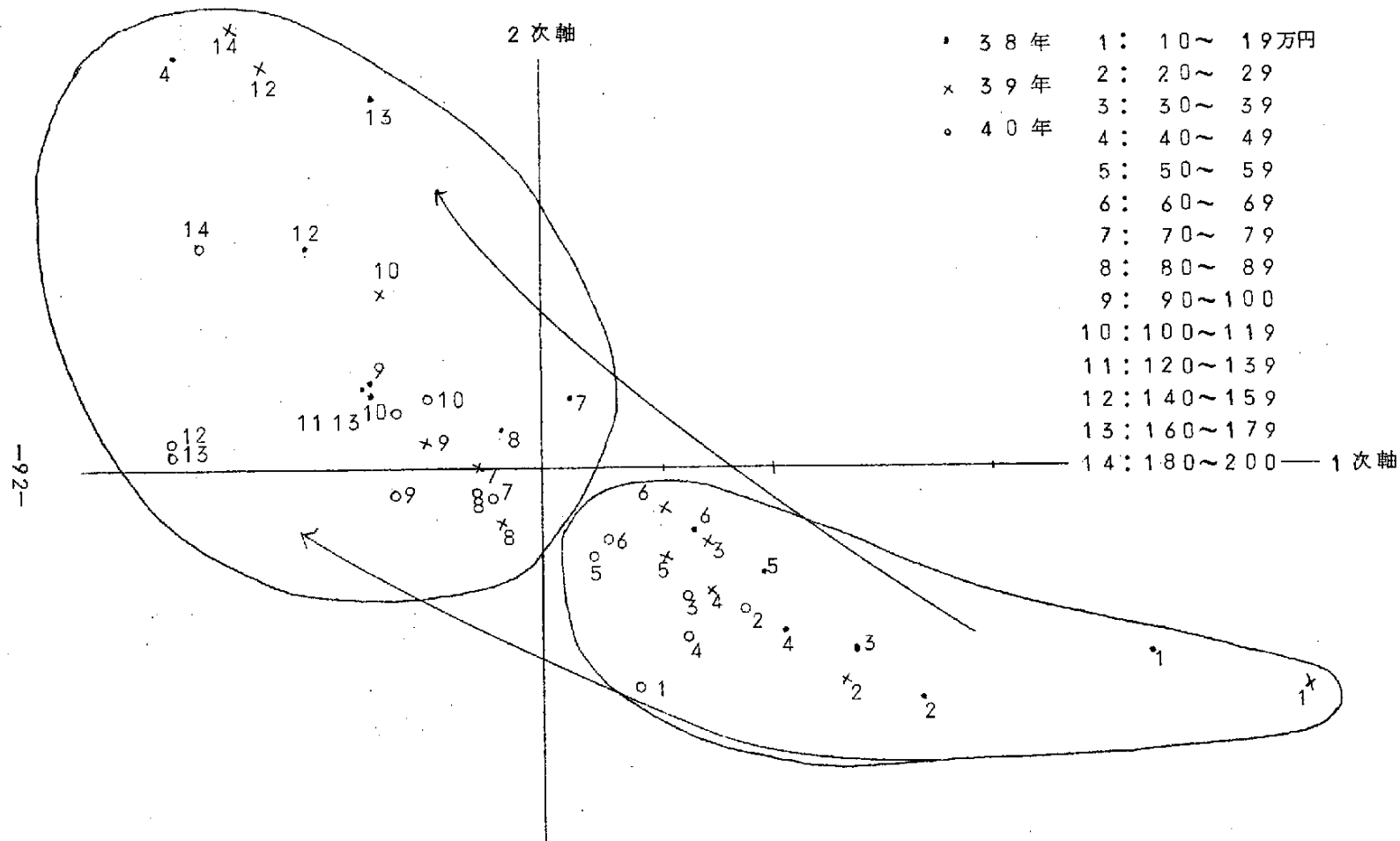


図 9-1 教育項目所得階級変化 (1 次-2 次平面)

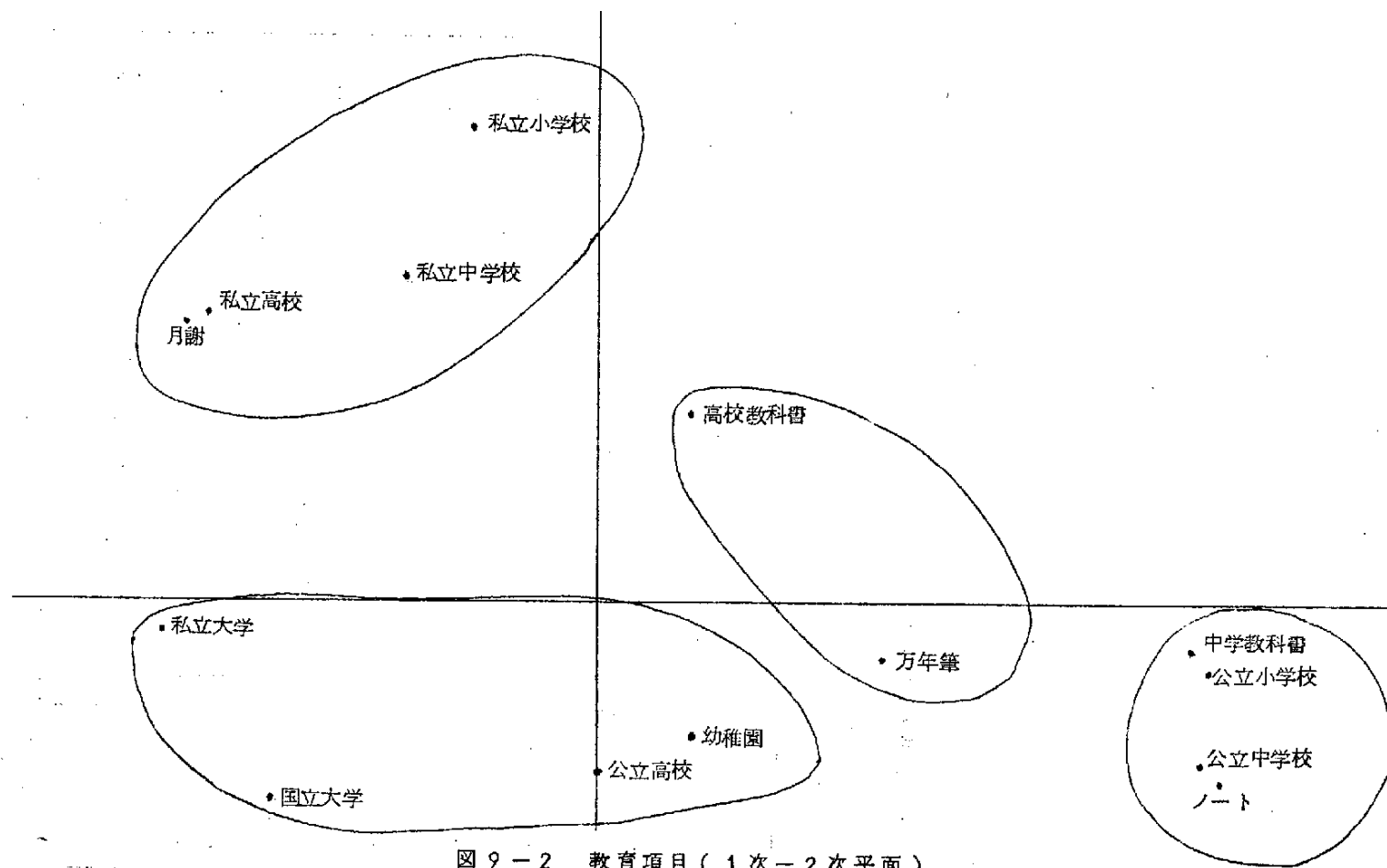


図 9-2 教育項目 (1次-2次平面)

(3) 項目特有の特徴(4次軸、5次軸)

高校教科書、万年筆等が該当する。

上記項目を時系列-所得階級別にながめたものを図9-1に示す。高所得層になるにつれ高等教育、私立学校への支出比率は増すが、図9-1は年間所得60万円以下の層とそれ以上の層とでは多少異なつた様相を示している。即ち、後者は前者にくらべてばらつきが大きい。しかも高所得層になるにつればらつきがひどくなる。これはお金のかかることを気にしながらも、お金以外のよりよい環境での教育、質の高い学校での教育、能力から来る制約等教育の多面性を示すものである。

(h) 教養、娯楽等の品目

教養、娯楽に関する14品目について昭和38年~40年にわたつての所得階級別消費支出比率分析結果を表10-1、表10-2、図10-1、図10-2に示す。

表10-1 教養、娯楽類品目

	1次軸	2次軸	3次軸	4次軸	5次軸
説 明 力	2.42%	15.8%	1.45%	12.7%	9.7%
カ メ ラ	0.105	-0.479	0.510	-	-
レ コ ー ド	0.269	-0.664	-	0.405	-
旅 行	0.514	-0.168	-	0.598	-
入 場 料	0.853	-0.082	-	-	-
書 籍	0.754	-0.095	-	-	-
切 花	-0.001	0.044	-	0.864	-
スポーツ観覧	0.097	0.042	0.834	-	-
ビ ー ス	-0.061	-0.013	-	-	-0.847
ハ イ ラ イ ト	0.231	0.804	-	-	-
映 画	-0.737	-0.173	-	-	-
バ ッ ト	-0.507	0.262	0.663	-	-
い こ い	-0.740	0.292	-	0.370	-
新 聞 代	-0.507	0.408	-	-	-
信 仰 費	-0.269	0.708	-	-	-

(余り意味をもたない数値は-で表わす)

表 10-2 教養、娯楽類所得階級値

所得階級(万円)	1 次 軸			2 次 軸		
	38年	39年	40年	38年	39年	40年
10~ 19	-9.4	-8.5	-6.4	0.5	3.2	5.9
20~ 29	-8.6	-7.4	-3.8	2.3	2.7	4.0
30~ 39	-5.1	-4.3	-4.2	0	3.0	5.1
40~ 49	-3.1	-1.9	-1.4	1.2	1.3	2.9
50~ 59	-1.9	-1.6	-0.2	-0.6	1.4	0.9
60~ 69	0.1	0.6	0	-1.9	-0.2	2.0
70~ 79	0	1.2	0.8	-0.5	-0.4	0.9
80~ 89	1.3	3.6	1.6	-1.2	-1.0	1.6
90~ 99	2.5	2.0	2.5	-2.7	0	0.5
100~119	2.0	2.7	2.9	-1.6	-0.1	0.3
120~139	2.2	4.8	3.6	-4.0	-1.9	-0.8
140~159	3.6	4.8	3.8	-1.9	-3.0	0.5
160~179	0.8	6.6	3.5	-6.6	-2.1	0.1
180~200	2.2	2.2	5.6	-3.7	-4.1	-1.9

教養、娯楽の類は経済的要因以外に多分に各人の好みが入って来る。従つて、適当な要因摘出は困難であるが、1次軸-2次軸(2つの軸で全体の40%を占める)の平面上(図10-2)から高級化-庶民的に分けると、高級品目はカメラ、レコード、旅行、入場料、書籍等からなる。ここでレコード、カメラはそれ以外のものとかけ離れているが、これは趣味の要因が作用しているものと考えられる。中間品目は切花、スポーツ観覧、ピース、ハイライト等からなる。庶民的品目は映画、パット、いこい、新聞代、信仰費等からなる。

上記品目を時系列-所得階級別にながめたものを図10-1に示す。高所得層になるにつれ高級化品目支出比率は増す傾向があるが、全般にどの所得層ともばらつきが大きく単に経済的要因では割りきれないこと

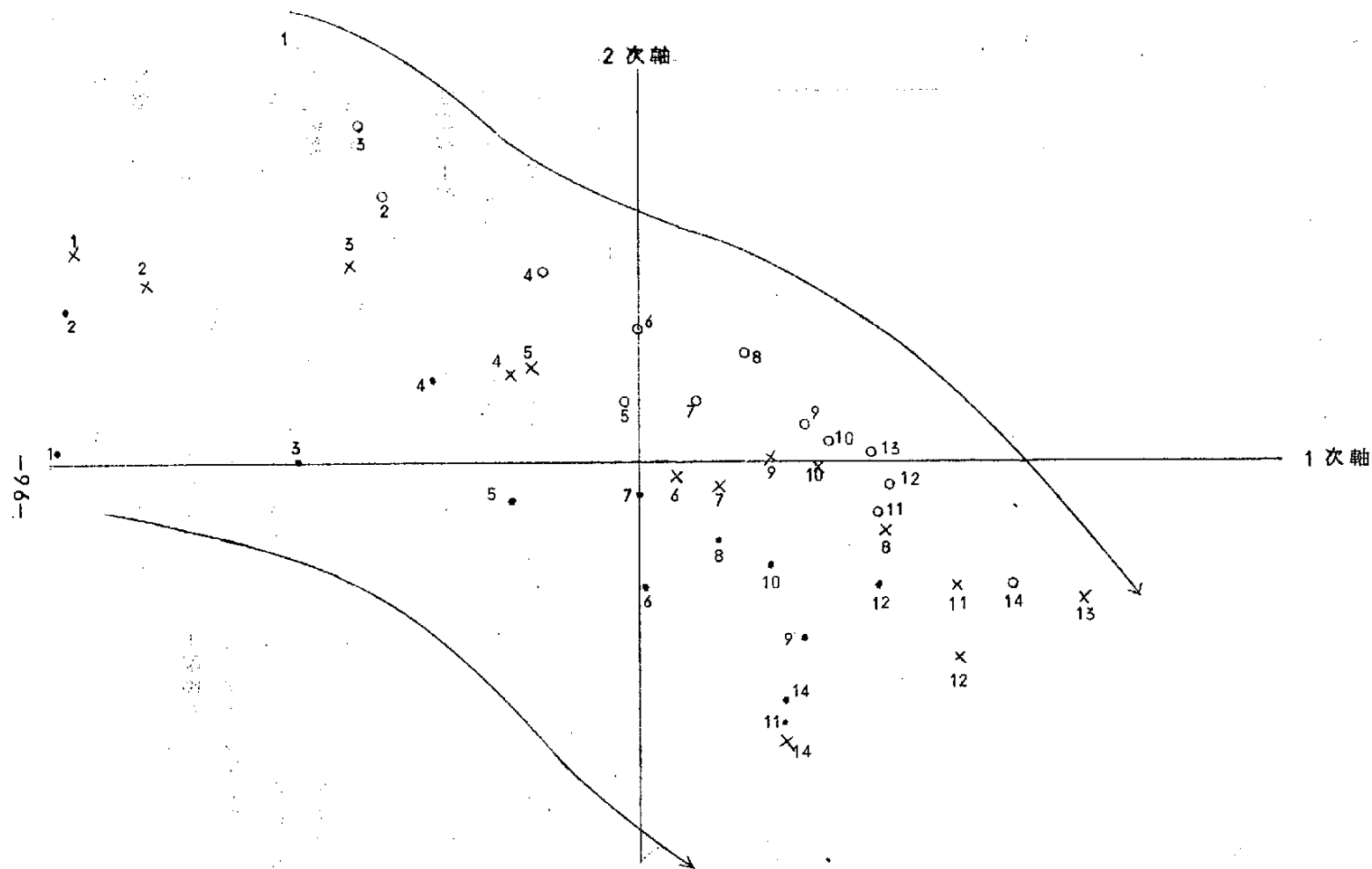
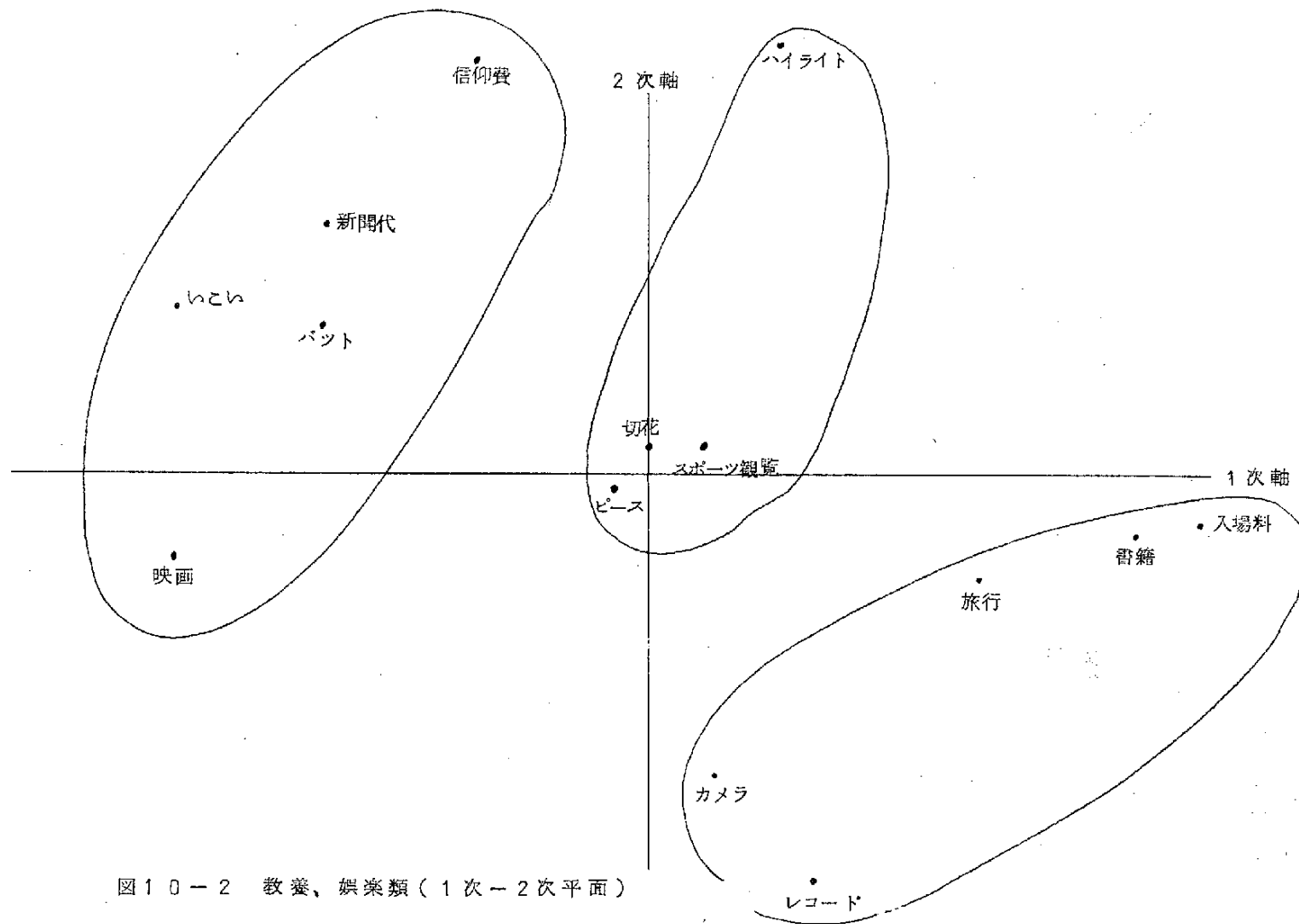


图 10-1 教養、娛樂類所得階級变化 (1 次-2 次平面)



を示している。

(i) ま と め

(a)～(h)の支出項目別分析において、常識的に高級品と推察される品目はいずれも高所得層に移行するにつれ支出比率が増しているのは当然のことである。支出項目により多少異なるが、総括的に年間所得50万円以下の層、50万～140万円の層、140万円以上の層の3層に大別され、この3層間には支出行動の違いが存在するようである。3層の各層内では所得増加とともに高級品目への移行が順調に行なわれているようである。

後記、(コメントを兼ねて)

一昨年前、増田理事から、日本電子計算機協会で労働を中心にした計量分析を実施したい、ついてはその研究グループのメンバーに加わつてほしい、という御依頼をうけた。研究目的は、最近における労働市場の変化に応じ、(1)賃金決定のメカニズム、(2)それと経済全体のメカニズムとの関連、および(3)賃金上昇と消費動向との関係を、計量分析の手段を用いて明らかにすることであつた。研究目的としては興味あるものであるが、私の仕事時間の都合から正式メンバーとして研究に参加することは不可能であると思われたので、オブザーバーとしてならということでお引き受けすることになつた。それが作業体制の中では顧問ということになつている。

研究会が正式に発足し、作業が実質的に行われるようになってしたのは去年の正月以降であり、私も研究会には数回出席した。そこで報告された成果をまとめたのがこのレポートである。

第1章は、賃金・物価・生産性の計量分析になつているが、ここで採用されている手法は多元回帰分析と産業連関分析である。いずれの場合も、賃金あるいは労働と物価、とくに消費者物価との関係を強く意識した分析である点に特徴がある。この種の分析は、すでにいろいろな研究機関や研究者によつて試みられている。そこで、さしあつて残された仕事は、ここで得られた結論と他の箇所でも得られた結論とを比較検討し、それらの真偽を判定してみることであろう。そしてこの場合、考察期間あるいは標本期間以外にも、その結論が妥当するかどうかをチェックしてみることが必要である。

第2章は、賃金の決定をより一般的な経済動向との関連で捉えようとするものであり、いわゆる連立方程式接近法が採用されている。この種のモデルも、すでにいくつかのものが開発されているので、それらの比較検討が行われなければならない。とくに、モデルを現実に応用するという段階では、各種のシミュレーション分析が行われ、それによつて推定されたモデルの具体

的性質が確められている必要がある。そうでないと、たとえモデル構成のアイデアはよくても、その現実適用には問題を生ずるおそれがある。

第3章は、消費支出の決定諸要因を成分分析の方法で解明しようとするものであり、賃金の増加がどのような消費項目にあてられるかという研究目的に副つて行われたものである。ここで一般に問題となることは、成分分析においては、研究対象ごとに特定なモデルが要求されるのではなく、どのような研究対象にもあてはまる一般的なモデルが使用されるということである。こうした All-purpose なモデルが、特定な現実の動きを説明しうるかどうかは、分析結果に関する解釈ないし評価がどれだけ正しいかにかかっている。なお成分分析の結果と、通常の経済モデルを前提した回帰分析 — 消費者行動の分析 — による結果がどのような関連にあるかを検討してみる必要がある。

以上のように、ここに展開された議論は、所期の研究目的の観点からいえば、作業の第1段階にあたるものである。これをふみ台にして、さらに第2、第3、……段階の作業が進められることが期待される。

内 田 忠 夫

請求 番号		43-6		登録 番号	
著者名		日本電子計算機学会 計量経済研究会			
書名		資金・物価・消費行動の計量的接近			
所属	帯出者氏名	貸出日	返却 予定日	返却日	

